

令和7年2月

令和7年第1回岐阜県議会定例会議案

(令和6年度予算関係)

目 次

議第 15 号	令和 6 年度岐阜県一般会計補正予算	3
議第 16 号	令和 6 年度岐阜県公債管理特別会計補正予算	31
議第 17 号	令和 6 年度岐阜県用度事業特別会計補正予算	35
議第 18 号	令和 6 年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算	39
議第 19 号	令和 6 年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算	45
議第 20 号	令和 6 年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算	51
議第 21 号	令和 6 年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算	55
議第 22 号	令和 6 年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算	59
議第 23 号	令和 6 年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算	63
議第 24 号	令和 6 年度岐阜県水道事業会計補正予算	67
議第 25 号	令和 6 年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算	71
議第 26 号	令和 6 年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算	73
議第 27 号	令和 6 年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算	77

議第15号

令和6年度岐阜県一般会計補正予算（第6号）

令和6年度岐阜県一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17,546,123千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ949,778,837千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

第4条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

第5条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 県	税	256,200,000	14,000,000	270,200,000
	1 県民税	80,782,000	3,800,000	84,582,000
	2 事業税	59,052,000	6,700,000	65,752,000
	3 地方消費税	57,913,000	3,500,000	61,413,000
	4 不動産取得税	4,966,000	200,000	5,166,000
	7 軽油引取税	16,490,000	△ 200,000	16,290,000
	8 自動車税	33,273,000	0	33,273,000
	9 鉱区税	14,100	0	14,100
2 地方消費税清算金		97,960,000	5,190,000	103,150,000
	1 地方消費税清算金	97,960,000	5,190,000	103,150,000
3 地方譲与税		40,300,000	5,000,000	45,300,000
	1 特別法人事業譲与税	36,873,000	5,000,000	41,873,000

款	項	既定額	補正額	計
4	地方特例交付金	6,734,000	612,451	7,346,451
	1 地方特例交付金	6,734,000	612,451	7,346,451
5	地方交付税	195,200,000	10,690,938	205,890,938
	1 地方交付税	195,200,000	10,690,938	205,890,938
7	分担金及び負担金	5,810,065	△ 1,091,621	4,718,444
	1 分担金	254,120	8,858	262,978
	2 負担金	5,555,945	△ 1,100,479	4,455,466
8	使用料及び手数料	12,642,907	△ 353,788	12,289,119
	1 使用料	9,596,953	△ 250,080	9,346,873
	2 手数料	346,765	△ 74,869	271,896
	3 証紙収入	2,699,189	△ 28,839	2,670,350
9	国庫支出金	116,701,381	△ 3,154,241	113,547,140
	1 国庫負担金	52,881,607	△ 1,011,611	51,869,996
	2 国庫補助金	61,358,994	△ 1,854,234	59,504,760
	3 委託金	2,460,780	△ 288,396	2,172,384

10 財 産 収 入		1,399,600	△ 58,987	1,340,613
	1 財 産 運 用 収 入	737,859	△ 3,376	734,483
	2 財 産 売 払 収 入	661,741	△ 55,611	606,130
11 寄 附 金		31,478	186,165	217,643
	1 寄 附 金	31,478	186,165	217,643
12 繰 入 金		58,979,760	△ 20,626,806	38,352,954
	1 特 別 会 計 繰 入 金	57,896	3,078	60,974
	2 基 金 繰 入 金	58,921,864	△ 20,629,884	38,291,980
13 繰 越 金		3,000,000	4,193,391	7,193,391
	1 繰 越 金	3,000,000	4,193,391	7,193,391
14 諸 収 入		50,804,623	2,994,221	53,798,844
	1 延滞金加算金及び過料等	290,802	8,518	299,320
	2 県 預 金 利 子	25,655	18,969	44,624
	3 貸 付 金 元 利 収 入	39,770,280	38,962	39,809,242
	4 受 託 事 業 収 入	1,379,867	△ 541,770	838,097
	5 収 益 事 業 収 入	5,159,000	90,000	5,249,000

款	項	既定額	補正額	計
	7 雑 入	4,178,919	3,379,542	7,558,461
15 県	債	86,033,900	△ 35,600	85,998,300
	1 県 債	86,033,900	△ 35,600	85,998,300
補正されなかった款項に係る額		435,000		435,000
歳 入 合 計		932,232,714	17,546,123	949,778,837

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,273,212	△ 9,861	1,263,351
	1 議 会 費	1,273,212	△ 9,861	1,263,351
2 総 務 費		55,075,278	17,683,076	72,758,354
	1 総 務 管 理 費	15,939,975	19,764,864	35,704,839
	2 企 画 開 発 費	22,362,151	△ 769,157	21,592,994
	3 徴 税 費	9,247,380	△ 828,845	8,418,535
	4 市 町 村 振 興 費	1,575,955	△ 303,106	1,272,849
	5 選 挙 費	2,005,067	△ 116,245	1,888,822
	6 防 災 費	3,073,153	△ 20,889	3,052,264
	7 統 計 調 査 費	528,859	△ 38,081	490,778
	8 人 事 委 員 会 費	130,999	△ 2,201	128,798
	9 監 査 委 員 費	211,739	△ 3,264	208,475
3 民 生 費		124,095,460	955,143	125,050,603

款	項	既定額	補正額	計
	1 社会福祉費	86,230,728	653,208	86,883,936
	2 生活保護費	2,177,950	164,176	2,342,126
	3 児童福祉費	28,963,333	292,108	29,255,441
	4 女性保護費	208,179	△ 18,964	189,215
	5 国民健康保険費	6,515,270	△ 135,385	6,379,885
4 衛生費		33,117,069	△ 1,064,249	32,052,820
	1 医務費	18,012,920	△ 948,445	17,064,475
	2 保健所費	2,160,014	△ 87,597	2,072,417
	3 公衆衛生費	831,937	△ 15,554	816,383
	4 保健予防費	8,095,055	△ 319,322	7,775,733
	5 薬務水道費	755,502	△ 179,906	575,596
	6 環境管理費	3,261,641	486,575	3,748,216
5 労働費		2,177,042	△ 147,769	2,029,273
	1 労政費	1,183,825	△ 16,292	1,167,533
	2 職業訓練費	907,965	△ 129,014	778,951

	3 労働委員会費	85,252	△	2,463	82,789
6 農林水産業費		54,171,921	△	6,008,826	48,163,095
	1 農業費	11,414,556	△	2,032,434	9,382,122
	2 畜産業費	4,107,128	△	134,426	3,972,702
	3 水産業費	573,849	△	23,973	549,876
	4 農地費	14,770,222	△	238,623	14,531,599
	5 林業費	23,306,166	△	3,579,370	19,726,796
7 商工費		58,190,614	△	1,500,245	56,690,369
	1 商工費	56,216,286	△	1,306,502	54,909,784
	2 観光費	1,974,328	△	193,743	1,780,585
8 土木費		111,448,956		1,044,077	112,493,033
	1 土木管理費	4,213,742		10,102	4,223,844
	2 道路橋りょう費	65,784,947		201,602	65,986,549
	3 河川費	21,686,797		823,692	22,510,489
	4 砂防費	9,259,383		471,686	9,731,069
	5 都市計画費	9,625,628	△	211,586	9,414,042

款	項	既定額	補正額	計
	6 住宅費	878,459	△ 251,419	627,040
9 警察費		52,849,551	△ 1,013,082	51,836,469
	1 警察管理費	47,338,416	△ 577,599	46,760,817
	2 警察活動費	5,511,135	△ 435,483	5,075,652
10 教育費		194,101,460	△ 1,153,773	192,947,687
	1 教育総務費	40,096,862	△ 232,703	39,864,159
	2 小学校費	58,679,228	120,718	58,799,946
	3 中学校費	34,596,162	△ 4,621	34,591,541
	4 高等学校費	41,566,132	△ 443,871	41,122,261
	5 大学費	1,507,903	△ 70,128	1,437,775
	6 特別支援教育費	16,631,081	△ 234,165	16,396,916
	7 保健体育費	1,024,092	△ 289,003	735,089
11 災害復旧費		7,473,017	△ 844,957	6,628,060
	1 農林水産施設災害復旧費	1,096,245	△ 443,914	652,331
	2 土木施設災害復旧費	6,340,772	△ 400,173	5,940,599

	3 災害関連事業費	36,000	△ 870	35,130
12 公債費		112,266,740	△ 365,740	111,901,000
	1 公債費	112,266,740	△ 365,740	111,901,000
13 諸支出金		125,692,394	9,972,329	135,664,723
	1 繰出金	11,010,313	△ 317,671	10,692,642
	2 地方消費税清算金	54,973,000	3,934,000	58,907,000
	3 利子割交付金	104,000	83,000	187,000
	4 配当割交付金	1,652,000	1,153,000	2,805,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,849,000	1,728,000	3,577,000
	6 法人事業税交付金	4,329,000	558,000	4,887,000
	7 地方消費税交付金	49,423,000	2,627,000	52,050,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,168,000	△ 40,000	1,128,000
	10 環境性能割交付金	1,105,000	247,000	1,352,000
	補正されなかった款項に係る額	300,000		300,000
	歳出合計	932,232,714	17,546,123	949,778,837

第2表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	2 企画開発費	地籍調査費	38,493
		民営鉄道対策推進費	61,529
	6 防災費	防災対策費	125,335
		被害情報集約システム管理費	5,518
3 民生費	1 社会福祉費	障害者自立支援費	357,955
		福祉施設整備費	759,084
		老人福祉施設整備費	274,555
		介護サービス適正指導事業費	1,137,000
	3 児童福祉費	児童保護措置費	125,839
		児童健全育成推進費	2,256
4 衛生費	6 環境管理費	地球温暖化防止総合対策事業費	831,362

款	項	事業名	金額
		自然公園等施設費	34,000
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	農産物広域流通推進費	8,000
		スマート農業推進費	11,000
		農業産地構造改革支援事業費	33,800
		農業技術開発推進費	77,721
		世界農業遺産推進事業費	3,978
		普及員活動費	5,400
		新規就農・就業サポート事業費	68,259
	2 畜 産 業 費	食肉流通施設整備事業費	169,508
	3 水 産 業 費	内水面振興対策費	8,366
	4 農 地 費	県営土地改良事業調査費	14,000
		受託経営体育成基盤整備事業費	16,915
		県営広域農道整備事業費	176,104

		ふるさと農道整備事業費	110,370
		農村環境整備事業費	9,400
		受託県営ため池等整備事業費	7,522
		土地改良施設廃棄物処理運搬助成事業費	500
		団体営ため池機能廃止事業費	32,536
		農業農村整備事業費	29,000
	5 林 業 費	林業・木材産業構造改革事業費	357,092
		木の香る環境づくりぎふ推進費	193,947
		特用林産需給安定対策推進費	8,209
		林道開設等事業費	160,184
		造林事業費	1,391,490
	林木育種事業費	4,451	
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道路諸費	911
		除雪事業費	60,001

款	項	事業名	金額	
		橋りょう維持修繕費	111,285	
		現道構造改築費	111,827	
		現道施設整備費	254,901	
		崩落決壊防止費	306,193	
	3	河川費	河川調査費	54,804
			自然の水辺復活プロジェクト推進費	3,000
			ぎふの清流保全事業費	25,000
			河川維持修繕費	3,166,067
			都市基盤河川改修費	9,000
			特定都市河川浸水被害対策推進事業費	10,001
			河川局部改良費	1,248,182
			河川情報基盤緊急整備事業費	76,951
	4	砂防費	砂防調査費	40,359

		砂防指定地等管理費	2,000
		砂防諸費	18,100
		砂防維持費	1,014,802
		火山砂防事業費	42,351
		火山噴火緊急減災対策事業費	8,001
		地すべり対策事業費	8,800
		緊急土石流対策砂防事業費	270,767
		急傾斜地崩壊対策事業助成費	105,800
	5 都市計画費	総合都市交通体系調査費	10,162
		都市計画諸費	18,800
		街路事業費	1,404,790
		街路調査費	1,500
		鉄道高架事業費	713,922
		土地区画整理事業助成費	88,151

款	項	事業名	金額
		市街地再開発事業助成費	158,650
	6 住宅費	県営住宅解体事業費	242,270
10 教育費	1 教育総務費	教科教育等指導費	1,100
	4 高等学校費	校舎等整備費	30,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	団体営農地災害復旧費	220,365
		県営農地災害復旧費	120,000
		林道災害復旧費	276,341
	2 土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	1,294,379
		河川災害復旧費	1,788,034
		砂防災害復旧費	112,869

2 変更分

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
6 農林水産業費	4 農 地 費	県営かんがい排水事業費	310,000	県営かんがい排水事業費	594,155
		経営体育成基盤整備事業費	579,480	経営体育成基盤整備事業費	1,059,243
		県営基幹農道整備事業費	150,000	県営基幹農道整備事業費	335,146
		県営農道施設強化対策事業費	80,000	県営農道施設強化対策事業費	309,199
		県営中山間地域総合整備事業費	407,052	県営中山間地域総合整備事業費	1,096,507
		県営農村振興総合整備事業費	54,130	県営農村振興総合整備事業費	99,292
		県営湛水防除事業費	170,000	県営湛水防除事業費	395,039
		県営ため池等整備事業費	468,000	県営ため池等整備事業費	1,316,615
		県営特定農業用管水路等特別対策事業費	236,604	県営特定農業用管水路等特別対策事業費	272,508
		県営ため池防災対策事業費	623,464	県営ため池防災対策事業費	923,335

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	5 林 業 費	林 道 事 業 費	184,800	林 道 事 業 費	808,410
		治 山 事 業 費	1,243,950	治 山 事 業 費	3,189,213
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	一 般 道 路 調 査 費	10,000	一 般 道 路 調 査 費	980,167
		舗 装 道 補 修 費	420,000	舗 装 道 補 修 費	1,929,051
		道 路 維 持 修 繕 費	1,553,430	道 路 維 持 修 繕 費	2,788,089
		橋 り よ う 補 修 費	2,570,421	橋 り よ う 補 修 費	4,781,964
		道 路 新 設 改 良 費	6,260,815	道 路 新 設 改 良 費	15,406,071
		道 路 災 害 防 除 施 設 費	2,131,200	道 路 災 害 防 除 施 設 費	2,684,347
		積 寒 対 策 道 路 事 業 費	142,900	積 寒 対 策 道 路 事 業 費	336,173
		交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	980,675	交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	1,491,286
	3 河 川 費	河 川 諸 費	34,000	河 川 諸 費	53,509
		広 域 河 川 改 修 費	1,804,000	広 域 河 川 改 修 費	4,204,345

		河川メンテナンス事業費	78,000	河川メンテナンス事業費	84,100
		総合流域防災事業費	596,000	総合流域防災事業費	788,847
		ダムメンテナンス事業費	67,000	ダムメンテナンス事業費	100,609
		統合河川環境整備事業費	18,000	統合河川環境整備事業費	66,101
		内ヶ谷ダム建設費	2,062,995	内ヶ谷ダム建設費	4,210,887
	4 砂 防 費	通常砂防費	1,184,001	通常砂防費	2,408,926
		急傾斜地崩壊対策事業費	770,300	急傾斜地崩壊対策事業費	1,625,666
		総合流域防災事業費	230,000	総合流域防災事業費	849,901
		砂防メンテナンス事業費	19,500	砂防メンテナンス事業費	212,572
	5 都市計画費	都市公園整備費	269,002	都市公園整備費	1,565,471

第3表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
自動入出金機整備及び運用業務委託	令和6年度から 令和11年度まで	89,000千円
国道303号線鉄嶺トンネル（第3工区）新設工事 （揖斐郡揖斐川町地内）	令和6年度から 令和10年度まで	1,000,000千円
世界淡水魚園商業施設土地借上げ	令和6年度から 令和26年度まで	95,000千円

第4表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 公共事業等	32,760,600	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。	32,425,100	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。
総 務	0				52,800			
衛 生	196,000				456,000			
農 林 水 産	4,983,200				4,543,300			
土 木	27,049,800				26,880,000			
警 察	530,500				492,100			
教 育	1,100				900			
2 公営住宅建設事業	369,600				242,800			
3 災害復旧事業	2,322,600				2,661,900			
農 林 水 産	30,600				15,500			
土 木	2,292,000	2,646,400						

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
4 教育・福祉施設等整備事業	751,000				700,400			
学校教育施設等	379,700				351,700			
社会福祉施設	286,200				173,700			
一般補助施設等	16,000				105,900			
5 一般単独事業	35,262,400				32,280,600			
一 般	11,350,500				10,120,200			
地域活性化	349,800				348,900			
防災対策	1,941,600				1,394,900			
地方道路等	8,577,300				8,140,800			
緊急防災・減災	193,200				170,800			
公共施設等適正管理	6,655,100				5,972,000			
緊急自然災害防止対策	5,270,400				5,102,500			
緊急浚渫推進	654,000				773,100			

脱炭素化推進	270,500				257,400			
7 水道事業	70,000				61,500			
8 臨時財政対策債	3,500,000				3,390,100			
9 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	8,197,700				11,435,900			
民 生	0				268,900			
農 林 水 産	987,800				1,259,600			
土 木	7,209,900				9,907,400			
計	86,033,900				85,998,300			

議第16号

令和6年度岐阜県公債管理特別会計補正予算（第1号）

令和6年度岐阜県公債管理特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ372,798千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ204,455,502千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 公 債 費 収 入		204,828,300	△ 372,798	204,455,502
	1 繰 入 金	131,285,300	△ 372,798	130,912,502

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 公 債 費		204,828,300	△ 372,798	204,455,502
	1 公 債 費	204,828,300	△ 372,798	204,455,502

議第17号

令和6年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ110,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ763,622千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 用 度 事 業 収 入		873,622	△ 110,000	763,622
	1 用 度 事 業 収 入	873,422	△ 111,770	761,652
	3 繰 越 金	0	1,770	1,770

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 物 品 等 調 達 費		873,622	△ 110,000	763,622
	1 物 品 等 調 達 費	873,622	△ 110,000	763,622

議第18号

令和6年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算（第1号）

令和6年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ268,671千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ81,015千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金収入		349,686	△ 268,671	81,015
	1 貸付金収入	208,223	△ 137,528	70,695
	2 繰越金	11,682	△ 3,717	7,965
	3 諸収入	1,781	574	2,355
	4 県債	128,000	△ 128,000	0

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金貸付金		349,686	△ 268,671	81,015
	1 事務費	14,495	△ 8,839	5,656
	2 中小企業者等設備導入資金貸付金	7,210	△ 12	7,198
	3 中小企業高度化資金貸付金	160,000	△ 160,000	0

款	項	既 定 額	補 正 額	計
	4 公 債 費	167,981	△ 99,820	68,161

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	128,000	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	0			

議第19号

令和6年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算（第2号）

令和6年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ103,766千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,347,664千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金収入		4,243,898	103,766	4,347,664
	1 貸付金収入	3,091,498	△ 154,434	2,937,064
	2 県債	1,152,400	258,200	1,410,600

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金支出		4,243,898	103,766	4,347,664
	1 貸付金	1,152,400	258,200	1,410,600
	2 公債費	3,091,498	△ 154,434	2,937,064

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	1,152,400	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	1,410,600	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第20号

令和6年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和6年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,378,997千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ175,568,762千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業収入		170,189,765	5,378,997	175,568,762
	2 国 庫 支 出 金	41,619,094	3,261,637	44,880,731
	3 交 付 金	63,632,482	20,861	63,653,343
	4 財 産 収 入	2,512	1,408	3,920
	5 繰 入 金	10,769,264	△ 160,324	10,608,940
	6 繰 越 金	1,566,086	1,129,658	2,695,744
	7 諸 収 入	11,348	1,125,757	1,137,105

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業費		170,189,765	5,378,997	175,568,762
	1 総 務 費	50,229	△ 1,253	48,976

款	項	既 定 額	補 正 額	計
	2 交 付 金	133,679,353	5,600,912	139,280,265
	3 支 援 金	25,507,322	△ 189,721	25,317,601
	4 納 付 金	8,234,932	0	8,234,932
	5 拋 出 金	513,326	△ 84,736	428,590
	6 積 立 金	2,081,698	1,408	2,083,106
	7 保 健 事 業 費	21,015	△ 2,717	18,298
	8 返 還 金	101,890	55,104	156,994

議第21号

令和6年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算（第2号）

令和6年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ20,059千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ188,667千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入		208,726	△ 20,059	188,667
	1 貸付金収入	184,844	△ 4,844	180,000
	2 繰入金	5,360	249	5,609
	3 繰越金	15,278	△ 15,181	97
	4 諸収入	3,244	△ 283	2,961

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出		208,726	△ 20,059	188,667
	1 事務費	8,726	△ 59	8,667
	2 貸付金	200,000	△ 20,000	180,000

議第22号

令和6年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算（第1号）

令和6年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,090千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,051千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 就農支援資金収入		17,961	3,090	21,051
	3 繰越金	12,684	3,090	15,774

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 就農支援資金支出		17,961	3,090	21,051
	3 繰出金	5,859	3,090	8,949

議第23号

令和6年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度岐阜県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
流域下水道建設事業	1,808,812千円	△ 691,539千円	1,117,273千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 下水道事業収益	6,357,892千円	△ 213,347千円	6,144,545千円
第1項 営業収益	3,372,969千円	△ 113,227千円	3,259,742千円
第2項 営業外収益	2,984,923千円	△ 100,120千円	2,884,803千円
支出			
第1款 下水道事業費用	6,246,518千円	△ 161,293千円	6,085,225千円
第1項 営業費用	6,084,915千円	△ 159,264千円	5,925,651千円
第2項 営業外費用	161,603千円	△ 2,029千円	159,574千円

第4条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額784,891千円は、減債積立金253,943千

円、過年度分損益勘定留保資金493,085千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,863千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額676,773千円は、減債積立金253,943千円、過年度分損益勘定留保資金402,243千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,587千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	2,173,450千円	△ 591,877千円	1,581,573千円
第1項 企業債	806,400千円	△ 89,000千円	717,400千円
第2項 建設費負担金	343,024千円	△ 89,450千円	253,574千円
第3項 他会計補助金	526千円	73千円	599千円
第4項 国庫補助金	1,023,500千円	△ 413,500千円	610,000千円
支 出			
第1款 資本的支出	2,958,341千円	△ 699,995千円	2,258,346千円
第1項 建設改良費	1,817,371千円	△ 692,277千円	1,125,094千円
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	19,783千円	△ 7,718千円	12,065千円

第5条 予算第6条の表中「584,400千円」を「495,400千円」に改める。

第6条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	98,581千円	△ 290千円	98,291千円

第7条 予算第10条中「12,085千円」を「12,359千円」に改める。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

議第24号

令和6年度岐阜県水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度岐阜県水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度岐阜県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間総給水量	54,917,000 m ³	839,182 m ³	55,756,182 m ³
(3) 一日平均給水量	150,458 m ³	2,299 m ³	152,757 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
大容量送水管整備事業	692,193千円	△ 243,335千円	448,858千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	6,012,958千円	36,825千円	6,049,783千円
第1項 営業収益	5,726,157千円	26,960千円	5,753,117千円
第2項 営業外収益	286,801千円	7,969千円	294,770千円
第3項 特別利益	0千円	1,896千円	1,896千円
支 出			
第1款 水道事業費用	5,322,523千円	6,290千円	5,328,813千円
第1項 営業費用	5,096,780千円	△ 37,710千円	5,059,070千円

第2項 営業外費用	210,743千円	44,000千円	254,743千円
-----------	-----------	----------	-----------

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,915,945千円は、減債積立金517,058千円、建設改良積立金444,425千円、過年度分損益勘定留保資金1,745,494千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額208,968千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,554,898千円は、減債積立金517,058千円、建設改良積立金444,425千円、過年度分損益勘定留保資金1,371,260千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額222,155千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	209,573千円	47,874千円	257,447千円
第1項 出 資 金	70,061千円	△ 8,526千円	61,535千円
第2項 他会計補助金	139,512千円	△ 77,368千円	62,144千円
第3項 国庫補助金	0千円	133,768千円	133,768千円
支 出			
第1款 資本的支出	3,125,518千円	△ 313,173千円	2,812,345千円
第1項 建設改良費	2,517,653千円	△ 313,173千円	2,204,480千円

第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	521,278千円	△ 5,546千円	515,732千円

第6条 予算第8条中「142,188千円」を「65,520千円」に改める。

令和 7 年 2 月 21 日 提 出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

議第25号

令和6年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度岐阜県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間総給水量	1,974,708 m ³	98,606 m ³	2,073,314 m ³
(3) 一日平均給水量	5,410 m ³	270 m ³	5,680 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
可茂工業用水道施設建設事業	58,947千円	△ 50,229千円	8,718千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 工業用水道事業収益	112,346千円	5,474千円	117,820千円
第1項 営業収益	101,519千円	5,795千円	107,314千円
第2項 営業外収益	10,827千円	△ 321千円	10,506千円
支出			
第1款 工業用水道事業費用	99,884千円	4,307千円	104,191千円
第1項 営業費用	91,843千円	△ 162千円	91,681千円

第2項 営業外費用 7,041千円 4,469千円 11,510千円

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額43,352千円は、減債積立金37,719千円、過年度分損益勘定留保資金1,845千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,788千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額43,271千円は、減債積立金37,719千円、過年度分損益勘定留保資金5,545千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	58,796千円	△ 50,148千円	8,648千円
第1項 企業債	41,500千円	△ 41,500千円	0千円
第2項 工事負担金	17,296千円	△ 8,648千円	8,648千円
支 出			
第1款 資本的支出	102,148千円	△ 50,229千円	51,919千円
第1項 建設改良費	58,947千円	△ 50,229千円	8,718千円

第5条 予算第5条を削り、予算第6条を第5条とする。

第6条 予算第7条中「職員給与費9,200千円」を「職員給与費9,162千円」に改め、同条を第6条とする。

第7条 予算第8条を削り、予算第9条を第7条とする。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

議第26号

令和6年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算（第1号）

令和6年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ174,453千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ54,140千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 公有地化事業収入		228,593	△ 174,453	54,140
	1 財産収入	969	137	1,106
	2 繰入金	227,624	△ 174,590	53,034

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 公有地化事業費		228,593	△ 174,453	54,140
	1 取得費	220,587	△ 174,578	46,009
	2 積立金	969	137	1,106
	3 繰出金	7,037	△ 12	7,025

議第27号

令和6年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第2号）

令和6年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ128,088千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,154,872千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 収 入		1,266,618	△ 125,025	1,141,593
	1 使 用 料	782,132	△ 38,527	743,605
	2 国 庫 支 出 金	250,401	△ 115,740	134,661
	3 繰 入 金	233,318	△ 44,333	188,985
	4 繰 越 金	1	73,575	73,576
2 敷 金 運 用 収 入		16,342	△ 3,063	13,279
	1 敷 金 運 用 収 入	11,308	△ 3,327	7,981
	2 財 産 収 入	281	344	625
	3 繰 入 金	4,752	△ 1,070	3,682
	4 繰 越 金	1	990	991
歳 入 合 計		1,282,960	△ 128,088	1,154,872

歳出				
款	項	既定額	補正額	計
1 住宅事業費		1,266,618	△ 125,025	1,141,593
	1 業務費	1,266,618	△ 125,025	1,141,593
2 敷金運用費		16,342	△ 3,063	13,279
	1 積立金	282	343	625
	2 返還金	16,060	△ 3,406	12,654
歳出	合計	1,282,960	△ 128,088	1,154,872

令和 6 年度岐阜県歳入歳出補正予算事項別明細書

目 次

1 岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括	85
(歳 入)	85
(歳 出)	87
2 明 細	89
(歳 入)	89

2 総務委員会

1 総務委員会所管各目事項別明細書（歳出）	139
2 岐阜県公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	151
3 岐阜県用度事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	157

3 企画経済委員会

1 企画経済委員会所管各目事項別明細書（歳出）	163
2 岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	179

4 厚生環境委員会

- 1 厚生環境委員会所管各目事項別明細書（歳出） 187
- 2 岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 221
- 3 岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 229
- 4 岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 247

5 農林委員会

- 1 農林委員会所管各目事項別明細書（歳出） 255
- 2 岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 277

6 土木委員会

- 1 土木委員会所管各目事項別明細書（歳出） 283
- 2 岐阜県流域下水道事業会計補正予算説明書 305
- 3 岐阜県水道事業会計補正予算説明書 327
- 4 岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書 349
- 5 岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 371
- 6 岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 377

7 教育警察委員会

- 1 教育警察委員会所管各目事項別明細書（歳出） 393

8	補正予算給与費明細書	405
9	債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの 支出額及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書	417
10	地方債の令和5年度末における現在高及び令和6年度末における現在高の見 込みに関する調書	419

岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 県 税	256,200,000	14,000,000	270,200,000
2 地方消費税清算金	97,960,000	5,190,000	103,150,000
3 地方譲与税	40,300,000	5,000,000	45,300,000
4 地方特例交付金	6,734,000	612,451	7,346,451
5 地方交付税	195,200,000	10,690,938	205,890,938
7 分担金及び負担金	5,810,065	△ 1,091,621	4,718,444
8 使用料及び手数料	12,642,907	△ 353,788	12,289,119
9 国庫支出金	116,701,381	△ 3,154,241	113,547,140

款	既 定 額	補 正 額	計
10 財 産 収 入	1,399,600	△ 58,987	1,340,613
11 寄 附 金	31,478	186,165	217,643
12 繰 入 金	58,979,760	△ 20,626,806	38,352,954
13 繰 越 金	3,000,000	4,193,391	7,193,391
14 諸 収 入	50,804,623	2,994,221	53,798,844
15 県 債	86,033,900	△ 35,600	85,998,300
歳 入 合 計	932,232,714	17,546,123	949,778,837

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
1 議会費	1,273,212	△ 9,861	1,263,351	0	0	1	△ 9,862	
2 総務費	55,075,278	17,683,076	72,758,354	△ 287,686	△ 219,100	724,218	17,465,644	
3 民生費	124,095,460	955,143	125,050,603	2,485,357	114,200	△ 815,765	△ 828,649	
4 衛生費	33,117,069	△ 1,064,249	32,052,820	△ 807,174	308,300	△ 270,478	△ 294,897	
5 労働費	2,177,042	△ 147,769	2,029,273	△ 180,719	0	△ 5,312	38,262	
6 農林水産業費	54,171,921	△ 6,008,826	48,163,095	△ 4,155,277	△ 840,800	△ 339,455	△ 673,294	
7 商工費	58,190,614	△ 1,500,245	56,690,369	△ 399,467	△ 196,800	△ 67,387	△ 836,591	
8 土木費	111,448,956	1,044,077	112,493,033	△ 69,839	1,028,300	△ 1,131,996	1,217,612	
9 警察費	52,849,551	△ 1,013,082	51,836,469	△ 60,614	△ 99,000	13,662	△ 867,130	

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	194,101,460	△ 1,153,773	192,947,687	1,357,271	△ 360,400	△ 849,949	△ 1,300,695
11 災害復旧費	7,473,017	△ 844,957	6,628,060	△ 1,069,032	339,600	△ 20,409	△ 95,116
12 公債費	112,266,740	△ 365,740	111,901,000	0	0	8,021	△ 373,761
13 諸支出金	125,692,394	9,972,329	135,664,723	0	0	0	9,972,329
歳出合計	932,232,714	17,546,123	949,778,837	△ 3,187,180	74,300	△ 2,754,849	23,413,852

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 税	256,200,000	14,000,000	270,200,000			
1 県 民 税	80,782,000	3,800,000	84,582,000			
(1) 個 人	75,105,000	3,500,000	78,605,000	(1)現 年 課 税 分	3,581,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	△ 81,000	
(2) 法 人	5,502,000	300,000	5,802,000	(1)現 年 課 税 分	301,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	△ 1,000	
2 事 業 税	59,052,000	6,700,000	65,752,000			
(1) 個 人	3,140,000	0	3,140,000	(1)現 年 課 税 分	10,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	△ 10,000	
(2) 法 人	55,912,000	6,700,000	62,612,000	(1)現 年 課 税 分	6,717,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	△ 17,000	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地方消費税	57,913,000	3,500,000	61,413,000			
(1) 譲渡割	57,628,000	3,500,000	61,128,000	(1) 譲渡割	3,500,000	
4 不動産取得税	4,966,000	200,000	5,166,000			
(1) 不動産取得税	4,966,000	200,000	5,166,000	(1) 現年課税分 (2) 滞納繰越分 △	215,000 15,000	
7 軽油引取税	16,490,000	△ 200,000	16,290,000			
(1) 軽油引取税	16,490,000	△ 200,000	16,290,000	(1) 現年課税分 (2) 滞納繰越分 △	△ 181,000 △ 19,000	
8 自動車税	33,273,000	0	33,273,000			
(2) 種別割	30,568,000	0	30,568,000	(1) 現年課税分 (2) 滞納繰越分 △	67,000 △ 67,000	
9 鉦区税	14,100	0	14,100			
(1) 鉦区税	14,100	0	14,100	(1) 現年課税分	100	

				(2)滞納繰越分△	100	
2 地方消費税清算金	97,960,000	5,190,000	103,150,000			
1 地方消費税清算金	97,960,000	5,190,000	103,150,000			
(1) 地方消費税清算金	97,960,000	5,190,000	103,150,000			
3 地方譲与税	40,300,000	5,000,000	45,300,000			
1 特別法人事業譲与税	36,873,000	5,000,000	41,873,000			
(1) 特別法人事業譲与税	36,873,000	5,000,000	41,873,000			
4 地方特例交付金	6,734,000	612,451	7,346,451			
1 地方特例交付金	6,734,000	612,451	7,346,451			
(1) 地方特例交付金	6,734,000	612,451	7,346,451			
5 地方交付税	195,200,000	10,690,938	205,890,938			
1 地方交付税	195,200,000	10,690,938	205,890,938			
(1) 地方交付税	195,200,000	10,690,938	205,890,938			
7 分担金及び負担金	5,810,065	△ 1,091,621	4,718,444			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	254,120	8,858	262,978			
(1) 農 林 水 産 業 費 金 分 担	254,120	8,858	262,978	(1) 農 地 費 分 担 金	8,858	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 3,988 ○ ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 △ 10,372 ○ 農村総合整備事業費 17,695 県営中山間地域総合整備事業費 15,517 県営農村振興総合整備事業費 2,178 ○ 農地防災事業費 △ 2,453 県営ため池等整備事業費 268 県営特定農業用管水路等特別対策事業費 100 県営ため池防災対策事業費 △ 2,821
2 負 担 金	5,555,945	△ 1,100,479	4,455,466			

(1) 総務費負担金	141,003	△	20,165	120,838	(1)企画開発費負担金	△	28,067	○水資源対策費 新丸山ダム水源地域整備事業負担金	△ 28,067
					(2)防災費負担金		7,902	○防災総務費 災害救助費	7,902
(3) 衛生費負担金	801	△	187	614	(1)医務費負担金	△	187	○希望が丘子ども医療福祉センター費	△ 187
(4) 農林水産業費負担金	1,175,174	△	678	1,174,496	(1)農地費負担金	△	381	○かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費	△ 3,835
								○ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費	10,146
								○農道整備事業費 県営基幹農道整備事業費	1,432 1,433
								県営農道施設強化対策事業費	△ 1
								○農村総合整備事業費 県営中山間地域総合整備事業費	△ 16,439 △ 13,161

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						県営農村振興総合整備事業費 △ 2,178 農村環境整備事業費 △ 1,100 ○農地防災事業費 8,315 県営湛水防除事業費 1,278 県営ため池等整備事業費 54,518 県営特定農業用管水路等特別対策事業費 100 県営ため池防災対策事業費 △ 47,581 (2)林業費負担金 △ 297 ○林道費 林道事業費 △ 297
(5) 土木費負担金	4,172,077	△ 1,062,518	3,109,559	(1)土木管理費負担金	△ 12,244	○土木総務費 収用委員会費 △ 12,244
				(2)道路橋りょう費負担金	△ 1,036,505	○道路橋りょう維持費 △ 568,535 舗装道補修費 △ 290,000

						道路維持修繕費	△ 101,535
						橋りょう補修費	△ 177,000
						○道路橋りょう改築費	
						道路新設改良費	△ 450,970
						○交通安全対策費	
						交通安全施設等整備事業費	△ 17,000
				(3)河川費負担金	147	○河川維持費	
						河川維持修繕費	1,006
						○河川改良費	
						広域河川改修費	△ 2,344
						○ダム建設費	1,485
				(4)砂防費負担金	8,000	○砂防事業費	
						急傾斜地崩壊対策事業費	8,000
				(5)都市計画費負担金	△ 21,916	○街路事業費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						街路事業費 △ 21,916
(6) 災害復旧費負担金	22,700	△ 16,931	5,769	(1) 災害関連事業費負担金	△ 156	○ 災害関連事業費 河川災害関連事業費 △ 156
				(2) 農林水産施設災害復旧費負担金	△ 16,775	○ 農地災害復旧費 県営農地災害復旧費 △ 16,775
8 使用料及び手数料	12,642,907	△ 353,788	12,289,119			
1 使 用 料	9,596,953	△ 250,080	9,346,873			
(1) 総務使用料	284,256	2,480	286,736	(1) 土地使用料	3	
				(2) 家屋使用料	11	
				(14) 現代陶芸美術館使用料	9,173	
				(18) 高山陣屋使用料	△ 6,707	
(3) 衛生使用料	462,273	△ 23,335	438,938	(1) 衛生専門学校授業料	△ 12,779	
				希望が丘こども医療福祉センター使用料	△ 10,556	

(4) 労働使用料	15,588	△ 5,249	10,339	(1) 国際たくみ アカデミー授業料	△ 5,221	
				(2) 国際たくみ アカデミー使用料	△ 28	
(5) 農林水産業使用料	50,461	1,668	52,129	(3) 農業大学校授業料	797	
				(9) 森林文化 アカデミー授業料	△ 268	
				(10) ぎふ木遊館使用料	1,139	
(6) 商工使用料	105,328	△ 8,085	97,243	(1) 計量検定所使用料	1	
				ソフトピア		
				(3) ジャパンセンター 使用料	18	
				(7) 岐阜関ヶ原古戦場 記念館使用料	△ 8,104	
(8) 警察使用料	2,057	43	2,100	(1) 土地使用料	△ 11	
				(2) 家屋使用料	54	
(9) 教育使用料	4,434,511	△ 217,602	4,216,909	(1) 高等学校授業料	△ 216,508	○ 全日制高等学校 △ 198,533
						○ 定時制高等学校 △ 17,975
				(2) 通信教育受講料	△ 654	
				(5) 情報科学芸術 大学院大学授業料	2,296	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				情報科学芸術 (6)大学院大学学生寮 使 用 料	△ 2,736	
2 手 数 料	346,765	△ 74,869	271,896			
(1) 総務手数料	27,755	△ 25,729	2,026	行政機関等匿名 (1)加工情報提供 手 数 料 (2)旅券発給手数料 (4)選挙管理委員会 手 数 料	△ 2,001 △ 23,730 2	
(3) 衛生手数料	4,986	143	5,129	(3)衛生専門学校 入 学 金 (4)衛生専門学校 手 数 料 希望が丘こども (5)医療福祉センター 手 数 料	△ 73 9 207	○看護師 △ 73
(4) 労働手数料	5,216	451	5,667	(1)労働手数料	451	○国際たくみアカデミー入学金 344 ○国際たくみアカデミー手数料 107
(5) 農林水産業手数料	35,431	△ 3,400	32,031	(2)畜産業手数料	△ 3,400	○家畜伝染病予防注射 △ 3,400
(6) 商工手数料	72,643	△ 31,143	41,500	(1)商工手数料	△ 31,143	○計量検定検査 △ 49 ○産業技術試験 △ 29,070

						○食品技術試験 △ 56
						○セラミックス技術試験 △ 1,414
						○生活技術試験 △ 554
(7) 土木手数料	10	4,464	4,474	(2) 建設業許可等 手数料	4,464	
(8) 警察手数料	87,210	△ 13,834	73,376	(1) 自動車保管場所 標章交付手数料 (2) 証明書交付等申請 手数料	△ 2,671 △ 11,163	
(9) 教育手数料	108,789	△ 5,821	102,968	(1) 高等学校入学金 (2) 通信教育入学金 (6) 情報科学芸術 大学院大学入学金	△ 5,037 △ 106 △ 678	○全日制高等学校 △ 4,461 ○定時制高等学校 △ 576
3 証紙収入	2,699,189	△ 28,839	2,670,350			
(1) 証紙収入	2,699,189	△ 28,839	2,670,350			○危機管理部 △ 2,056 ○環境生活部 716 ○健康福祉部 △ 14,984

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 商工労働部 579 ○ 観光国際部 743 ○ 農政部 △ 9 ○ 県土整備部 △ 12,426 ○ 都市建築部 △ 1,152 ○ 警察本部 △ 250
9 国庫支出金	116,701,381	△ 3,154,241	113,547,140			
1 国庫負担金	52,881,607	△ 1,011,611	51,869,996			
(1) 総務費国庫負担金	7,500	32,939	40,439	(1) 防災費負担金	32,939	○ 消防指導費 一般指導費 32,939
(2) 民生費国庫負担金	4,573,226	114,186	4,687,412	(2) 生活保護費負担金 (3) 児童福祉費負担金	120,213 △ 6,027	○ 児童保護費 児童保護措置費 △ 5,629

						○子ども相談センター費	△ 398
(3) 衛生費国庫負担金	2,576,362	26,679	2,603,041	(1) 医務費負担金	△ 4,054	○ 医務総務費	
						希望が丘こども医療福祉センター職員費	△ 4,054
				(3) 保健予防費負担金	30,733	○ 感染症予防費	△ 28,858
						防疫費	△ 29,250
						特定感染症対策費	△ 1,000
						予防接種費	1,392
						○ 精神保健費	
						精神障害者保護費	47,008
						○ 特定疾患対策費	9,461
						特定疾患対策費	4,989
						小児慢性特定疾患対策費	4,472
						○ 保健予防諸費	
						旧優生保護法事業費	3,122

						河川災害復旧費	△ 287,592
						砂防災害復旧費	△ 96,733
2 国庫補助金	61,358,994	△ 1,854,234	59,504,760				
(1) 総務費国庫補助金	8,174,059	△ 53,213	8,120,846	(1) 企画開発費補助金	△ 112,614	○ 企画調査費	△ 45,567
						総合文化推進費	△ 35,000
						特別天然記念物保護費	△ 939
						高山陣屋管理費	△ 9,628
						○ 地域振興対策費	
						地域活性化対策費	51,495
						○ 情報化推進費	
						情報化推進費	△ 9,880
						○ 国際化推進費	
						国際交流費	△ 12,361
						○ 男女共同参画推進費	

				(3)防災費補助金	64,401	○防災総務費 防災運営費	64,401
(2) 民生費国庫補助金	3,162,373	2,080,058	5,242,431	(1)社会福祉費補助金	1,977,597	○遺家族等援護費 遺族及び留守家族等援護費	△ 323
						○地方改善費	△ 107
						○障害者福祉費	862,963
						障害者自立支援費	356,908
						福祉施設整備費	506,055
						○老人福祉費	1,124,507
						老人福祉団体育成費	△ 663
						老人福祉施設費	△ 71,000
						介護保険者指導費	△ 10,605
						介護事業者指導費	1,097,000
						介護人材確保対策費	109,775

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 社会福祉諸費 △ 9,443
						地域生活定着支援事業費 △ 577
						介護保険制度運営推進費 △ 545
						社会福祉活動推進事業費 △ 4,896
						団体等育成指導費 △ 2,400
						住宅手当緊急特別措置事業費 △ 1,025
				(2)生活保護費補助金	248	○ 生活保護費
						法運営費 248
				(3)児童福祉費補助金	105,906	○ 児童保護費
						児童保護措置費 125,839
						発達障害者支援センター事業費 △ 1,699
						保育対策推進費 △ 6,514
						○ 家庭児童福祉費 △ 7,630

						少子化対策推進費	△ 15
						児童健全育成推進費	△ 687
						児童福祉対策推進費	△ 6,928
						○子ども相談センター費	3,230
						○母子福祉費	
						母子家庭援護費	△ 8,487
						○児童福祉諸費	△ 153
						在宅重度障害児日常生活用具費	△ 75
						児童援護推進費	△ 78
						○児童扶養手当法等運営費	
						特別児童扶養手当給付費	1,320
				(4) 女性保護費補助金	△ 3,693	○女性保護費	
						女性保護措置費	△ 842
						○女性相談センター費	△ 2,851

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(3) 衛生費国庫補助金	5,018,980	△ 807,619	4,211,361	(1) 医務費補助金	△ 661,688	○ 医務費 △ 294,990
						医師確保対策費 △ 14,760
						在宅医療対策費 △ 582
						看護師等就労促進費 △ 55,738
						医療提供体制基盤整備費 △ 223,910
						○ 健康増進対策費 553
						健康づくり推進費 △ 814
						歯科保健事業費 1,367
						○ 医療整備対策費 △ 367,251
						救急医療施設運営費 △ 4,723
						病院群輪番制病院施設設備整備費 △ 2,975
						救急医療情報システム運営費 3,805
						救命救急センター運営費 △ 30,924

						救命救急センター施設整備費	△ 28,953
						小児救急医療対策費	△ 526
						災害医療施設設備整備費	△ 195,959
						へき地医療拠点病院運営費	△ 1,774
						へき地医療拠点病院施設設備整備費	△ 78,722
						へき地診療所施設設備整備費	△ 26,500
				(2)保健所費補助金	△ 1,183	○母子保健指導費	△ 1,183
				(4)保健予防費補助金	△ 202,379	○感染症予防費	△ 130,978
						防疫費	3,233
						特定感染症対策費	△ 134,211
						○母子保健指導費	△ 46,190
						○精神保健費	△ 8,698
						精神障害者保護費	△ 7,181
						精神保健福祉センター運営費	△ 1,517

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○成人病予防費 △ 2,318
						成人病予防費 △ 464
						がん対策費 △ 1,854
						○特定疾患対策費 △ 14,195
						特定疾患対策費 △ 2,574
						難病対策推進費 △ 11,621
				(5)薬務水道費補助金	△ 153,895	○水道費
						簡易水道施設整備指導費 △ 153,895
				(6)環境管理費補助金	211,526	○環境管理推進費 211,668
						生活環境確保推進費 234,702
						自然公園費 △ 17,261
						鳥獣保護費 △ 5,773
						○公害対策費

						公害対策費	△ 142
(4) 労働費国庫補助金	359,422	△ 79,247	280,175	(1) 労政費補助金	△ 68,698	○ 労政総務費	
						職業訓練校職員費	△ 63,672
						○ 雇用促進費	△ 5,026
						労働力確保対策費	△ 4,940
						中高年齢者等雇用促進費	△ 86
				(2) 職業訓練費補助金	△ 10,549	○ 職業訓練校費	△ 10,549
(5) 農林水産業費 国庫補助金	19,592,420	△ 4,286,592	15,305,828	(1) 農業費補助金	△ 1,700,641	○ 農業振興費	△ 421,868
						農業委員会費	△ 122,870
						総合農政推進費	△ 344,153
						農村地域農政推進事業費	45,155
						○ 農山村振興費	△ 439,345
						山村振興農林漁業対策事業費	△ 34,400
						中山間地域振興対策事業費	△ 96,971

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						鳥獣害防止対策費 △ 307,974
						○ 農地管理費
						農地等調整費 △ 547
						○ 主要農作物対策費 △ 784,709
						地域輪作農法確立対策費 △ 724,763
						水田農業経営転換対策費 △ 59,946
						○ 園芸特産物対策費
						青果物等生産対策費 △ 5,000
						○ 植物防疫費 △ 1,172
						植物防疫総合推進費 △ 46
						農薬安全使用対策費 △ 1,126
						○ 農村教育推進費
						農業後継者育成対策費 △ 48,000

				(2)畜産業費補助金	△ 363,949	○畜産振興費	△ 363,069
						自給飼料基盤等対策費	△ 4,310
						畜産物消費流通対策費	△ 358,759
						○家畜保健衛生費	
						家畜伝染病予防費	△ 880
				(3)水産業費補助金	1,936	○水産業振興費	
						水産資源保護対策費	1,936
				(4)農地費補助金	212,884	○農地事業計画調査費	
						土地改良事業調査費	△ 4,399
						○ほ場整備事業費	
						経営体育成基盤整備事業費	△ 8
						○農道整備事業費	3,219
						県営基幹農道整備事業費	4,300
						県営農道施設強化対策事業費	△ 1

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						団体営農道保全計画策定事業費 △ 1,080 ○ 農村総合整備事業費 4,399 団体営農業集落排水事業費 △ 4,247 県営中山間地域総合整備事業費 8,646 ○ 農地防災事業費 260,980 県営湛水防除事業費 1,842 県営ため池等整備事業費 248,363 団体営ため池機能廃止事業費 10,775 ○ 団体営土地改良事業費 △ 51,307 団体営基盤整備促進事業費 17,308 多面的機能支払事業費 △ 68,615 (5) 林業費補助金 △ 2,436,822 ○ 林業振興費 △ 3,745 地域森林計画編成費 △ 2,519

						振興諸費	△ 1,226
						○ 県産材流通対策費	22,631
						林業・木材産業構造改革事業費	38,457
						木材生産流通対策費	△ 24,035
						特用林産振興推進費	8,209
						○ 林道費	
						林道事業費	△ 200,471
						○ 治山費	△ 204,553
						治山事業費	△ 203,983
						保安林事業費	△ 570
						○ 森林整備費	△ 2,050,684
						造林事業費	△ 2,004,094
						森林整備地域活動支援事業費	△ 595
						樹苗対策費	△ 45,710

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						県営林費 △ 285
(6) 商工費国庫補助金	1,612,338	△ 163,224	1,449,114	(1)商工費補助金	△ 163,224	○ 工鉱業振興費 工業振興費 △ 27,958 ○ 金融対策費 金融対策費 △ 135,266
(7) 土木費国庫補助金	18,833,071	△ 287,124	18,545,947	(1)道路橋りょう費補助	△ 236,383	○ 道路橋りょう維持費 656,409 舗装道補修費 △ 13,299 除雪事業費 320,000 道路維持修繕費 △ 41,632 橋りょう補修費 391,340 ○ 道路橋りょう改築費 △ 785,692 道路新設改良費 △ 716,824 道路災害防除施設費 △ 68,868

						○交通安全対策費 交通安全施設等整備事業費 △ 107,100 ○砂防事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 55,500 ○都市計画総務費 総合都市交通体系調査費 △ 1,013 ○建築指導費 △ 1,539 建築物地震災害対策費 △ 619 開発行為等規制費 △ 920 ○住宅建設費 県営住宅解体事業費 △ 103,689
(3)砂防費補助金				55,500		
(4)都市計画費補助金				△ 2,552		
(5)住宅費補助金				△ 103,689		
(8)警察費国庫補助金	1,061,723	△ 61,175	1,000,548	(1)警察運営費補助金 3,655		○警察運営費 3,655
				(3)交通安全施設整備費補助金 △ 64,830		
(9)教育費国庫補助金	2,489,783	2,209,056	4,698,839	(1)教育総務費補助金 2,219,461		○事務局費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						公立文教施設事務費 △ 420
						○ 教育指導費 2,271,363
						学校運営指導費 4,450
						教科教育等指導費 2,283,284
						児童生徒等育成指導費 △ 15,454
						学校適応対策推進費 △ 917
						○ 進学奨励費
						就学支援事業費 △ 36
						○ 私立学校振興費 △ 51,446
				(4) 高等学校費補助金	2,127	○ 高等学校管理費
						全日制高等学校管理運営費 2,966
						○ 教育振興費
						理科・数学教育設備費 △ 90

				(5) 大学費補助金	△ 10,000	○ 学校建設費 防衛施設周辺防音事業費	△ 749
				(6) 特別支援教育費補助金	△ 106	○ 情報科学芸術大学院大学費 情報科学芸術大学院大学管理費	△ 10,000
				(7) 保健体育費補助金	△ 2,426	○ 特別支援教育振興費 特別支援教育体制整備費	△ 106
						○ 体育振興費 学校体育振興費	△ 2,426
(10) 災害復旧費 国庫補助金	1,054,825	△ 405,154	649,671	(1) 農林水産施設 災害復旧費補助金	△ 404,797	○ 農地災害復旧費	△ 216,080
						団体営農地災害復旧費	△ 267,000
						県営農地災害復旧費	50,920
						○ 林業用施設災害復旧費	
						林道災害復旧費	△ 188,717
				(2) 土木施設災害 復旧費補助金	△ 357	○ 災害関連事業費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						河川災害関連事業費 △ 357
3 委 託 金	2,460,780	△ 288,396	2,172,384			
(1) 総務費委託金	1,631,666	△ 165,014	1,466,652	(1) 総務管理費委託金	1,109	○ 一般管理費 公務災害補償費 1,109
				(2) 企画開発費委託金	△ 19,013	○ スポーツ振興対策費 スポーツ振興費 △ 11,899
						○ 青少年対策費 青少年対策企画費 △ 1,613
						○ 県民生活行政費 人権啓発推進費 △ 5,389
						○ 水資源対策費 全国水需給動態調査費 △ 112
				(3) 選挙費委託金	△ 118,358	○ 選挙啓発費 △ 513

				(4) 防災費委託金 △ 4,319	○ 衆議院議員選挙費 △ 113,920 ○ 裁判官国民審査費 △ 3,925 ○ 消防指導費 一般指導費 △ 4,319
				(5) 統計調査費委託金 △ 24,433	○ 統計調査職員費 9,961 ○ 統計調査費 △ 34,394
(2) 民生費委託金	54,710	279	54,989	(1) 社会福祉費委託金 268 (3) 児童福祉費委託金 11	○ 社会福祉総務費 生活保護指導職員費 585 ○ 社会福祉統計調査費 △ 317 ○ 児童扶養手当法等運営費 11
(3) 衛生費委託金	210,363	△ 3,268	207,095	(2) 公衆衛生費委託金 △ 2 (3) 保健予防費委託金 △ 92	○ 食品衛生指導費 食品衛生指導費 △ 2 ○ 感染症予防費 感染症流行予測調査費 37

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○保健予防諸費 原爆被爆者対策費 △ 129 ○薬務費 薬事費 △ 1,310 ○公害対策費 公害測定調査費 △ 1,864
(4) 労働費委託金	476,395	△ 105,497	370,898	(2) 職業訓練費委託金	△ 105,497	○職業訓練校費 職業転換等訓練費 △ 105,497
(5) 農林水産業費委託金	23,360	△ 5,976	17,384	(1) 農業費委託金	△ 2,825	○農山村振興費 農林業人権問題啓発推進費 △ 28 ○農地管理費 自作農創設特別措置費 △ 2,789 ○農業研究費

				(3)水産業費委託金 △ 1,106	○水産業振興費 農業技術センター費 △ 8
				(5)林業費委託金 △ 2,045	○林業総務費 内水面振興対策費 △ 1,106 保安林強化職員費 △ 220 ○治山費 保安林事業費 △ 1,825
(6) 商工費委託金	132 △	53	79	(1)商工費委託金 △ 53	○商業振興費 小規模事業対策費 △ 53
(7) 土木費委託金	29,283 △	180	29,103	(1)土木管理費委託金 △ 24 (2)河川費委託金 △ 156	○建設業指導監督費 建設工事統計調査費 △ 24 ○河川総務費 水害統計調査費 △ 156
(8) 教育費委託金	34,871 △	8,687	26,184	(1)教育総務費委託金 △ 6,285	○教育指導費 △ 6,270

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						学校運営指導費 △ 899 学校適応対策推進費 △ 3,402 道德教育振興費 △ 1,328 人権教育振興費 △ 641 ○私立学校振興費 私立学校振興助成費 △ 15 (2)特別支援教育費金 △ 1,039 ○特別支援教育振興費 教育振興費 △ 1,039 (3)保健体育費委託金 △ 1,363 ○学校健康教育費 学校安全対策費 △ 1,363
10 財 産 収 入	1,399,600	△ 58,987	1,340,613			
1 財 産 運 用 収 入	737,859	△ 3,376	734,483			
(1) 財 産 貸 付 収 入	385,367	1,524	386,891	(1)土 地 貸 付 料	693	○総務部 440

				(2)家屋貸付料	831	○商工労働部 △ 26 ○教育委員会 △ 151 ○警察本部 430 ○総務部 △ 475 ○健康福祉部 101 ○商工労働部 1,792 ○教育委員会 △ 587
(2) 利子及び配当金	349,240	△ 3,986	345,254	(1)基金運用収入 △ 4,225 (2)株式配当金 239		
(3) 特許権等運用収入	3,252	△ 914	2,338	(1)特許権運用収入 △ 915 (3)著作権運用収入 1		○商工労働部 △ 915 ○商工労働部 1
2 財産売却収入	661,741	△ 55,611	606,130			
(1) 不動産売却収入	123,032	△ 64,916	58,116	(1)土地売却収入 △ 64,916		○総務部 △ 67,482 ○県土整備部 △ 6,702

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 商工労働部 9,268
(2) 物品売払収入	12,808	13,960	26,768	(1) 不用品売払収入	13,960	○ 商工労働部 29 ○ 教育委員会 4,491 ○ 警察本部 8,406 ○ 議会事務局 1,034
(3) 生産物売払収入	525,901	△ 4,655	521,246	(1) 生産物売払収入	△ 4,655	○ 商工労働部 100 ○ 農政部 △ 8,471 ○ 林政部 5,146 ○ 教育委員会 △ 1,430
11 寄 附 金	31,478	186,165	217,643			
1 寄 附 金	31,478	186,165	217,643			
(1) 総務費寄附金	9,370	11,466	20,836	(1) 企画開発費寄附金	6,257	○ 企画調査費 9,565 ○ 国際化推進費 △ 4,638

						○交通遺児激励費	△ 265
						○交通安全啓発費	752
						○スポーツ振興対策費	843
				(2)総務管理費寄附金	100	○財産管理費	100
				(3)防災費寄附金	5,109	○消防指導費	5,109
(2)民生費寄附金	18,000	4,953	22,953	(1)社会福祉費寄附金	△ 1,506	○愛のともしび基金費	△ 3,000
						○障害者福祉費	1,494
				(2)児童福祉費寄附金	6,459	○児童保護費	3,311
						○母子福祉費	3,148
(3)農林水産業費寄附金	2,108	95,070	97,178	(1)農業費寄附金	1,860	○園芸特産物対策費	
						国際園芸アカデミー費	△ 1,000
						○農村教育推進費	2,860
				(2)水産業費寄附金	7,627	○水産業振興費	
						水産資源保護対策費	7,627

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3)林業費寄附金	85,583	○林業振興費 85,583 緑化推進費 100 振興諸費 85,483
(4)商工費寄附金	2,000	10,698	12,698	(1)商工費寄附金	10,450	○工鉦業振興費 9,802 ○中小企業振興費 648
				(2)観光費寄附金	248	○観光対策費 248
(5)衛生費寄附金	0	7,799	7,799	(1)医務費寄附金	3,888	○医務費 1,819 ○健康増進対策費 250 ○医療整備対策費 1,819
				(2)保健予防費寄附金	1,325	○感染症予防費 10 ○成人病予防費 1,315
				(3)薬務水道費寄附金	250	○薬務費 250
				(4)環境管理費寄附金	2,336	○環境管理推進費 2,336

(6) 教育費寄附金	0	18,714	18,714	(1)教育総務費寄附金	14,076	○教育指導費	14,076
				(2)高等学校費寄附金	500	○高等学校管理費	500
				(3)特別支援教育費寄附金	4,138	○特別支援教育振興費	4,138
(7) 一般寄附金	0	37,465	37,465				
12 繰入金	58,979,760	△ 20,626,806	38,352,954				
1 特別会計繰入金	57,896	3,078	60,974				
(1) 就農支援資金貸付特別会計繰入金	5,859	3,090	8,949				
(3) 徳山ダム上流域公有地化特別会計繰入金	7,037	△ 12	7,025				
2 基金繰入金	58,921,864	△ 20,629,884	38,291,980				
(2) 県債管理基金繰入金	23,819,739	△ 18,478,072	5,341,667				
(3) 県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金繰入金	2,474,904	△ 667,146	1,807,758				
(4) ふるさと環境保全基金繰入金	50,428	△ 9,849	40,579				
(5) ふるさと農村活性化対策基金繰入金	45,408	△ 9,921	35,487				
(6) 森林整備地域活動支援基金繰入金	12,262	△ 3,000	9,262				

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(8) 子育て支援対策 臨時特例基金 繰入金	862,774	△ 173,012	689,762			
(9) 愛のともしび基金 繰入金	30,854	△ 1,399	29,455			
(10) 清流の国ぎふ 森林・環境 基金繰入金	1,227,151	△ 110,549	1,116,602			
(11) 農地中間管理事業 等推進基金繰入金	55,000	△ 13,000	42,000			
(12) 地域医療介護 総合確保基金 繰入金	4,132,890	△ 808,871	3,324,019			
(13) 森林整備支援等 基金繰入金	303,270	△ 23,712	279,558			
(14) 職員退職手当 基金繰入金	4,226,647	4,133	4,230,780			
(15) 公立小中学校等 情報機器整備基金 繰入金	628,167	△ 335,486	292,681			
13 繰越金	3,000,000	4,193,391	7,193,391			
1 繰越金	3,000,000	4,193,391	7,193,391			
(1) 繰越金	3,000,000	4,193,391	7,193,391			
14 諸収入	50,804,623	2,994,221	53,798,844			
1 延滞金加算金 及び過料等	290,802	8,518	299,320			

(1) 延滞金	221,000	1,561	222,561			
(3) 過料等	26,802	6,957	33,759			○ 放置違反金 6,957
2 県預金利子	25,655	18,969	44,624			
(1) 県預金利子	25,655	18,969	44,624			
3 貸付金元利収入	39,770,280	38,962	39,809,242			
(1) 総務費 貸付金元利収入	125,863	24,491	150,354	(1) 企画開発費 貸付金元利収入	24,491	○ 清流の国ぎふ大学生等奨学貸付金 24,491
(5) 土木費 貸付金元利収入	69,783 △	7,718	62,065	(1) 都市計画費 貸付金元利収入	△ 7,718	○ 流域下水道事業会計貸付金 △ 7,718
(6) 教育費 貸付金元利収入	253,601 △	20,584	233,017	(1) 教育総務費 貸付金元利収入	△ 20,584	○ 進学奨励貸付金 △ 15,154 ○ 私立高等学校進学奨励貸付金 △ 5,430
(7) 衛生費 貸付金元利収入	0	42,773	42,773	(1) 医務費 貸付金元利収入	42,773	○ 医学生修学資金貸付金 41,265 ○ 特定診療科医師研修資金貸付金 1,508
4 受託事業収入	1,379,867 △	541,770	838,097			
(1) 総務費 受託事業収入	492,346 △	142,789	349,557	(1) 総務管理費 受託事業収入	△ 420	○ 受託設計監督費 △ 420
				(2) 企画開発費 受託事業収入	△ 140,083	○ 交通対策費 △ 48,105

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3) 防 災 費 受 託 事 業 収 入	△ 2,286	○ 文化財保護費 △ 91,978 ○ 消防指導費 △ 2,286
(2) 衛 生 費 受 託 事 業 収 入	400	△ 400	0	(1) 医 務 費 受 託 事 業 収 入	△ 400	○ 保健環境研究費 保健環境研究所費 △ 400
(3) 農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	204,849	△ 47,521	157,328	(1) 農 業 費 受 託 事 業 収 入	△ 9,390	○ 農業研究費 △ 9,390 農業技術センター費 △ 7,470 中山間農業研究所費 △ 1,920
				(4) 農 地 費 受 託 事 業 収 入	△ 23,100	○ 農地防災事業費 受託県営ため池防災対策事業費 △ 23,100
				(5) 林 業 費 受 託 事 業 収 入	△ 15,031	○ 林業振興費 △ 4,237 森林文化アカデミー費 △ 1,748 森林総合教育センター費 △ 2,489 ○ 森林研究費

						森林研究所費	△ 10,794
(4) 商工費 受託事業収入	11,828	△ 5,892	5,936	(1) 商工費 受託事業収入	△ 5,892	○ 工業振興費	
						科学技術企画推進費	△ 5,192
						○ 工業研究費	△ 700
						産業技術総合センター費	△ 200
						セラミックス研究所費	△ 500
(5) 土木費 受託事業収入	188,688	△ 57,986	130,702	(1) 河川費 受託事業収入	△ 57,986	○ 河川改良費	△ 57,986
(6) 教育費 受託事業収入	444,799	△ 283,704	161,095	(1) 大学費 受託事業収入	△ 7,200	○ 情報科学芸術大学院大学費	△ 7,200
				(2) 保健体育費 受託事業収入	△ 277,604	○ 学校健康教育費	△ 107
						○ 体育振興費	△ 277,497
				(3) 教育総務費 受託事業収入	1,100	○ 教育指導費	1,100
(7) 災害復旧費 受託事業収入	36,957	△ 3,478	33,479	(1) 土木施設 災害復旧費 受託事業収入	△ 3,478	○ 土木施設災害復旧費	
						河川災害復旧費	△ 3,478
5 収益事業収入	5,159,000	90,000	5,249,000				

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(2) 競馬事業収入	0	90,000	90,000			
7 雑 入	4,178,919	3,379,542	7,558,461			
(2) 弁 償 金	91,255	10,549	101,804	(1)給食弁償金 △	2,920	
				(3)損害賠償金	13,469	
(3) 納 付 金	506,840	△ 10,201	496,639	(1)議会費納付金	1	○労働保険料等納付金 1
				(2)総務費納付金 △	458	○地方公共団体金融機構納付金 △ 130 ○労働保険料等納付金 △ 328
				(3)民生費納付金 △	103	○労働保険料等納付金 △ 103
				(4)衛生費納付金 △	208	○労働保険料等納付金 △ 208
				(5)労働費納付金 △	6	○労働保険料等納付金 △ 6
				(6)商工費納付金 △	6,589	○自転車振興会等納付金 △ 6,570 ○労働保険料等納付金 △ 19
				(7)農業費納付金 △	17	○労働保険料等納付金 △ 17

				(10)農地費納付金	5	○労働保険料等納付金	5
				(11)林業費納付金	△ 2	○労働保険料等納付金	△ 2
				(12)土木費納付金	△ 34	○労働保険料等納付金	△ 34
				(14)教育費納付金	△ 2,790	○労働保険料等納付金	△ 2,790
(4) 雑 入	3,512,482	3,379,194	6,891,676	(1) 雑 入	3,379,194	○総務部	△ 4,871
						○清流の国推進部	△ 9,996
						○危機管理部	200
						○環境生活部	9,139
						○健康福祉部	3,594,102
						○商工労働部	△ 27,388
						○観光国際部	1,999
						○農政部	△ 214,902
						○林政部	△ 1,930
						○県土整備部	22,142

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○都市建築部 △ 2,809 ○教育委員会 388 ○警察本部 13,120
15 県 債	86,033,900	△ 35,600	85,998,300			
1 県 債	86,033,900	△ 35,600	85,998,300			
(1) 公共事業等債	32,760,600	△ 335,500	32,425,100			
(2) 公営住宅建設事業債	369,600	△ 126,800	242,800			
(3) 災害復旧事業債	2,322,600	339,300	2,661,900			
(4) 教育・福祉施設等整備事業債	751,000	△ 50,600	700,400			
(5) 一般単独事業債	35,262,400	△ 2,981,800	32,280,600			
(7) 水道事業債	70,000	△ 8,500	61,500			
(8) 臨時財政対策債	3,500,000	△ 109,900	3,390,100			
(9) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	8,197,700	3,238,200	11,435,900			

合	計	932,232,714	17,546,123	949,778,837			

(歳出)

総務委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,273,212	△ 9,861	1,263,351	そ の 他 1 一 般 財 源 △ 9,862			
1 議 会 費	1,273,212	△ 9,861	1,263,351	そ の 他 1 一 般 財 源 △ 9,862			
(1) 議 会 費	1,055,505	△ 11,647	1,043,858	そ の 他 1 一 般 財 源 △ 11,648	(1)報 酬 46 (3)職員手当等 154 (4)共 済 費 16 (8)旅 費 △ 4,904 (10)需 用 費 △ 130 (11)役 務 費 △ 1,213 (12)委 託 料 △ 5,022 (13)使用料及び 賃 借 料 △ 594		○ 議会費 △ 11,647 議会会議費 △ 1,378 議長会議費 △ 2,854 議員派遣費 △ 7,415
(2) 事 務 局 費	217,707	1,786	219,493	一 般 財 源 1,786	(2)給 料 42 (3)職員手当等 1,717		○ 事務局費 給与費 1,786

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	27	
2 総 務 費	28,312,721	18,913,681	47,226,402	国庫支出金 49,835 県 債 △ 117,500 そ の 他 860,870 一 般 財 源 18,120,476			
1 総 務 管 理 費	15,649,450	19,768,880	35,418,330	国庫支出金 △ 8,578 県 債 △ 79,000 そ の 他 851,867 一 般 財 源 19,004,591			
(1) 一 般 管 理 費	7,473,844	774,787	8,248,631	そ の 他 3,443 一 般 財 源 771,344	(1) 報 酬 1,921 (2) 給 料 △ 6,586 (3) 職 員 手 当 等 821,357 (4) 共 済 費 △ 15,874 (7) 報 償 費 △ 36 (8) 旅 費 △ 539 (10) 需 用 費 △ 520 (12) 委 託 料 △ 17,824	○ 一 般 管 理 費 774,382 給 与 費 352,798 財 政 管 理 費 8,270 一 般 管 理 諸 費 △ 25,707 退 職 手 当 450,241 育 児 休 業 等 代 替 職 員 費 △ 11,220 ○ 積 立 金 職 員 退 職 手 当 基 金 405	

					(13) 使用料及び 賃借料	△	7,517	
					(24) 積立金		405	
(2) 人事管理費	916,293	△ 37,043	879,250	国庫支出金 1,109	(1) 報酬	△	10,832	○ 人事運営費
				その他 409	(3) 職員手当等	△	8,019	人事運営費 △ 25,942
				一般財源 △ 38,561	(4) 共済費	△	7,389	○ 福利厚生費 △ 6,562
					(7) 報償費	△	800	健康診断等実施費 △ 4,592
					(8) 旅費	△	1,601	福利厚生諸費 △ 1,970
					(10) 需用費	△	2,800	○ 自治研修費
					(11) 役務費	△	4,331	職員研修所運営費 △ 3,539
					(12) 委託料	△	15	○ 給与集中管理費
					(13) 使用料及び 賃借料	△	242	給与集中管理費 △ 1,000
					(17) 備品購入費	△	565	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△	449	
(3) 恩給及び退職年金	4,330	△ 316	4,014	一般財源 △ 316	(6) 恩給及び 退職年金	△	316	○ 恩給及び退職年金 恩給及び退職年金 △ 316
(4) 広報費	288,674	△ 26,836	261,838	一般財源 △ 26,836	(1) 報酬	△	50	○ 一般啓発宣伝費
					(3) 職員手当等	△	343	啓発宣伝費 △ 26,591
					(4) 共済費	△	234	○ 広聴費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8)旅 費	△ 2,400	一般広聴費 △ 245
					(10)需 用 費	△ 201	
					(11)役 務 費	△ 482	
					(12)委 託 料	△ 15,787	
					(13)使用料及び 賃 借 料	△ 7,295	
					(17)備品購入費	△ 44	
(5)文 書 費	89,566	△ 3,147	86,419	そ の 他 △ 1,995	(1)報 酬	△ 819	○文書費 △ 3,147
				一 般 財 源 △ 1,152	(8)旅 費	△ 84	法務・情報公開費 △ 3,072
					(12)委 託 料	△ 2,055	文書業務費 △ 75
					(17)備品購入費	△ 189	
(6)会 計 管 理 費	2,460,869	3,313,753	5,774,622	そ の 他 928,974	(1)報 酬	△ 550	○会計管理費 3,313,753
				一 般 財 源 2,384,779	(10)需 用 費	△ 2,888	収入証紙関係費 △ 3,075
					(11)役 務 費	28	会計事務管理費 △ 550
					(12)委 託 料	317	歳入金電子納付事業費 △ 800
					(17)備品購入費	△ 1,332	税等償還金 3,318,178
					(22)償還金利息 及 び 割 引 料	3,318,178	
(7)財 産 管 理 費	1,614,771	15,915,532	17,530,303	国庫支出金 △ 9,687	(1)報 酬	△ 241	○積立金 16,006,755

				県 債 △ 26,600 そ の 他 △ 76,787 一 般 財 源 16,028,606	(4) 共 済 費 △ 220 (7) 報 償 費 △ 42 (8) 旅 費 △ 617 (10) 需 用 費 △ 4,550 (11) 役 務 費 △ 9,225 (12) 委 託 料 △ 44,341 (13) 使用料及び 賃 借 料 △ 2,823 (14) 工事請負費 △ 22,365 (15) 原 材 料 費 △ 100 (17) 備品購入費 △ 681 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 1,018 (21) 補 償 補 填 及び賠償金 △ 5,000 (24) 積 立 金 16,006,755	財政調整基金 11,805,664 県債管理基金 4,196,949 県有施設整備・新型コロナウ イルス感染症等対策基金 4,142 ○ 財産管理費 △ 73,926 一般営繕費 △ 46,817 宿舍管理費 △ 787 一般財産管理費 △ 26,322 ○ 財産取得処分費 △ 17,297 県有資産所在市町村交付金 △ 1,001 財産処分費 △ 10,895 県有自動車管理費 △ 5,401
(8) 庁 舎 管 理 費	2,368,037	△ 151,808	2,216,229	県 債 △ 52,400 そ の 他 △ 2,177 一 般 財 源 △ 97,231	(8) 旅 費 △ 686 (10) 需 用 費 △ 15,610 (12) 委 託 料 △ 42,160 (13) 使用料及び 賃 借 料 △ 3 (14) 工事請負費 △ 53,396	○ 県庁舎管理費 △ 25,892 県庁舎運営費 △ 25,000 県庁舎再整備事業費 △ 892 ○ 総合庁舎管理費 △ 125,916 総合庁舎修繕等工事費 △ 69,960

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 39,947	総合庁舎運営費 △ 55,956
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 6	
(9) 県 事 務 所 費	58,529	△ 2,235	56,294	一 般 財 源 △ 2,235	(10) 需 用 費	△ 15	○ 県事務所費 県事務所運営費 △ 2,235
					(11) 役 務 費	△ 371	
					(17) 備品購入費	△ 1,817	
					(26) 公 課 費	△ 32	
(10) 総 務 管 理 諸 費	374,537	△ 13,807	360,730	一 般 財 源 △ 13,807	(1) 報 酬	△ 1,165	○ 行政管理費 事務改善企画費 △ 12,642 ○ 訴訟費 訴訟費 △ 1,165
					(8) 旅 費	143	
					(10) 需 用 費	401	
					(11) 役 務 費	△ 450	
					(12) 委 託 料	△ 611	
					(17) 備品購入費	△ 12,092	
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 33	
3 徴 税 費	9,247,380	△ 828,845	8,418,535	一 般 財 源 △ 828,845			
(1) 税 務 総 務 費	1,981,731	△ 5,585	1,976,146	一 般 財 源 △ 5,585	(1) 報 酬	△ 300	○ 給与費 一般職給与費 2,253 ○ 一般税務費
					(2) 給 料	9,247	
					(3) 職員手当等	△ 1,208	

					(4) 共 済 費	△ 13,324	一般税務運営費	△ 7,838
(2) 賦 課 徴 収 費	7,265,649	△ 823,260	6,442,389	一 般 財 源 △ 823,260	(7) 報 償 費	△ 24,260	○ 県税取扱諸費	△ 823,260
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 199,000	県税特別徴収報償金	△ 24,260
					(22) 償還金利子 及び割引料	△ 600,000	個人県民税徴収取扱費	△ 210,000
							地方消費税徴収取扱費	11,000
							還付金・加算金	△ 600,000
6 防 災 費	3,073,153	△ 20,889	3,052,264	国庫支出金 58,413				
				県 債 △ 38,500				
				そ の 他 9,003				
				一 般 財 源 △ 49,805				
(1) 防 災 総 務 費	2,771,095	10,722	2,781,817	国庫支出金 63,840	(1) 報 酬	331	○ 給与費	
				県 債 △ 38,500	(2) 給 料	△ 6,695	一般職給与費	△ 20,882
				そ の 他 8,033	(3) 職員手当等	△ 13,120	○ 防災運営費	
				一 般 財 源 △ 22,651	(4) 共 済 費	△ 2,066	防災対策費	111,696
					(7) 報 償 費	△ 1,074	○ 広域防災センター運営費	
					(8) 旅 費	△ 1,363	広域防災センター運営費	81
					(10) 需 用 費	△ 676	○ 防災交流センター運営費	
					(11) 役 務 費	△ 855	防災交流センター運営費	△ 7,499

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
					(12) 委 託 料	△ 36,974	○ 防災行政無線整備費	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,070	防災行政無線整備費	△ 115,882
					(14) 工事請負費	△ 4,595	○ 防災行政無線管理費	△ 21,640
					(17) 備品購入費	17,263	無線施設保守点検費	△ 21,529
					(18) 負担金補助 及び交付金	5,718	無線施設管理費	△ 111
					(24) 積 立 金	52,741	○ 防災ヘリコプター管理費	
					(26) 公 課 費	17	防災ヘリコプター管理費	△ 1,073
							○ 災害救助費	
							災害救助費	65,921
(2) 消 防 指 導 費	302,058	△ 31,611	270,447	国庫支出金 △ 5,427	(1) 報 酬	△ 508	○ 一般指導費	△ 27,549
				そ の 他 970	(4) 共 済 費	△ 200	消防関係団体指導費	△ 16,890
				一 般 財 源 △ 27,154	(7) 報 償 費	△ 4,798	一般指導諸費	△ 10,659
					(8) 旅 費	△ 1,439	○ 訓練指導費	△ 265
					(10) 需 用 費	△ 1,075	救急振興財団費	100
					(12) 委 託 料	△ 5,238	訓練指導諸費	△ 365
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 651	○ 危険物取締費	△ 1,092
					(17) 備品購入費	△ 2,265	危険物取扱者保安講習費	△ 800

					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 15,437	危険物取扱者免状交付費 △ 292 ○ 消防設備指導費 △ 761 消防設備士義務講習費 △ 273 消防設備士免状交付費 △ 488 ○ 消防学校費 △ 1,944 学校運営費 695 教養訓練費 △ 2,639
8 人事委員会費	130,999	△ 2,201	128,798	一般財源 △ 2,201			
(1) 人事委員会費	130,999	△ 2,201	128,798		(1) 報酬 △ 1,896 (2) 給料 △ 141 (3) 職員手当等 721 (4) 共済費 15 (13) 使用料及び 賃借料 △ 900	○ 人事委員会費 △ 2,201 委員費 △ 1,896 給与費 595 職員採用試験費 △ 900	
9 監査委員費	211,739	△ 3,264	208,475	一般財源 △ 3,264			
(1) 監査委員費	211,739	△ 3,264	208,475		(2) 給料 △ 152 (3) 職員手当等 △ 2,600 (4) 共済費 △ 512	○ 監査委員費 給与費 △ 3,264	
7 商工費	37,053	△ 557	36,496	その他 △ 203			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 △ 354			
1 商 工 費	37,053	△ 557	36,496	そ の 他 △ 203 一 般 財 源 △ 354			
(1) 商 工 総 務 費	22,487	△ 235	22,252	そ の 他 119 一 般 財 源 △ 354	(2) 給 料 △ 245 (3) 職 員 手 当 等 66 (4) 共 済 費 △ 56		○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 △ 235
(6) 保 安 対 策 費	14,566	△ 322	14,244	そ の 他 △ 322	(12) 委 託 料 △ 222 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 100		○ 保 安 取 締 指 導 費 △ 322 高 圧 ガ ス 保 安 対 策 費 △ 100 電 気 関 係 事 業 等 対 策 費 △ 222
12 公 債 費	112,266,740	△ 365,740	111,901,000	そ の 他 8,021 一 般 財 源 △ 373,761			
1 公 債 費	112,266,740	△ 365,740	111,901,000	そ の 他 8,021 一 般 財 源 △ 373,761			
(1) 元 金	103,747,946	1,389	103,749,335	一 般 財 源 1,389	(27) 繰 出 金	1,389	○ 公 債 管 理 特 別 会 計 繰 出 金 公 債 管 理 特 別 会 計 繰 出 金 1,389
(2) 利 子	8,257,821	△ 336,094	7,921,727	そ の 他 8,021 一 般 財 源 △ 344,115	(22) 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 7,058 (27) 繰 出 金 △ 343,152		○ 一 時 借 入 金 利 子 一 時 借 入 金 利 子 7,058

							○公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 △ 343,152
(3) 公債諸費	260,973	△ 31,035	229,938	一般財源 △ 31,035	(27)繰出金 △ 31,035		○公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 △ 31,035
13 諸支出金	114,682,081	10,290,000	124,972,081	一般財源 10,290,000			
2 地方消費税清算金	54,973,000	3,934,000	58,907,000	一般財源 3,934,000			
(1) 地方消費税清算金	54,973,000	3,934,000	58,907,000		(22)償還金利子及び割引料 3,934,000		○地方消費税都道府県清算金 地方消費税都道府県清算金 3,934,000
3 利子割交付金	104,000	83,000	187,000	一般財源 83,000			
(1) 利子割交付金	104,000	83,000	187,000		(18)負担金補助及び交付金 83,000		○利子割市町村交付金 利子割市町村交付金 83,000
4 配当割交付金	1,652,000	1,153,000	2,805,000	一般財源 1,153,000			
(1) 配当割交付金	1,652,000	1,153,000	2,805,000		(18)負担金補助及び交付金 1,153,000		○配当割市町村交付金 配当割市町村交付金 1,153,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,849,000	1,728,000	3,577,000	一般財源 1,728,000			
(1) 株式等譲渡所得割交付金	1,849,000	1,728,000	3,577,000		(18)負担金補助及び交付金 1,728,000		○株式等譲渡所得割市町村交付金 株式等譲渡所得割市町村交付金 1,728,000
6 法人事業税交付金	4,329,000	558,000	4,887,000	一般財源 558,000			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 法人事業税交付金	4,329,000	558,000	4,887,000		(18) 負担金補助 及び交付金	558,000	○ 法人事業税市町村交付金 法人事業税市町村交付金 558,000
7 地方消費税交付金	49,423,000	2,627,000	52,050,000	一般財源 2,627,000			
(1) 地方消費税交付金	49,423,000	2,627,000	52,050,000		(18) 負担金補助 及び交付金	2,627,000	○ 地方消費税市町村交付金 地方消費税市町村交付金 2,627,000
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	1,168,000	△ 40,000	1,128,000	一般財源 △ 40,000			
(1) ゴルフ場利用税金 交 付 金	1,168,000	△ 40,000	1,128,000		(18) 負担金補助 及び交付金	△ 40,000	○ ゴルフ場所在市町村交付金 ゴルフ場所在市町村交付金 △ 40,000
10 環境性能割交付金	1,105,000	247,000	1,352,000	一般財源 247,000			
(1) 環境性能割交付金	1,105,000	247,000	1,352,000		(18) 負担金補助 及び交付金	247,000	○ 環境性能割市町村交付金 環境性能割市町村交付金 247,000
合 計	256,871,807	28,827,523	285,699,330	国庫支出金 49,835 県 債 △ 117,500 そ の 他 868,689 一 般 財 源 28,026,499			

岐阜県公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 公債費収入	204,828,300	△ 372,798	204,455,502

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公債費	204,828,300	△ 372,798	204,455,502	0	0	0	△ 372,798

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公 債 費 収 入	204,828,300	△ 372,798	204,455,502			
1 繰 入 金	131,285,300	△ 372,798	130,912,502			
(1) 一般会計繰入金	112,246,300	△ 372,798	111,873,502			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公 債 費	204,828,300	△ 372,798	204,455,502	繰 入 金 △ 372,798			
1 公 債 費	204,828,300	△ 372,798	204,455,502	繰 入 金 △ 372,798			
(1) 元 金	196,329,946	1,389	196,331,335	繰 入 金 1,389	(22) 償還金 及利息引料	△ 250,177	○ 地方債元金償還金
					(24) 積立金	251,566	地方債元金償還金 △ 250,177
							○ 県債管理基金積立金 県債管理基金積立金 251,566
(2) 利 子	8,237,381	△ 343,152	7,894,229	繰 入 金 △ 343,152	(22) 償還金 及利息引料	△ 343,152	○ 地方債償還利子
							地方債償還利子 △ 343,152
(3) 公 債 諸 費	260,973	△ 31,035	229,938	繰 入 金 △ 31,035	(11) 役 務 費	△ 30,701	○ 公債諸費
					(18) 負担金 補助及び交付金	△ 334	公債取扱諸費 △ 31,035

岐阜県用度事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 用度事業収入	873,622	△ 110,000	763,622

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 物品等調達費	873,622	△ 110,000	763,622	0	0	△ 110,000	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用 度 事 業 収 入	873,622	△ 110,000	763,622			
1 用 度 事 業 収 入	873,422	△ 111,770	761,652			
(1) 用 度 事 業 収 入	873,422	△ 111,770	761,652			
3 繰 越 金	0	1,770	1,770			
(1) 繰 越 金	0	1,770	1,770			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 物 品 等 調 達 費	873,622	△ 110,000	763,622	そ の 他 △ 110,000			
1 物 品 等 調 達 費	873,622	△ 110,000	763,622	そ の 他 △ 110,000			
(1) 物 品 等 調 達 費	873,622	△ 110,000	763,622		(10) 需 用 費	△ 110,000	○ 用 度 事 業 物 品 等 調 達 費 物品等調達費 △ 110,000

(歳出)

企画経済委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	11,179,099	△ 687,354	10,491,745	国庫支出金 △ 153,676 県 債 △ 75,700 そ の 他 △ 5,387 一 般 財 源 △ 452,591			
2 企 画 開 発 費	7,560,880	△ 268,003	7,292,877	国庫支出金 △ 30,189 県 債 △ 75,700 そ の 他 25,734 一 般 財 源 △ 187,848			
(1) 企画開発総務費	1,388,857	4,732	1,393,589	そ の 他 4,517 一 般 財 源 215	(2) 給 料 2,586 (3) 職員手当等 1,892 (4) 共 済 費 254	○ 給与費 一般職給与費 4,732	
(2) 企画調査費	114,609	△ 5,718	108,891	国庫支出金 △ 1,684 そ の 他 3,728 一 般 財 源 △ 7,762	(7) 報 償 費 △ 891 (8) 旅 費 △ 2,523 (10) 需 用 費 2,874	○ 総合政策推進費 総合政策調整費 △ 5,432 ○ 企画調査費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	16	企画諸費 △ 286
					(12) 委 託 料	△ 2,119	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 456	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 2,619	
(3) 地域振興対策費	706,182	△ 71,512	634,670	国庫支出金 △ 4,057	(7) 報 償 費	△ 273	○ 地域活性化対策費
				そ の 他 24,611	(8) 旅 費	△ 462	地域活性化推進費 △ 65,004
				一 般 財 源 △ 92,066	(10) 需 用 費	△ 747	○ 過疎山村振興対策費
					(11) 役 務 費	△ 571	過疎山村振興対策費 △ 6,508
					(12) 委 託 料	△ 5,922	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 2,625	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 41,772	
					(20) 貸 付 金	△ 19,140	
(4) スポーツ振興 対 策 費	2,343,285	△ 105,852	2,237,433	国庫支出金 △ 13,504	(7) 報 償 費	△ 1,648	○ スポーツ振興費 △ 30,696
				県 債 △ 75,700	(8) 旅 費	△ 2,701	国民スポーツ大会費 △ 10,056
				そ の 他 843	(10) 需 用 費	△ 2,382	トップスポーツ推進費 △ 3,911
				一 般 財 源 △ 17,491	(11) 役 務 費	△ 267	地域スポーツ推進費 △ 1,427
					(12) 委 託 料	1,711	スポーツ交流推進費 △ 14,052

					(13) 使用料及び 賃借料	1,119	障害者スポーツ推進費	△ 1,250
					(14) 工事請負費	△ 84,164	○ スポーツ施設費	△ 75,156
					(17) 備品購入費	△ 1,400	スポーツ施設管理事業費	9,008
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 16,070	スポーツ施設整備事業費	△ 84,164
					(26) 公 課 費	△ 50		
(5) 情報化推進費	2,550,342	△ 30,081	2,520,261	国庫支出金 915	(7) 報 償 費	△ 2,007	○ システム管理費	△ 8,775
				そ の 他 200	(8) 旅 費	△ 1,408	システム開発推進費	△ 1,608
				一般財源 △ 31,196	(10) 需 用 費	△ 12	行政情報ネットワーク管理費	△ 6,757
					(11) 役 務 費	△ 3,538	事務機械合理化推進費	△ 410
					(12) 委 託 料	△ 5,647	○ 地域情報化推進費	
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 6,491	公的個人認証サービス事業費	△ 331
					(17) 備品購入費	△ 197	○ 情報化推進費	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 10,781	情報施策推進費	△ 20,975
(6) 国際化推進費	457,605	△ 59,572	398,033	国庫支出金 △ 11,859	(8) 旅 費	△ 4,277	○ 外事費	
				そ の 他 △ 8,165	(10) 需 用 費	△ 2,150	旅券事務費	△ 3,466
				一般財源 △ 39,548	(11) 役 務 費	△ 4,695	○ 国際交流費	△ 56,106
					(12) 委 託 料	△ 28,510	国際交流協力推進事業費	△ 26,259
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 177	多文化共生推進事業費	△ 23,704

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 19,763	外国青年招致事業費 △ 162 国際交流センター補助金 △ 5,981
4 市町村振興費	1,575,955	△ 303,106	1,272,849	国庫支出金 △ 5,129 そ の 他 △ 31,123 一 般 財 源 △ 266,854			
(1) 市町村連絡調整費	298,660	△ 11,635	287,025	国庫支出金 △ 5,000 そ の 他 △ 11,602 一 般 財 源 4,967	(1) 報 酬 △ 84 (2) 給 料 928 (3) 職員手当等 △ 682 (4) 共 済 費 437 (7) 報 償 費 △ 200 (8) 旅 費 △ 868 (10) 需 用 費 △ 536 (11) 役 務 費 100 (12) 委 託 料 △ 5,838 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 4,892	○ 給与費 一般職給与費 683 ○ 行財政調整費 行財政調整費 △ 12,318	
(2) 自治振興費	1,277,295	△ 291,471	985,824	国庫支出金 △ 129 そ の 他 △ 19,521	(18) 負担金補助 及び交付金	△ 291,471	○ 地方振興助成費 市町村振興宝くじ交付金 △ 279,495

				一般財源 △ 271,821			○ 地方分権推進事業費 市町村権限移譲推進費 △ 11,976
5 選挙費	2,005,067	△ 116,245	1,888,822	国庫支出金 △ 118,358 その他 2 一般財源 2,111			
(1) 選挙管理委員会費	36,211	2,213	38,424	その他 2 一般財源 2,211	(2) 給料 1,789 (3) 職員手当等 721 (4) 共済費 469 (8) 旅費 △ 300 (10) 需用費 △ 300 (11) 役務費 △ 100 (12) 委託料 △ 66		○ 給与費 一般職給与費 2,979 ○ 管理調整費 管理調整費 △ 766
(2) 選挙啓発費	10,463	△ 613	9,850	国庫支出金 △ 513 一般財源 △ 100	(8) 旅費 △ 100 (12) 委託料 △ 225 (18) 負担金補助及び交付金 △ 288		○ 選挙啓発費 常時啓発費 △ 100 ○ 衆議院議員選挙臨時啓発費 衆議院議員選挙臨時啓発費 △ 513
(3) 知事選挙費	861,231	0	861,231		(10) 需用費 1,000 (11) 役務費 △ 1,100		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び 賃借料	100	
(4) 衆議院議員選挙費	1,089,923	△ 113,920	976,003	国庫支出金 △ 113,920	(1) 報 酬 △ 367 (8) 旅 費 △ 269 (10) 需 用 費 △ 5,739 (11) 役 務 費 △ 421 (12) 委 託 料 △ 6,453 (13) 使用料及び 賃借料 △ 314 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 100,357		○ 衆議院議員選挙執行経費 衆議院議員選挙執行経費 △ 113,920
(5) 裁判官国民審査費	7,239	△ 3,925	3,314	国庫支出金 △ 3,925	(1) 報 酬 △ 38 (8) 旅 費 △ 15 (10) 需 用 費 △ 3,630 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 242		○ 裁判官国民審査費 裁判官国民審査費 △ 3,925
5 労 働 費	2,177,042	△ 147,769	2,029,273	国庫支出金 △ 180,719 そ の 他 △ 5,312 一 般 財 源 38,262			
1 労 政 費	1,183,825	△ 16,292	1,167,533	国庫支出金 △ 64,587 そ の 他 △ 682			

				一般財源 48,977			
(1) 労政総務費	591,671	△ 4,667	587,004	国庫支出金 △ 63,672 一般財源 59,005	(2) 給料 1,592 (3) 職員手当等 △ 5,079 (4) 共済費 △ 1,180	○ 給与費 一般職給与費 △ 4,667	
(2) 労政費	6,466	0	6,466		(8) 旅費 △ 100 (11) 役務費 100		
(3) 雇用促進費	585,688	△ 11,625	574,063	国庫支出金 △ 915 その他 △ 682 一般財源 △ 10,028	(3) 職員手当等 △ 326 (4) 共済費 △ 60 (7) 報償費 △ 778 (8) 旅費 △ 838 (10) 需用費 △ 3,885 (11) 役務費 △ 474 (12) 委託料 △ 875 (13) 使用料及び賃借料 △ 351 (17) 備品購入費 △ 520 (18) 負担金補助及び交付金 △ 3,518	○ 労働力確保対策費 県内労働力確保対策費 △ 6,932 ○ 中高年齢者等雇用促進費 障害者雇用促進事業費 △ 4,693	
2 職業訓練費	907,965	△ 129,014	778,951	国庫支出金 △ 116,132 その他 △ 4,630			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 △ 8,252			
(1) 職 業 訓 練 校 費	828,748	△ 129,014	699,734		(1) 報 酬 △ 304	○ 運 営 指 導 費	
					(3) 職 員 手 当 等 △ 262	運 営 指 導 費	△ 216
					(4) 共 済 費 △ 61	○ 国 際 た く み ア カ デ ミ ー 推 進 費	△ 7,080
					(7) 報 償 費 △ 15,764	職 業 能 力 開 発 短 期 大 学 校 費	△ 3,363
					(8) 旅 費 △ 1,536	職 業 能 力 開 発 校 費	△ 3,717
					(10) 需 用 費 △ 3,168	○ 障 が い 者 職 業 能 力 開 発 校 推 進 費	
					(11) 役 務 費 184	障 が い 者 職 業 能 力 開 発 校 費	△ 2,638
					(12) 委 託 料 △ 103,389	○ 職 業 転 換 等 訓 練 費	△ 119,080
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 82	委 託 訓 練 費	△ 105,137
					(17) 備 品 購 入 費 △ 4,564	職 業 転 換 等 訓 練 費	△ 13,943
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 22		
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 42		
					(26) 公 課 費 △ 4		
3 労 働 委 員 会 費	85,252	△ 2,463	82,789	一 般 財 源 △ 2,463			
(1) 労 働 委 員 会 費	85,252	△ 2,463	82,789		(1) 報 酬 △ 1,554	○ 労 働 委 員 会 運 営 費	△ 2,463
					(2) 給 料 △ 42	給 与 費	△ 909

					(3)職員手当等 △ 821	委員費	△ 1,554
					(4)共 済 費 △ 46		
					(8)旅 費 △ 118		
					(10)需 用 費 △ 74		
					(12)委 託 料 218		
					(18)負担金補助 及び交付金 △ 26		
7 商 工 費	58,153,561	△ 1,499,688	56,653,873	国庫支出金 △ 399,467 県 債 △ 196,800 そ の 他 △ 67,184 一 般 財 源 △ 836,237			
1 商 工 費	56,179,233	△ 1,305,945	54,873,288	国庫支出金 △ 358,422 県 債 △ 196,800 そ の 他 △ 61,557 一 般 財 源 △ 689,166			
(1) 商 工 総 務 費	2,121,861	△ 16,681	2,105,180	そ の 他 1,657 一 般 財 源 △ 18,338	(2)給 料 △ 11,886 (3)職員手当等 △ 194 (4)共 済 費 △ 4,601	○ 給与費 一般職給与費	△ 16,681
(2) 中 小 企 業 振 興 費	1,741,327	△ 179,576	1,561,751	国庫支出金 △ 29,338	(8)旅 費 △ 148	○ 産業振興対策費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 △ 147,200	(10) 需 用 費	△ 224	産業経済振興センター事業費 △ 6,795
				そ の 他 266	(11) 役 務 費	△ 59	○ 新産業育成対策費 △ 10,370
				一 般 財 源 △ 3,304	(12) 委 託 料	△ 13,287	産業構造改革推進費 △ 1,450
					(14) 工 事 請 負 費	△ 151,439	地域情報化推進費 △ 8,920
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 14,419	○ ソフトピアジャパン推進費
							ソフトピアジャパン運営費 △ 162,411
(3) 工 鉱 業 振 興 費	5,014,919	△ 402,288	4,612,631	国庫支出金 △ 188,335	(1) 報 酬	△ 1,817	○ 商工業企画費
				県 債 △ 11,100	(3) 職 員 手 当 等	△ 1,248	商工業振興対策企画調整費 △ 2,700
				そ の 他 △ 35,366	(4) 共 済 費	△ 1,433	○ 業種別振興対策費
				一 般 財 源 △ 167,487	(7) 報 償 費	△ 1,874	業種別振興対策費 △ 6,244
					(8) 旅 費	△ 8,318	○ 工業振興費 △ 386,309
					(10) 需 用 費	△ 21,203	地場産業・モノづくり振興対策費 △ 38,217
					(11) 役 務 費	△ 4,138	中小企業経営革新支援事業費 △ 1,107
					(12) 委 託 料	△ 67,519	エネルギー総合対策事業費 △ 225,153
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 1,204	航空宇宙産業対策推進費 △ 11,215
					(14) 工 事 請 負 費	9,850	技術開発支援費 △ 93,782
					(17) 備 品 購 入 費	△ 15,652	科学技術企画推進費 △ 14,304

					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 287,712	科学技術振興推進諸費	△ 1,001
					(26) 公 課 費	△ 20	科学技術業務管理費	△ 1,530
							○セラミックパークMINO費	
							セラミックパークMINO推 進費	△ 6,355
							○鉱業振興費	
							鉱業技術指導費	△ 680
(4) 商 業 振 興 費	3,412,420	△ 12,288	3,400,132	国庫支出金 △ 4,533	(1) 報 酬	△ 262	○ 国外販路拡張対策費	
				県 債 △ 10,300	(3) 職員手当等	△ 40	国外販路開拓総合支援事業費	△ 10,657
				そ の 他 542	(4) 共 済 費	△ 80	○ 小規模事業対策費	
				一 般 財 源 2,003	(7) 報 償 費	△ 1,116	小規模事業等指導支援事業費	24,259
					(8) 旅 費	△ 5,135	○ 流通改善指導費	△ 20,050
					(10) 需 用 費	△ 3,276	岐阜産業会館管理費	△ 4,386
					(11) 役 務 費	△ 1,667	中小小売商業振興指導費	△ 414
					(12) 委 託 料	△ 8,259	商業活動指導事業費	△ 333
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 234	中小商業活性化支援事業費	△ 5,201
					(18) 負担金補助 及び交付金	7,781	アクティブG管理費	△ 9,716
							○ 国内販路拡張対策費	△ 5,412
							県産品販売促進費	△ 2,794

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							県産品開発・販路拡大サポート事業費 △ 1,868 各種展示会参加費 △ 750 ○ 運輸産業振興事業費 運輸産業振興事業費 △ 428
(5) 企業立地対策費	3,167,945	△ 344,945	2,823,000	国庫支出金 △ 950 県 債 △ 23,100 そ の 他 △ 3,675 一 般 財 源 △ 317,220	(4) 共 済 費 △ 706 (7) 報 償 費 △ 110 (8) 旅 費 △ 820 (10) 需 用 費 △ 272 (11) 役 務 費 △ 11 (12) 委 託 料 △ 19,304 (13) 使用料及び賃借料 △ 1,500 (14) 工事請負費 △ 14,221 (18) 負担金補助及び交付金 △ 308,001	△ 706 △ 110 △ 820 △ 272 △ 11 △ 19,304 △ 1,500 △ 14,221 △ 308,001	○ 企業誘致等活動費 △ 340,316 企業誘致活動費 △ 3,506 テクノプラザ振興費 △ 33,788 企業立地促進助成事業費 △ 303,022 ○ 工業団地等開発推進費 工業団地等開発推進費 △ 4,629
(7) 計量検定費	41,632	△ 2,197	39,435	県 債 △ 300 そ の 他 △ 1,025 一 般 財 源 △ 872	(7) 報 償 費 △ 187 (8) 旅 費 △ 653 (10) 需 用 費 △ 99 (11) 役 務 費 △ 2	△ 187 △ 653 △ 99 △ 2	○ 検定検査諸費 検定検査諸費 △ 377 ○ 計量管理費 計量管理費 △ 1,820

					(12) 委託料	△	614		
					(13) 使用料及び賃借料	△	73		
					(14) 工事請負費	△	366		
					(17) 備品購入費	△	153		
					(18) 負担金補助及び交付金	△	50		
(8) 金融対策費	40,256,091	△ 269,721	39,986,370	国庫支出金 △ 135,266 一般財源 △ 134,455	(12) 委託料 (18) 負担金補助及び交付金	△ △	50 269,671	○金融対策費 中小企業制度融資貸付金 融資制度円滑化対策費	△ 269,721 △ 50 △ 269,671
(9) 工業研究費	423,038	△ 78,249	344,789	県債 △ 4,800 その他 △ 23,956 一般財源 △ 49,493	(3) 職員手当等 (7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (14) 工事請負費 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助及び交付金	△ △ △ △ △ △ △ △	342 210 490 52,290 839 4,143 2,920 16,965 50	○産業技術総合センター費 産業技術総合センター運営費 産業技術総合センター開発研究費 産業技術総合センター情報指導費 ○食品科学研究所費 食品科学研究所運営費 食品科学研究所開発研究費 食品科学研究所情報指導費 ○セラミックス研究所費 セラミックス研究所運営費	△ 57,012 △ 38,043 △ 14,310 △ 4,659 △ 6,585 △ 3,743 △ 2,700 △ 142 △ 10,518 △ 5,920

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							セラミックス研究所開発研究費 △ 3,800 セラミックス研究所情報指導費 △ 798 ○生活技術研究所費 △ 4,134 生活技術研究所運営費 △ 1,295 生活技術研究所開発研究費 △ 2,700 生活技術研究所情報指導費 △ 139
2 観 光 費	1,974,328	△ 193,743	1,780,585	国庫支出金 △ 41,045 そ の 他 △ 5,627 一 般 財 源 △ 147,071			
(1) 観 光 総 務 費	421,952	769	422,721	一 般 財 源 769	(2) 給 料 △ 1,042 (3) 職 員 手 当 等 1,811		○ 給与費 一般職給与費 769
(2) 観 光 開 発 費	1,552,376	△ 194,512	1,357,864	国庫支出金 △ 41,045 そ の 他 △ 5,627 一 般 財 源 △ 147,840	(1) 報 酬 △ 723 (3) 職 員 手 当 等 △ 115 (7) 報 償 費 △ 1,765 (8) 旅 費 △ 3,605 (10) 需 用 費 △ 8,204 (11) 役 務 費 △ 1,525		○ 観光対策費 △ 182,317 飛驒・美濃じまん推進費 △ 174,825 観光開発促進費 △ 7,492 ○ 関ヶ原古戦場記念館費 △ 12,195 関ヶ原古戦場記念館管理運営費 △ 3,471 関ヶ原古戦場記念館展示費 △ 8,724

					(12) 委託料	△ 130,324	
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 3,752	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 44,473	
					(26) 公課費	△ 26	
10 教育費	561,134	△ 24,824	536,310	国庫支出金 △ 10,000 県 債 △ 2,700 そ の 他 △ 12,498 一 般 財 源 374			
5 大 学 費	561,134	△ 24,824	536,310	国庫支出金 △ 10,000 県 債 △ 2,700 そ の 他 △ 12,498 一 般 財 源 374			
(2) 情報科学芸術 大学院大学費	561,134	△ 24,824	536,310		(2) 給 料 1,397 (3) 職員手当等 △ 1,967 (4) 共 済 費 △ 806 (7) 報 償 費 △ 9,050 (8) 旅 費 △ 1,800 (10) 需 用 費 △ 3,800	○ 情報科学芸術大学院大学教職員 費 給与費 △ 968 ○ 情報科学芸術大学院大学管理費 △ 23,856 管理運営費 △ 2,490 教育研究費 △ 21,300 施設整備費 △ 66	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	△ 500	
					(12) 委 託 料	△ 5,232	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 1,066	
					(17) 備品購入費	△ 2,000	
合 計	72,070,836	△ 2,359,635	69,711,201	国庫支出金 △ 743,862 県 債 △ 275,200 そ の 他 △ 90,381 一 般 財 源 △ 1,250,192			

岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金収入	349,686	△ 268,671	81,015

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 中小企業振興資金貸付金	349,686	△ 268,671	81,015	0	△ 128,000	△ 140,671	0

2 明細
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業振興 資金収入	349,686	△ 268,671	81,015			
1 貸付金収入	208,223	△ 137,528	70,695			
(1) 貸付金償還金	208,223	△ 137,528	70,695	(1) 高度化貸付金 償還金	△ 137,528	
2 繰越金	11,682	△ 3,717	7,965			
(1) 繰越金	11,682	△ 3,717	7,965			
3 諸収入	1,781	574	2,355			
(1) 雑収入	1,781	574	2,355			
4 県債	128,000	△ 128,000	0			
(1) 中小企業高度化 資金貸付債	128,000	△ 128,000	0	(1) 高度化資金貸付債	△ 128,000	

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 中小企業振興 資金貸付金	349,686	△ 268,671	81,015	県 債 △ 128,000 そ の 他 △ 140,671			
1 事 務 費	14,495	△ 8,839	5,656	そ の 他 △ 8,839			
(1) 事 務 費	14,495	△ 8,839	5,656		(7) 報 償 費 △ 880 (11) 役 務 費 △ 1,705 (12) 委 託 料 △ 3,054 (21) 補 償 補 填 及び賠償金 △ 3,200	○ 設備導入資金貸付事務費 設備導入資金貸付事務費 △ 3,458 ○ 高度化資金貸付事務費 高度化資金貸付事務費 △ 5,381	
2 中小企業者等設備 導入資金貸付金	7,210	△ 12	7,198	そ の 他 △ 12			
(1) 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	7,210	△ 12	7,198		(18) 負 担 金 補 助 及び交付金 △ 11 (22) 償 還 金 利 子 及び割引料 △ 1	○ 設備導入資金貸付金 △ 12 設備導入資金貸付金 △ 11 設備導入資金返還金 △ 1	
3 中小企業高度化 資金貸付金	160,000	△ 160,000	0	県 債 △ 128,000 そ の 他 △ 32,000			
(1) 高度化資金貸付金	160,000	△ 160,000	0		(20) 貸 付 金 △ 160,000	○ 高度化資金貸付金	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							高度化資金貸付金 △ 160,000
4 公 債 費	167,981	△ 99,820	68,161	そ の 他 △ 99,820			
(1) 元 金	162,464	△ 98,920	63,544	そ の 他 △ 98,920	(22) 償還金 及利息引料	△ 98,920	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 △ 98,920
(2) 利 子	5,517	△ 900	4,617	そ の 他 △ 900	(22) 償還金 及利息引料	△ 900	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 △ 900

地方債の令和5年度末における現在高及び令和
6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込額						令和6年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 中小企業高度化資金貸付債	7,392,478	128,000	△ 128,000	0	162,464	△ 98,920	63,544	7,328,934

(歳 出)

厚生環境委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	9,348,161	△ 365,195	8,982,966	国庫支出金 △ 106,844 県 債 △ 51,600 そ の 他 △ 79,614 一 般 財 源 △ 127,137			
2 企 画 開 発 費	8,819,302	△ 327,114	8,492,188	国庫支出金 △ 82,411 県 債 △ 51,600 そ の 他 △ 79,352 一 般 財 源 △ 113,751			
(1) 企画開発総務費	2,200,193	△ 35,678	2,164,515	そ の 他 △ 6,701 一 般 財 源 △ 28,977	(2) 給 料 △ 23,599 (3) 職員手当等 △ 2,799 (4) 共 済 費 △ 9,280		○ 給与費 一般職給与費 △ 35,678
(2) 企画調査費	6,071,583	△ 254,056	5,817,527	国庫支出金 △ 47,435 県 債 △ 51,600 そ の 他 △ 72,859	(1) 報 酬 1,026 (3) 職員手当等 △ 2,469 (4) 共 済 費 60		○ 文化施設管理費 △ 49,151 県民ふれあい会館管理運営費 △ 335 ぎふ清流文化プラザ管理運営費 △ 500

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 82,162	(7)報 償 費	△ 393	文化施設整備費 △ 48,316
					(8)旅 費	△ 988	○美術館費
					(10)需 用 費	△ 3,361	美術館管理運営費 379
					(11)役 務 費	171	○現代陶芸美術館費
					(12)委 託 料	△ 95,435	現代陶芸美術館管理運営費 △ 52
					(13)使用料及び 賃 借 料	△ 47	○図書館費
					(14)工事請負費	△ 48,316	図書館管理運営費 △ 1,426
					(15)原 材 料 費	△ 17,405	○博物館費
					(17)備品購入費	△ 11	博物館管理運営費 △ 212
					(18)負担金補助 及び交付金	△ 86,802	○総合文化推進費 △ 5,336
					(24)積 立 金	14	総合文化行政施策推進費 △ 782
					(26)公 課 費	△ 100	芸術文化行事等開催費 △ 4,554
							○文化祭推進費
							岐阜県民文化祭開催費 △ 33,976
							○文化活動等支援事業費
							文化活動育成事業費 △ 52,001
							○文化財保護費 △ 112,281

								文化財調査指導費	△ 15
								文化財保護管理費	△ 169
								特別天然記念物カモシカ対策事業費	△ 1,408
								文化財愛護思想普及費	△ 100
								埋蔵文化財緊急調査費	△ 93,122
								高山陣屋管理運営費	△ 17,452
								刀剣登録事務費	△ 15
(7) 青少年対策費	82,330	△ 1,028	81,302	国庫支出金 △ 1,613	(1) 報酬 250	○ 青少年対策企画費	△ 1,028		
				一般財源 585	(7) 報償費 △ 854	青少年対策企画運営費	250		
					(8) 旅費 △ 277	青少年育成指導費	412		
					(10) 需用費 △ 215	いじめ等対策事業費	△ 1,690		
					(11) 役務費 △ 69				
					(12) 委託料 △ 200				
					(13) 使用料及び賃借料 △ 75				
					(18) 負担金補助及び交付金 412				
(8) 男女共同参画推進費	119,365	△ 8,052	111,313	国庫支出金 △ 17,482	(1) 報酬 △ 441	○ 男女共同参画推進費	△ 8,052		
				一般財源 9,430	(7) 報償費 △ 1,078	男女共同参画行政企画推進費	△ 571		
					(8) 旅費 △ 1,444	地域女性活動促進事業費	△ 6,488		

							○人権啓発推進費 人権啓発推進費 △ 6,459 ○県民生活相談費 相談センター運営費 △ 377
(12) 交通安全対策推進費	13,288	△ 2,479	10,809	その他 487 一般財源 △ 2,966	(7)報償費 △ 688 (8)旅費 △ 41 (10)需用費 △ 151 (11)役務費 △ 203 (12)委託料 △ 1,218 (13)使用料及び賃借料 △ 178		○交通安全対策会議費 交通事故防止対策委員会費 △ 156 ○交通安全運動費 交通安全運動推進費 △ 1,970 ○交通安全教育費 交通安全教育指導費 △ 88 ○交通事故被災者対策費 交通事故被災者救済費 △ 265
7 統計調査費	528,859	△ 38,081	490,778	国庫支出金 △ 24,433 その他 △ 262 一般財源 △ 13,386			
(1) 統計調査総務費	251,827	△ 4,582	247,245	国庫支出金 8,862 その他 △ 250 一般財源 △ 13,194	(1)報酬 43 (2)給料 △ 1,004 (3)職員手当等 △ 1,856		○給与費 一般職給与費 △ 2,861 ○統計事務推進費 △ 1,721

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	△ 261	統計環境整備推進費 △ 1,099
					(7) 報 償 費	△ 86	統計企画管理推進費 △ 622
					(8) 旅 費	△ 483	
					(10) 需 用 費	△ 343	
					(11) 役 務 費	△ 180	
					(12) 委 託 料	△ 194	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 188	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 30	
(2) 統 計 調 査 費	277,032	△ 33,499	243,533	国庫支出金 △ 33,295	(1) 報 酬	△ 2,250	○人口・経済統計調査費 △ 13,891
				そ の 他 △ 12	(3) 職員手当等	△ 2,103	人口・経済統計調査費 △ 7,017
				一 般 財 源 △ 192	(4) 共 済 費	△ 346	国勢調査費 △ 6,874
					(7) 報 償 費	△ 370	○農林水産統計調査費
					(8) 旅 費	△ 1,297	農林水産統計調査費 △ 18,591
					(10) 需 用 費	△ 919	○勤労統計調査費
					(11) 役 務 費	△ 645	勤労統計調査費 △ 825
					(12) 委 託 料	△ 21,627	○岐阜県統計調査費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 3,942	岐阜県統計調査費 △ 192

3 民生費	124,095,460	955,143	125,050,603	国庫支出金 2,485,357 県 債 114,200 そ の 他 △ 815,765 一 般 財 源 △ 828,649			
1 社会福祉費	86,230,728	653,208	86,883,936	国庫支出金 1,646,507 県 債 186,500 そ の 他 △ 630,080 一 般 財 源 △ 549,719			
(1) 社会福祉総務費	1,311,106	△ 28,849	1,282,257	国庫支出金 585 一 般 財 源 △ 29,434	(2) 給 料 △ 6,898 (3) 職員手当等 △ 1,408 (4) 共 済 費 △ 20,543	○ 給与費 一般職給与費 △ 28,849	
(2) 遺家族等援護費	41,942	△ 4,113	37,829	国庫支出金 △ 3,214 一 般 財 源 △ 899	(8) 旅 費 △ 27 (10) 需 用 費 △ 49 (13) 使用料及び賃借料 △ 109 (19) 扶 助 費 △ 3,928	○ 遺族及び留守家族等援護費 △ 4,113 引揚者等援護費 △ 4,001 戦没者慰霊事業費 △ 112	
(3) 地方改善費	39,729	△ 161	39,568	国庫支出金 △ 107 一 般 財 源 △ 54	(18) 負担金補助及び交付金 △ 161	○ 地方改善促進費 地方改善促進指導費 △ 161	
(4) 障害者福祉費	12,495,952	1,110,334	13,606,286	国庫支出金 789,373	(3) 職員手当等 △ 8	○ 盲人福祉費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 253,000 そ の 他 1,494 一 般 財 源 66,467	(4) 共 済 費 23 (8) 旅 費 7 (10) 需 用 費 245 (11) 役 務 費 245 (12) 委 託 料 220 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 1,109,602		盲人福祉団体助成費 1,948 ○ 障害者自立支援費 障害者自立支援費 349,302 ○ 福祉施設整備費 福祉施設整備費 759,084
(5) 身体障害者更生 相 談 所 費	42,626	△ 201	42,425	そ の 他 △ 1 一 般 財 源 △ 200	(3) 職 員 手 当 等 △ 161 (4) 共 済 費 △ 40		○ 更生相談所費 △ 201 更生相談所事業実施費 △ 9 更生相談所運営費 △ 192
(6) 知的障害者更生 相 談 所 費	15,091	△ 102	14,989	そ の 他 △ 2 一 般 財 源 △ 100	(1) 報 酬 △ 9 (3) 職 員 手 当 等 △ 91 (4) 共 済 費 △ 2		○ 知的障害者更生相談所費 知的障害者更生相談所事業実 施費 △ 102
(7) 老 人 福 祉 費	32,584,163	269,127	32,853,290	国庫支出金 869,688 県 債 △ 56,400 そ の 他 △ 626,371 一 般 財 源 82,210	(1) 報 酬 △ 725 (4) 共 済 費 △ 113 (7) 報 償 費 △ 2,663 (8) 旅 費 △ 3,508 (10) 需 用 費 △ 1,185		○ 高齢者福祉総合対策費 長寿社会対策推進費 △ 582 ○ 老人福祉団体育成費 県老人クラブ連合会等助成費 △ 1,775 ○ 老人福祉施設費

					(11) 役 務 費	△ 393	老人福祉施設整備費	△ 738,753
					(12) 委 託 料	△ 18,768	○ 介護人材確保対策費	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 1,059	介護人材確保対策費	77,644
					(14) 工事請負費	△ 7,848	○ 介護保険者指導費	△ 4,779
					(18) 負担金補助 及び交付金	305,188	介護保険審査会運営事業費	△ 150
					(24) 積 立 金	201	介護保険指導監査費	△ 411
							介護保険者運営指導費	△ 3,198
							認知症対策普及啓発事業費	△ 187
							介護保険低所得者利用者負担 対策費	△ 833
							○ 介護事業者指導費	938,508
							認知症対策総合支援事業費	△ 2,761
							介護サービス適正指導事業費	941,269
							○ 介護保険安定対策費	△ 1,136
							介護保険財政安定化基金事業 費	201
							介護保険健全育成助成費	△ 1,337
(8) 福 祉 医 療 費	37,070,556	△ 651,344	36,419,212	そ の 他 154	(18) 負担金補助 及び交付金	△ 651,498	○ 福祉医療助成事業費	663,385
				一 般 財 源 △ 651,498	(24) 積 立 金	154	重度心身障害者医療費助成費	391,606
							乳幼児医療費助成費	245,320

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							母子家庭等医療費助成費 22,966
							福祉医療費助成事務費 3,493
							○後期高齢者医療助成事業費
							後期高齢者医療費助成費 △ 1,314,883
							○後期高齢者医療安定化対策費
							後期高齢者医療財政安定化基金事業費 154
(9) 社会福祉諸費	2,629,563	△ 41,483	2,588,080	国庫支出金 △ 9,818	(1) 報 酬 △ 63		○民生委員費
				県 債 △ 10,100	(3) 職員手当等 △ 6		民生委員費 △ 4,659
				そ の 他 △ 5,354	(4) 共 済 費 △ 12		○福祉会館管理費
				一 般 財 源 △ 16,211	(7) 報 償 費 △ 2,020		福祉会館管理運営費 △ 11,175
					(8) 旅 費 △ 980		○福祉事業団指導費
					(10) 需 用 費 △ 642		福祉事業団指導運営費 3,524
					(11) 役 務 費 △ 361		○福祉のまちづくり事業費
					(12) 委 託 料 △ 4,795		福祉のまちづくり推進費 △ 906
					(13) 使用料及び賃借料 △ 510		○更生保護推進費 △ 787
					(14) 工事請負費 △ 10,887		更生保護事業助成費 △ 18
					(18) 負担金補助及び交付金 △ 19,911		地域生活定着支援事業費 △ 769

					(19) 扶 助 費	2,250	○ 介護保険制度運営推進費	
					(24) 積 立 金	△ 3,546	介護保険制度運営推進費	△ 720
							○ 愛のともしび基金費	
							愛のともしび基金事業費	△ 4,225
							○ 社会福祉活動推進費	△ 9,942
							社会福祉協議会助成費	152
							福祉人材養成確保推進費	△ 1,226
							社会福祉活動推進事業費	△ 8,868
							○ 福祉コミュニティ構築推進費	
							地域福祉推進事業費	△ 4,798
							○ 社会福祉諸費	△ 7,795
							厚生統計調査費	△ 317
							社会福祉諸費	△ 7,478
2 生活保護費	2,177,950	164,176	2,342,126	国庫支出金 123,352 そ の 他 1 一 般 財 源 40,823				
(1) 生活保護費	2,177,950	164,176	2,342,126		(1) 報 酬	36	○ 法運営費	
					(19) 扶 助 費	164,140	生活保護法実施体制運営費	36

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○生活等扶助費 164,140 生活等扶助費 157,586 保護施設事務費 6,554
3 児 童 福 祉 費	28,963,333	292,108	29,255,441	国庫支出金 719,191 県 債 △ 72,300 そ の 他 △ 185,661 一 般 財 源 △ 169,122			
(1) 児 童 福 祉 総 務 費	1,934,855	△ 53,656	1,881,199	一 般 財 源 △ 53,656	(2) 給 料 △ 15,569 (3) 職 員 手 当 等 △ 12,370 (4) 共 済 費 △ 25,717		○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 △ 53,656
(2) 児 童 保 護 費	15,866,957	581,650	16,448,607	国庫支出金 84,506 県 債 △ 21,600 そ の 他 △ 188,433 一 般 財 源 707,177	(1) 報 酬 △ 129 (3) 職 員 手 当 等 △ 169 (4) 共 済 費 △ 32 (7) 報 償 費 △ 412 (8) 旅 費 △ 79 (10) 需 用 費 36 (11) 役 務 費 86		○ 児 童 保 護 措 置 費 児 童 保 護 措 置 費 859,784 ○ 児 童 福 祉 施 設 整 備 費 △ 238,056 発 達 障 害 者 支 援 セ ン タ ー 事 業 費 △ 3,399 児 童 福 祉 施 設 整 備 費 △ 234,657 ○ 保 育 対 策 費 保 育 対 策 推 進 費 △ 40,078

					(12) 委託料	1,373	
					(18) 負担金補助及び交付金	595,474	
					(19) 扶助費	△ 14,498	
(3) 家庭児童福祉費	4,186,208	△ 133,571	4,052,637	国庫支出金 608,507	(1) 報酬	△ 11,331	○ 少子化対策費
				県 債 △ 50,700	(3) 職員手当等	△ 4,921	少子化対策推進費 △ 36,391
				そ の 他 △ 108	(4) 共 済 費	△ 2,533	○ 児童健全育成費
				一 般 財 源 △ 691,270	(7) 報 償 費	△ 1,687	児童健全育成推進費 △ 68,662
					(8) 旅 費	△ 2,817	○ 児童福祉対策費
					(10) 需 用 費	△ 802	児童福祉対策推進費 △ 28,518
					(11) 役 務 費	△ 180	
					(12) 委 託 料	△ 17,846	
					(13) 使用料及び賃借料	△ 261	
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 91,193	
(4) 子ども相談センター費	288,369	10,375	298,744	国庫支出金 2,832	(1) 報酬	△ 71	○ 子ども相談センター費
				そ の 他 3	(3) 職員手当等	△ 54	子ども相談センター運営費 3,862
				一 般 財 源 7,540	(4) 共 済 費	△ 49	○ 一時保護所費
					(7) 報 償 費	△ 97	一時保護事業費 6,513
					(8) 旅 費	576	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	3,583	
					(11) 役 務 費	△ 380	
					(12) 委 託 料	7,635	
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	100	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	12	
					(19) 扶 助 費	△ 880	
(5) わかあゆ学園費	93,286	1,059	94,345	そ の 他 23 一 般 財 源 1,036	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (12) 委 託 料	△ 4 △ 243 9 △ 499 1,796	○ わかあゆ学園費 施設運営費 1,059
(7) 母 子 福 祉 費	183,223	△ 14,537	168,686	国庫支出金 △ 8,487 そ の 他 3,149 一 般 財 源 △ 9,199	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費	△ 214 △ 254 △ 150 504 △ 201 215	○ 母子自立支援員設置費 母子自立支援員設置費 △ 452 ○ 母子家庭援護費 母子家庭援護促進費 △ 14,085

					(13) 使用料及び 賃借料	117	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 14,554	
(8) 児童扶養手当法 等運営費	1,046,582	932	1,047,514	国庫支出金 1,331	(1) 報酬	△ 344	○ 児童扶養手当給付費
				その他 2	(3) 職員手当等	△ 19	児童扶養手当支給事務費 △ 408
				一般財源 △ 401	(4) 共済費	86	○ 特別児童扶養手当給付費
					(8) 旅費	△ 111	特別児童扶養手当認定費 1,340
					(12) 委託料	1,320	
(9) 児童手当費	4,182,610	△ 130,000	4,052,610	一般財源 △ 130,000	(18) 負担金補助 及び交付金	△ 130,000	○ 児童手当費
							児童手当県負担金 △ 130,000
(10) 児童福祉諸費	562,448	29,856	592,304	国庫支出金 30,502	(1) 報酬	△ 44	○ 施設職員現任訓練及び福利厚生 費
				その他 △ 297	(3) 職員手当等	△ 10	施設職員現任訓練及び福利厚 生費 △ 1,267
				一般財源 △ 349	(4) 共済費	△ 25	○ 児童援護費 △ 678
					(7) 報償費	△ 753	重症心身障害児（者）対策費 △ 450
					(8) 旅費	△ 476	児童援護促進費 △ 228
					(10) 需用費	△ 70	○ 保育士指導費
					(12) 委託料	△ 5,769	保育士指導費 31,801
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 470	
					(18) 負担金補助 及び交付金	37,473	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 女性保護費	208,179	△ 18,964	189,215	国庫支出金 △ 3,693 そ の 他 △ 25 一 般 財 源 △ 15,246			
(1) 女性保護費	107,257	△ 1,781	105,476	国庫支出金 △ 842 一 般 財 源 △ 939	(7)報 償 費 △ 243 (8)旅 費 △ 11 (10)需 用 費 △ 16 (12)委 託 料 △ 1,524 (14)工 事 請 負 費 25 (17)備 品 購 入 費 △ 12		○女性保護措置費 △ 1,781 女性保護措置費 111 DV被害等女性支援事業費 △ 1,892
(2) 女性相談センター費	100,922	△ 17,183	83,739	国庫支出金 △ 2,851 そ の 他 △ 25 一 般 財 源 △ 14,307	(1)報 酬 △ 4,932 (3)職 員 手 当 等 △ 2,850 (4)共 済 費 △ 1,820 (8)旅 費 △ 892 (12)委 託 料 △ 6,741 (21)補 償 補 填 及 び 賠 償 金 52		○女性相談センター費 女性相談センター運営費 △ 13,052 ○一時保護所費 一時収容保護事業費 △ 4,131
5 国民健康保険費	6,515,270	△ 135,385	6,379,885	一 般 財 源 △ 135,385			
(1) 国民健康保険指導費	6,515,270	△ 135,385	6,379,885		(1)報 酬 △ 34		○給与費

					(2) 給料	88	一般職給与費	△ 650
					(3) 職員手当等	586	○ 指導費	
					(4) 共済費	△ 2,325	国民健康保険指導監査費	△ 1,035
					(13) 使用料及び賃借料	△ 5	○ 国民健康保険安定化対策助成費	△ 133,700
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 133,695	保険基盤安定負担金	△ 114,357
							国民健康保険財政健全化特別対策費	△ 19,343
4 衛生費	33,117,069	△ 1,064,249	32,052,820	国庫支出金 △ 807,174 県債 308,300 その他 △ 270,478 一般財源 △ 294,897				
1 医務費	18,012,920	△ 948,445	17,064,475	国庫支出金 △ 691,158 県債 1,300 その他 △ 232,385 一般財源 △ 26,202				
(1) 医務総務費	2,005,212	△ 46,135	1,959,077	国庫支出金 △ 4,054 その他 △ 6,334 一般財源 △ 35,747	(2) 給料 △ 10,356 (3) 職員手当等 △ 7,145 (4) 共済費 △ 28,634		○ 給与費 一般職給与費	△ 46,135
(2) 医務費	4,300,709	△ 542,050	3,758,659	国庫支出金 △ 297,363	(3) 職員手当等	10	○ 医療監視等指導費	△ 134,200

								医療提供体制基盤整備費	△ 326,422
(3) 健康増進対策費	163,788	△ 9,386	154,402	国庫支出金 △ 637 そ の 他 △ 694 一 般 財 源 △ 8,055	(1) 報 酬 △ 3,185 (3) 職員手当等 △ 1,546 (4) 共 済 費 △ 1,077 (7) 報 償 費 △ 988 (8) 旅 費 △ 743 (10) 需 用 費 △ 164 (11) 役 務 費 180 (12) 委 託 料 △ 2,430 (13) 使用料及び賃借料 △ 206 (18) 負担金補助及び交付金 773	△	○ 健康づくり推進費 健康長寿社会づくり推進費 地域保健対策費 健康づくり運動推進費 ○ 南飛驒健康増進センター費 南飛驒健康増進センター費 ○ 歯科対策費 歯科保健事業費	△ 7,843 1,673 △ 5,737 △ 3,779 ○ △ 253 ○ △ 1,290	
(4) 医療整備対策費	3,723,777	△ 536,849	3,186,928	国庫支出金 △ 389,104 そ の 他 △ 52,290 一 般 財 源 △ 95,455	(1) 報 酬 △ 665 (7) 報 償 費 △ 120 (8) 旅 費 △ 250 (10) 需 用 費 △ 50 (12) 委 託 料 △ 28,227 (13) 使用料及び賃借料 △ 50 (18) 負担金補助及び交付金 △ 507,487	△	○ 救急医療対策費 救急医療施設運営費 病院群輪番制病院施設整備費 救命救急センター運営費 救命救急センター施設整備費 小児救急医療対策費 救急医療対策諸費	△ 93,200 △ 1,521 △ 5,951 △ 512 △ 57,906 △ 10,820 △ 16,490	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○災害医療対策費 △ 197,058
							災害医療施設設備整備費 △ 196,393
							災害医療救護対策費 △ 665
							○へき地医療対策費 △ 190,519
							へき地医療拠点病院運営費 △ 4,974
							へき地医療拠点病院施設設備整備費 △ 157,445
							へき地診療所施設設備整備費 △ 28,100
							○病院特殊診療部門対策費
							医療施設近代化施設整備費 △ 55,852
							○総合療育拠点整備費
							総合療育拠点整備費 △ 220
(5) 衛生専門学校費	242,452	△ 23,296	219,156	そ の 他 △ 13,371 一 般 財 源 △ 9,925	(1) 報 酬 △ 7,881 (3) 職 員 手 当 等 △ 3,738 (4) 共 済 費 △ 2,706 (7) 報 償 費 △ 1,052 (8) 旅 費 △ 1,389 (10) 需 用 費 △ 3,720		○衛生専門学校費 △ 14,457 看護師等養成費 △ 12,745 歯科技工士養成費 △ 1,104 歯科衛生士養成費 △ 608 ○多治見看護専門学校費 看護師養成費 △ 2,753

						(11) 役 務 費 △ 449	○ 下呂看護専門学校費	
						(12) 委 託 料 △ 1,515	看護師養成費	△ 6,086
						(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 604		
						(17) 備品購入費 △ 216		
						(18) 負担金補助 及び交付金 △ 26		
(6) 地方独立行政 法人 費	7,012,568	214,291	7,226,859	そ の 他 △ 41,033	(4) 共 済 費 △ 48,453	○ 地方独立行政法人費	214,291	
				一 般 財 源 255,324	(18) 負担金補助 及び交付金 262,744	地方独立行政法人運営負担金	262,744	
						共済組合負担金	△ 48,453	
(7) 希望が丘こども医 療福祉センター費	367,230	△ 5,863	361,367	そ の 他 △ 4,440	(1) 報 酬 372	○ 希望が丘こども医療福祉セン ター費	△ 5,863	
				一 般 財 源 △ 1,423	(3) 職員手当等 △ 136	希望が丘こども医療福祉セン ター運営費	△ 5,663	
					(4) 共 済 費 1	希望が丘こども医療福祉セン ター事業実施費	△ 200	
					(7) 報 償 費 △ 1,000			
					(8) 旅 費 △ 400			
					(10) 需 用 費 △ 4,400			
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 100			
					(19) 扶 助 費 △ 200			
(8) 保健環境研究費	197,184	843	198,027	県 債 1,300	(3) 職員手当等 △ 92	○ 保健環境研究所費	843	
				そ の 他 △ 400	(8) 旅 費 △ 260	運営費	1,395	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 57	(10)需用費△	180	試験検査費 △ 152
					(11)役務費△	40	調査研究費 △ 400
					(13)使用料及び賃借料△	20	
					(14)工事請負費	1,487	
					(18)負担金補助及び交付金△	52	
2 保 健 所 費	2,160,014	△ 87,597	2,072,417	国庫支出金△ 1,183			
				そ の 他 15			
				一般財源△ 86,429			
(1) 保 健 所 費	2,160,014	△ 87,597	2,072,417		(1)報 酬△	4,939	○給与費
					(2)給 料△	43,977	一般職給与費 △ 79,675
					(3)職員手当等△	10,581	○保健所運営費
					(4)共 済 費△	25,130	運営費 △ 4,931
					(7)報 償 費△	453	○母子保健指導費 △ 2,205
					(8)旅 費△	44	母子保健訪問指導等事業費 △ 762
					(10)需用費△	1,666	母子保健教室開催費 △ 1,443
					(11)役 務 費	515	○精神保健費
					(12)委 託 料	134	精神保健業務費 △ 786

					(13) 使用料及び 賃借料	△ 142	
					(17) 備品購入費	△ 666	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 619	
					(26) 公 課 費	△ 29	
3 公衆衛生費	831,937	△ 15,554	816,383	国庫支出金 △ 242 県 債 △ 1,200 そ の 他 △ 3,895 一 般 財 源 △ 10,217			
(1) 公衆衛生総務費	404,211	△ 3,212	400,999	そ の 他 △ 182 一 般 財 源 △ 3,030	(2) 給 料 2,559 (3) 職員手当等 △ 438 (4) 共 済 費 △ 5,333	○ 給与費 一般職給与費 △ 3,212	
(2) 食品衛生指導費	342,299	△ 17,120	325,179	国庫支出金 △ 2 県 債 △ 900 そ の 他 △ 3,735 一 般 財 源 △ 12,483	(1) 報 酬 △ 4,641 (3) 職員手当等 △ 4,642 (4) 共 済 費 △ 2,858 (7) 報 償 費 △ 442 (8) 旅 費 △ 1,723 (10) 需 用 費 △ 263 (11) 役 務 費 △ 172	○ 食品衛生指導費 △ 10,398 食品衛生法指導費 △ 5,608 食品検査事業費 △ 341 食品安全普及啓発費 △ 4,172 調理師等免許費 △ 277 ○ 食肉衛生指導費 と畜・食鳥検査費 △ 5,217	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	△ 368	○ 食肉衛生検査所費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 185	食肉衛生検査所運営費 △ 1,505
					(17) 備品購入費	△ 996	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 830	
(3) 生活衛生指導費	85,427	4,778	90,205	国庫支出金 △ 240	(1) 報 酬	2,951	○ 生活衛生指導費 4,778
				県 債 △ 300	(3) 職員手当等	369	クリーニング師試験免許費 △ 76
				そ の 他 22	(4) 共 済 費	556	調査指導費 49
				一 般 財 源 5,296	(7) 報 償 費 △	54	公衆浴場対策費 2,824
					(8) 旅 費 △	206	動物愛護管理費 1,981
					(10) 需 用 費 △	716	
					(11) 役 務 費 △	2	
					(12) 委 託 料 △	8	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △	62	
					(14) 工事請負費 △	412	
					(17) 備品購入費 △	403	
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,765	
4 保 健 予 防 費	8,095,055	△ 319,322	7,775,733	国庫支出金 △ 171,609			

				そ の 他 △ 9,989 一 般 財 源 △ 137,724			
(1) 保健予防総務費	530,934	△ 16,347	514,587	一 般 財 源 △ 16,347	(2) 給 料 △ 2,621 (3) 職員手当等 △ 6,031 (4) 共 済 費 △ 7,695	○ 給与費 一般職給与費 △ 16,347	
(2) 感染症予防費	994,454	△ 290,136	704,318	国庫支出金 △ 159,799 そ の 他 △ 1 一 般 財 源 △ 130,336	(3) 職員手当等 △ 651 (4) 共 済 費 △ 412 (7) 報 償 費 △ 203 (8) 旅 費 △ 1,094 (10) 需 用 費 △ 215,695 (11) 役 務 費 △ 32 (12) 委 託 料 △ 78,375 (13) 使用料及び 賃 借 料 △ 126 (18) 負担金補助 及び交付金 9,452 (19) 扶 助 費 △ 3,000	○ 結核予防費 結核予防対策費 △ 659 ○ 防疫費 防疫対策費 △ 85,580 ○ 特定感染症対策費 △ 206,022 感染症予防対策費 △ 195,924 緊急肝炎対策費 △ 10,098 ○ 予防接種費 予防接種対策費 2,125	
(3) 母子保健指導費	542,871	△ 65,332	477,539	国庫支出金 △ 46,190 一 般 財 源 △ 19,142	(7) 報 償 費 △ 506 (8) 旅 費 △ 551 (10) 需 用 費 △ 498	○ 母子行政等推進費 母子行政等指導費 △ 9,083 ○ 母子医療対策費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		節		説 明
				区 分	金 額	区 分	金 額	
						(11) 役 務 費	△ 40	母子医療推進費 △ 56,249
						(12) 委 託 料	△ 8,000	
						(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 156	
						(18) 負担金補助 及び交付金	△ 54,981	
						(19) 扶 助 費	△ 600	
(4) 精 神 保 健 費	2,240,872	73,309	2,314,181	国庫支出金 38,310	(1) 報 酬	△ 2,615	○ 精神障害者保護費	77,414
				そ の 他 △ 33	(3) 職員手当等	△ 2,714	精神障害者保護措置費	2,890
				一 般 財 源 35,032	(4) 共 済 費	△ 1,271	精神障害者保護対策費	74,524
					(7) 報 償 費	△ 1,193	○ 精神保健福祉センター費	
					(8) 旅 費	△ 1,407	精神保健福祉センター業務費	△ 4,105
					(10) 需 用 費	966		
					(11) 役 務 費	△ 121		
					(12) 委 託 料	△ 12,295		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 1		
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,059		
					(19) 扶 助 費	92,901		
(5) 成 人 病 予 防 費	277,040	△ 16,791	260,249	国庫支出金 △ 2,318	(7) 報 償 費	△ 681	○ 成人病予防費	

				そ の 他 △ 9,948 一 般 財 源 △ 4,525	(8) 旅 費 △ 632 (12) 委 託 料 △ 200 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 192 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 14,556 (19) 扶 助 費 △ 530	生活習慣病対策費 △ 928 ○ がん対策費 がん対策推進費 △ 15,863
(6) 老人保健事業費	93,670	1,397	95,067	一 般 財 源 1,397	(1) 報 酬 △ 157 (8) 旅 費 △ 149 (12) 委 託 料 1,703	○ 健康増進事業費 健康増進事業推進費 1,397
(7) 特定疾患対策費	3,209,881	△ 8,383	3,201,498	国庫支出金 △ 4,734 そ の 他 △ 6 一 般 財 源 △ 3,643	(1) 報 酬 △ 500 (3) 職 員 手 当 等 △ 135 (4) 共 済 費 △ 224 (7) 報 償 費 △ 155 (8) 旅 費 △ 259 (10) 需 用 費 80 (11) 役 務 費 180 (12) 委 託 料 47,642 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 25,324 (19) 扶 助 費 △ 29,688	○ 特定疾患対策費 6,300 特定疾患患者措置費 9,977 特定疾患治療運営費 △ 3,677 ○ 小児慢性特定疾患対策費 小児慢性特定疾患患者措置費 8,944 ○ 難病対策推進費 難病対策指導費 △ 23,627

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(8) 保 健 予 防 諸 費	205,333	2,961	208,294	国庫支出金 3,122 そ の 他 △ 1 一 般 財 源 △ 160	(4) 共 済 費 △ 125 (7) 報 償 費 △ 332 (8) 旅 費 △ 38 (10) 需 用 費 138 (11) 役 務 費 757 (12) 委 託 料 2,561	○ 栄養改善指導費 栄養改善対策指導費 △ 161 ○ 旧優生保護法事業費 旧優生保護法対策事業費 3,122	
5 薬 務 水 道 費	755,502	△ 179,906	575,596	国庫支出金 △ 157,680 そ の 他 △ 12,334 一 般 財 源 △ 9,892			
(1) 薬 務 水 道 総 務 費	135,902	△ 6,657	129,245	そ の 他 △ 4,302 一 般 財 源 △ 2,355	(2) 給 料 △ 1,852 (3) 職 員 手 当 等 △ 1,778 (4) 共 済 費 △ 3,027	○ 給与費 一般職給与費 △ 6,657	
(2) 薬 務 費	133,157	△ 18,601	114,556	国庫支出金 △ 3,785 そ の 他 △ 8,032 一 般 財 源 △ 6,784	(7) 報 償 費 △ 323 (8) 旅 費 △ 2,032 (10) 需 用 費 △ 697 (11) 役 務 費 △ 355 (12) 委 託 料 △ 6,487	○ 薬事費 △ 12,775 薬事衛生費 △ 4,603 監視指導費 △ 7,884 麻薬覚せい剤等乱用対策費 △ 288 ○ 血液対策推進費	

					(13) 使用料及び 賃借料	△ 2,124	献血推進費	△ 5,826
					(17) 備品購入費	△ 201		
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 6,382		
(3) 水道費	486,443	△ 154,648	331,795	国庫支出金 △ 153,895 一般財源 △ 753	(8) 旅費 △ 527 (10) 需用費 △ 117 (13) 使用料及び 賃借料 △ 46 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 153,958		○ 水道費 △ 154,648 水道管理指導費 △ 753 水道施設整備指導費 △ 153,895	
6 環境管理費	3,261,641	486,575	3,748,216	国庫支出金 214,698 県債 308,200 その他 △ 11,890 一般財源 △ 24,433				
(1) 環境管理総務費	907,293	△ 2,624	904,669	その他 3,648 一般財源 △ 6,272	(2) 給料 424 (3) 職員手当等 △ 1,469 (4) 共済費 △ 1,579		○ 給与費 一般職給与費 △ 2,624	
(2) 環境管理推進費	2,069,844	491,539	2,561,383	国庫支出金 216,704 県債 308,200 その他 △ 15,538 一般財源 △ 17,827	(1) 報酬 △ 1,472 (3) 職員手当等 △ 731 (4) 共済費 67 (7) 報償費 △ 2,093		○ 環境管理対策費 △ 2,230 環境管理諸費 △ 1,303 地域環境保全対策費 △ 927 ○ 自然保護員設置費	

							自然公園振興費	△ 871
							○鳥獣保護費	△ 11,707
							狩猟者指導費	△ 1,767
							鳥獣保護推進等事業費	△ 3,464
							有害鳥獣等対策費	△ 6,476
(3) 公害対策費	284,504	△ 2,340	282,164	国庫支出金 △ 2,006 一般財源 △ 334	(1) 報酬 △ 165 (8) 旅費 △ 154 (10) 需用費 △ 41 (12) 委託料 △ 1,975 (13) 使用料及び賃借料 △ 5		○公害対策費	△ 2,340
							公害対策行政調整費	△ 200
							放射能調査事業費	△ 276
							酸性雨総合モニタリング調査費	△ 1,864
10 教育費	16,035,521	△ 1,026,521	15,009,000	国庫支出金 △ 474,631 県債 △ 18,600 その他 △ 5,430 一般財源 △ 527,860				
1 教育総務費	15,088,752	△ 981,217	14,107,535	国庫支出金 △ 474,631 その他 △ 5,430 一般財源 △ 501,156				
(8) 私立学校振興費	15,087,442	△ 981,217	14,106,225		(2) 給料	1,932	○給与費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	1,420	一般職給与費 3,947
					(4) 共 済 費	595	○ 私立学校振興助成費 △ 985,164
					(8) 旅 費 △	33	私立高等学校等教育振興費補助金 △ 187,805
					(10) 需 用 費	150	私立幼稚園教育振興費補助金 △ 87,263
					(11) 役 務 費	18	私立専修学校等教育振興費補助金 7,204
					(12) 委 託 料 △	150	私立学校等教育振興費補助金 △ 500
					(18) 負担金補助 及び交付金 △	979,719	高等教育機関地域連携推進費 △ 20,893
					(20) 貸 付 金 △	5,430	日本私立学校振興・共済事業 団補助金 △ 9,900
							私立高等学校等就学支援費 △ 541,462
							私立高等学校等授業料軽減補 助金 △ 97,412
							私立高等学校進学奨励費 △ 47,133
5 大 学 費	946,769	△ 45,304	901,465	県 債 △ 18,600 一 般 財 源 △ 26,704			
(1) 公立大学法人費	946,769	△ 45,304	901,465		(4) 共 済 費 △	10,599	○ 公立大学法人費 △ 45,304
					(18) 負担金補助 及び交付金 △	34,705	公立大学法人運営交付金 △ 34,705
							共済組合負担金 △ 10,599
13 諸 支 出 金	10,774,624	△ 273,338	10,501,286	一 般 財 源 △ 273,338			

1 繰 出 金	10,774,624	△ 273,338	10,501,286	一般財源 △ 273,338			
(1) 特別会計繰出金	10,774,624	△ 273,338	10,501,286		(27) 繰 出 金 △ 273,338	○ 国民健康保険特別会計繰出金	
						国民健康保険特別会計繰出金	△ 273,587
						○ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金	
						母子父子寡婦福祉資金貸付事務費繰出金	249
合 計	193,370,835	△ 1,774,160	191,596,675	国庫支出金 1,096,708			
				県 債 352,300			
				そ の 他 △ 1,171,287			
				一般財源 △ 2,051,881			

岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金収入	4,243,898	103,766	4,347,664

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 地方独立行政法人 資金支出	4,243,898	103,766	4,347,664	0	258,200	△ 154,434	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資 金 収 入	4,243,898	103,766	4,347,664			
1 貸 付 金 収 入	3,091,498	△ 154,434	2,937,064			
(1) 貸 付 金 償 還 金	3,091,498	△ 154,434	2,937,064			
2 県 債	1,152,400	258,200	1,410,600			
(1) 病 院 事 業 債	1,152,400	258,200	1,410,600			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資金支出	4,243,898	103,766	4,347,664	県 債 258,200 そ の 他 △ 154,434			
1 貸 付 金	1,152,400	258,200	1,410,600	県 債 258,200			
(1) 貸 付 金	1,152,400	258,200	1,410,600		(20) 貸 付 金	258,200	○ 地方独立行政法人資金貸付金 地方独立行政法人資金貸付金 258,200
2 公 債 費	3,091,498	△ 154,434	2,937,064	そ の 他 △ 154,434			
(1) 元 金	2,680,027	△ 69,370	2,610,657	そ の 他 △ 69,370	(22) 償還金 及利息料	△ 69,370	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 △ 69,370
(2) 利 子	411,471	△ 85,064	326,407	そ の 他 △ 85,064	(22) 償還金 及利息料	△ 85,064	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 △ 85,064

地方債の令和5年度末における現在高及び令和
6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込額						令和6年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 病院事業債	31,903,946	1,152,400	258,200	1,410,600	2,680,027	△ 69,370	2,610,657	30,703,889

岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 国民健康保険事業収入	170,189,765	5,378,997	175,568,762

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 国民健康保険事業費	170,189,765	5,378,997	175,568,762	3,261,637	0	2,277,684	△ 160,324

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業収入	170,189,765	5,378,997	175,568,762			
2 国庫支出金	41,619,094	3,261,637	44,880,731			
(1) 国庫負担金	31,049,634	1,939,468	32,989,102	(1)療養給付費負担金	2,062,483	
				(2)高額医療費負担金	△ 112,504	
				(4)特定健康診査 負担金	△ 10,511	
(2) 国庫補助金	10,569,460	1,322,169	11,891,629	(1)調整交付金	813,336	
				(2)保険者努力支援 交付金	508,833	
3 交 付 金	63,632,482	20,861	63,653,343			
(1) 前期高齢者交付金	63,119,339	20,861	63,140,200			
4 財 産 収 入	2,512	1,408	3,920			
(1) 財産運用収入	2,512	1,408	3,920			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 繰 入 金	10,769,264	△ 160,324	10,608,940			
(1) 一般会計繰入金	10,769,264	△ 273,587	10,495,677	(1) 県 繰 入 金	△ 121,033	
				(2) 高 額 医 療 費 負 担 金 繰 入 金	△ 113,308	
				(3) 特 定 健 康 診 査 負 担 金 繰 入 金	△ 37,993	
				(4) 総 務 費 繰 入 金	△ 1,253	
(2) 基金繰入金	0	113,263	113,263			
6 繰 越 金	1,566,086	1,129,658	2,695,744			
(1) 繰 越 金	1,566,086	1,129,658	2,695,744			
7 諸 収 入	11,348	1,125,757	1,137,105			
(1) 雑 入	11,348	1,125,757	1,137,105			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険費 事業費	170,189,765	5,378,997	175,568,762	国庫支出金 3,261,637 その他 2,277,684 繰入金△ 160,324			
1 総務費	50,229	△ 1,253	48,976	繰入金△ 1,253			
(1) 総務管理費	49,538	△ 1,253	48,285		(1) 報酬 △ 2 (2) 給料 △ 900 (3) 職員手当等 31 (4) 共済費 △ 382		○ 一般管理費 給与費 △ 1,253
2 交付金	133,679,353	5,600,912	139,280,265	国庫支出金 3,075,708 その他 2,669,274 繰入金△ 144,070			
(1) 保険給付費交付金	133,679,353	5,600,912	139,280,265		(18) 負担金補助及び交付金	5,600,912	○ 保険給付費交付金 5,600,912 普通交付金 4,968,917 特別交付金 631,995

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 支 援 金	25,507,322	△ 189,721	25,317,601	国庫支出金 155,980 そ の 他 △ 330,702 繰 入 金 △ 14,999			
(1) 後期高齢者支援金	25,507,310	△ 189,721	25,317,589		(18) 負担金補助 及び交付金	△ 189,721	○ 後期高齢者支援金 後期高齢者支援金 △ 189,721
4 納 付 金	8,234,932	0	8,234,932	国庫支出金 25,054 そ の 他 △ 25,052 繰 入 金 △ 2			
(2) 介護納付金	8,183,037	0	8,183,037				
5 抛 出 金	513,326	△ 84,736	428,590	そ の 他 △ 84,736			
(1) 共同事業抛出金	513,326	△ 84,736	428,590		(18) 負担金補助 及び交付金	△ 84,736	○ 特別高額医療費共同事業抛出金 特別高額医療費共同事業抛出 金 △ 84,736
6 積 立 金	2,081,698	1,408	2,083,106	そ の 他 1,408			
(1) 積 立 金	2,081,698	1,408	2,083,106		(24) 積 立 金	1,408	○ 積立金 財政安定化基金積立金 1,408
7 保 健 事 業 費	21,015	△ 2,717	18,298	国庫支出金 △ 2,717			
(1) 保 健 事 業 費	21,015	△ 2,717	18,298		(7) 報 償 費	△ 117	○ 保健事業費

					(8)旅 費 △ 9	保健事業費 △ 2,717
					(12)委 託 料 △ 2,579	
					(13)使用料及び 賃 借 料 △ 12	
8 返 還 金	101,890	55,104	156,994	国庫支出金 7,612 そ の 他 47,492		
(1) 返 還 金	101,890	55,104	156,994		(22)償還金利息 及び割引料 55,104	○ 返還金 55,104 国庫負担金返還金 1,846 国庫補助金返還金 53,258

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 3	6,329	12,155	9,779	28,263	5,632	33,895	
補正前	(0) 3	6,331	13,055	9,748	29,134	6,014	35,148	
比較	(0) 0	△ 2	△ 900	31	△ 871	△ 382	△ 1,253	
職員手当の内訳	区分	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	補正後	365	252	1,718	3,958	3,301	185	
	補正前	392	252	1,734	3,985	3,191	194	
	比較	△ 27	0	△ 16	△ 27	110	△ 9	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(0) ^人 3	0	12,155	7,315	19,470	4,285	23,755	
補 正 前	(0) 3	0	13,055	7,270	20,325	4,436	24,761	
比 較	(0) 0	0 △	900	45 △	855 △	151 △	1,006	
職員手当 の内訳	区 分	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	補正後	365	252	1,718	2,641	2,154	185	
	補正前	392	252	1,734	2,641	2,057	194	
	比 較	△ 27	0	△ 16	0	97	△ 9	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6,329	0	2,464	8,793	1,347	10,140	
補 正 前	6,331	0	2,478	8,809	1,578	10,387	
比 較	△ 2	0	△ 14	△ 16	△ 231	△ 247	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	1,317	1,147
	補正前	1,344	1,134
	比 較	△ 27	13

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 900	昇給に伴う増減分	△ 14	平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	△ 886	
職 員 手 当	45	その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
7年2月1日 現 在	平均給料月額	306,300
	平均給与月額	356,898
	平均年齢	35.5
6年2月1日 現 在	平均給料月額	300,025
	平均給与月額	298,761
	平均年齢	35.11

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	197,300	国 制 の 度	高校卒	188,000
	大学卒	229,200		大学卒	220,000

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
7 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
6 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 25.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	1
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
補 正 前	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	1
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

(7年2月1日現在)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉資金貸付収入	208,726	△ 20,059	188,667

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	208,726	△ 20,059	188,667	0	0	△ 20,308	249

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入	208,726	△ 20,059	188,667			
1 貸付金収入	184,844	△ 4,844	180,000			
(1) 貸付金償還金	184,844	△ 4,844	180,000			
2 繰入金	5,360	249	5,609			
(1) 一般会計繰入金	5,360	249	5,609			
3 繰越金	15,278	△ 15,181	97			
(1) 繰越金	15,278	△ 15,181	97			
4 諸収入	3,244	△ 283	2,961			
(1) 雑入	3,244	△ 283	2,961			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出	208,726	△ 20,059	188,667	そ の 他 △ 20,308 繰 入 金 249			
1 事 務 費	8,726	△ 59	8,667	そ の 他 △ 308 繰 入 金 249			
(1) 事 務 費	8,726	△ 59	8,667		(3) 職員手当等 △ 13 (8) 旅 費 △ 46		○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事務 費 △ 59
2 貸 付 金	200,000	△ 20,000	180,000	そ の 他 △ 20,000			
(1) 貸 付 金	200,000	△ 20,000	180,000		(20) 貸 付 金 △ 20,000		○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 △ 20,000

補正予算給与費明細書

1 一般職

総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	2,188	0	822	3,010	515	3,525	
補正前	2,188	0	835	3,023	515	3,538	
比較	0	0	△ 13	△ 13	0	△ 13	

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	補正後	439	383
	補正前	439	396
	比較	0	△ 13

会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2,188	0	822	3,010	515	3,525	
補 正 前	2,188	0	835	3,023	515	3,538	
比 較	0	0 △	13 △	13	0 △	13	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	439	383
	補正前	439	396
	比 較	0 △	13

(歳出)

農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農林水産業費	54,171,921	△ 6,008,826	48,163,095	国庫支出金 △ 4,155,277 県 債 △ 840,800 そ の 他 △ 339,455 一 般 財 源 △ 673,294			
1 農 業 費	11,414,556	△ 2,032,434	9,382,122	国庫支出金 △ 1,653,982 県 債 25,500 そ の 他 △ 268,381 一 般 財 源 △ 135,571			
(1) 農業総務費	3,807,732	6,661	3,814,393	そ の 他 12,360 一 般 財 源 △ 5,699	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 △	4,743 5,185 3,267	○ 給与費 一般職給与費 6,661
(2) 農業振興費	2,271,001	△ 335,796	1,935,205	国庫支出金 △ 371,478 県 債 27,400 そ の 他 △ 16,531	(1) 報 酬 △ (3) 職員手当等 △ (4) 共 済 費 △	1,461 578 354	○ 農業委員会費 農業委員会運営費 △ 122,870 ○ 総合農政推進費 △ 301,920

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 24,813	(7)報 償 費	△ 1,684	農産物輸出戦略推進費 △ 285,372
					(8)旅 費	310	農産物広域流通推進費 8,000
					(10)需 用 費	10,503	農産物販売戦略推進費 △ 50,678
					(11)役 務 費	211	食農教育推進事業費 △ 1,925
					(12)委 託 料	△ 14,470	環境保全型農業直接支援対策事業費 △ 59
					(13)使用料及び 賃 借 料	△ 980	環境保全型農業総合推進事業費 △ 4,019
					(14)工事請負費	50,033	スマート農業推進費 1,634
					(17)備品購入費	5,965	農政推進諸費 △ 3,301
					(18)負担金補助 及び交付金	△ 542,873	農業産地構造改革支援事業費 33,800
					(24)積 立 金	159,582	○農村地域農政推進事業費 12,782
							地域農政推進対策事業費 △ 750
							農地利用集積実践事業費 82,582
							集落営農支援対策事業費 △ 69,050
							○農業技術振興費
							農業技術開発推進費 76,212
(3) 農山村振興費	2,623,510	△ 518,371	2,105,139	国庫支出金 △ 438,563	(1)報 酬	△ 11	○都市農村交流促進費
				そ の 他 △ 7,303	(3)職員手当等	△ 646	都市農村交流促進事業費 △ 2,750

				一般財源 △ 72,505	(4) 共 濟 費 △ 856	○ 農林業人権問題啓発推進費	
					(7) 報 償 費 △ 2,708	農林業人権問題啓発推進費	△ 28
					(8) 旅 費 △ 2,829	○ 山村振興農林漁業対策事業費	
					(10) 需 用 費 △ 6,648	農山漁村活性化対策支援事業費	△ 34,400
					(11) 役 務 費 △ 1,148	○ 中山間地域振興対策事業費	
					(12) 委 託 料 △ 72,009	中山間地域等直接支払事業費	△ 142,874
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 306	○ 鳥獣害防止対策費	
					(17) 備品購入費 △ 50	鳥獣害防止対策費	△ 327,776
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 431,160	○ 世界農業遺産推進費	
						世界農業遺産推進事業費	△ 10,543
(4) 農 地 管 理 費	12,347	△ 3,363	8,984	国庫支出金 △ 3,336	(3) 職員手当等 △ 10	○ 農地等調整費	
				一般財源 △ 27	(4) 共 濟 費 △ 17	農地等調整関係事務費	△ 574
					(8) 旅 費 △ 80	○ 農業経営基盤強化事業事務取扱費	
					(10) 需 用 費 △ 507	国有農地等管理費	△ 2,789
					(11) 役 務 費 △ 90		
					(12) 委 託 料 △ 2,199		
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 460		
(5) 農 業 協 同 組 合 指 導 費	11,284	0	11,284		(8) 旅 費 △ 151		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	100	
					(11) 役 務 費	51	
(7) 農業金融対策費	21,537	△ 3,739	17,798	一般財源 △ 3,739	(10) 需 用 費 △	112	○ 農業制度資金費
					(13) 使用料及び 賃借料 △	12	農業制度資金費 △ 3,615
					(18) 負担金補助 及び交付金 △	3,615	○ 公庫資金等指導費 農業制度資金指導費 △ 124
(8) 主要農作物対策費	1,070,415	△ 836,426	233,989	国庫支出金 △ 785,500	(8) 旅 費 △	827	○ 米消費拡大推進対策費
				そ の 他 △ 50,000	(10) 需 用 費 △	1,649	地域米消費拡大総合対策費 △ 135
				一般財源 △ 926	(11) 役 務 費 △	511	○ 地域輪作農法確立対策費
					(13) 使用料及び 賃借料 △	170	産地収益力向上生産支援対策 事業費 △ 744,763
					(18) 負担金補助 及び交付金 △	833,269	○ 先導的生産技術振興費 麦・大豆等の地産地消推進事 業費 △ 30,000
							○ 水田農業経営転換対策費 水田農業経営転換促進事業費 △ 61,528
(9) 園芸特産物対策費	191,913	△ 8,534	183,379	国庫支出金 △ 6,811	(12) 委 託 料 △	314	○ 青果物等生産対策費 △ 5,717
				そ の 他 △ 1,000	(13) 使用料及び 賃借料 △	696	園芸作物振興指導費 △ 576
				一般財源 △ 723	(14) 工事請負費 △	165	野菜産地強化特別対策推進事 業費 △ 5,141

					(17) 備品購入費 △ 642	○ 花き振興対策費	
					(18) 負担金補助及び交付金 △ 6,717	花き振興推進指導費 △ 3	
						○ 国際園芸アカデミー費	
						国際園芸アカデミー運営費 △ 2,814	
(11) 植物防疫費	21,646	△ 2,343	19,303	国庫支出金 △ 1,172	(8) 旅 費 △ 85	○ 植物防疫総合推進費	
				一般財源 △ 1,171	(10) 需用費 △ 491	病害虫総合管理技術推進対策費 △ 92	
					(11) 役 務 費 △ 274	○ 農薬安全使用対策費	
					(12) 委 託 料 △ 1,493	農薬安全使用総合推進費 △ 2,251	
(12) 農業改良普及費	85,124	1,701	86,825	国庫支出金 2,700	(8) 旅 費 △ 35	○ 協同農業普及事業費 3,201	
				そ の 他 △ 1,500	(12) 委 託 料 △ 500	普及員活動費 3,236	
				一般財源 501	(14) 工事請負費 5,400	専門普及指導員活動費 △ 35	
					(17) 備品購入費 △ 2,164	○ 農業改良普及推進費	
					(18) 負担金補助及び交付金 △ 1,000	普及推進事業費 △ 1,500	
(13) 農村教育推進費	900,057	△ 319,236	580,821	国庫支出金 △ 49,814	(1) 報 酬 △ 411	○ 農業後継者育成対策費 △ 319,236	
				そ の 他 △ 195,847	(3) 職員手当等 △ 363	農村青少年活動促進対策費 △ 1,200	
				一般財源 △ 73,575	(4) 共 済 費 △ 133	新規就農・就業サポート事業費 △ 318,036	
					(7) 報 償 費 △ 1,075		
					(10) 需用費 △ 4,280		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	△ 2,385	
					(12) 委 託 料	△ 1,710	
					(14) 工 事 請 負 費	4,343	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 313,222	
(14) 農 業 大 学 校 費	209,693	△ 267	209,426	県 債 △ 1,900	(7) 報 償 費	△ 91	○ 運 営 費
				そ の 他 830	(12) 委 託 料	△ 1,596	運 営 費 △ 176
				一 般 財 源 803	(14) 工 事 請 負 費	1,439	○ 養 成 指 導 費
					(26) 公 課 費	△ 19	人 材 養 成 指 導 費 △ 91
(15) 農 業 研 究 費	161,481	△ 12,721	148,760	国 庫 支 出 金 △ 8	(1) 報 酬	△ 1,636	○ 農 業 技 術 セ ン タ ー 費 △ 10,801
				そ の 他 △ 9,390	(3) 職 員 手 当 等	△ 3,089	運 営 費 △ 3,323
				一 般 財 源 △ 3,323	(4) 共 済 費	△ 3	国 補 試 験 調 査 費 △ 8
					(8) 旅 費	△ 784	県 単 試 験 調 査 費 △ 7,470
					(10) 需 用 費	△ 5,295	○ 中 山 間 農 業 研 究 所 費
					(11) 役 務 費	△ 55	県 単 試 験 調 査 費 △ 1,920
					(12) 委 託 料	△ 566	
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 425	
					(14) 工 事 請 負 費	△ 3	

					(15) 原材料費 △ 300		
					(17) 備品購入費 △ 535		
					(18) 負担金補助及び交付金 △ 30		
2 畜産業費	4,107,128	△ 134,426	3,972,702	国庫支出金 △ 275,661 その他 △ 3,400 一般財源 144,635			
(1) 畜産業総務費	1,053,538	△ 8,441	1,045,097	一般財源 △ 8,441	(2) 給料 △ 3,329 (3) 職員手当等 △ 1,417 (4) 共済費 △ 3,695	○ 給与費 一般職給与費 △ 8,441	
(2) 畜産振興費	2,208,019	△ 327,363	1,880,656	国庫支出金 △ 375,995 一般財源 48,632	(7) 報償費 △ 8,840 (8) 旅費 68 (10) 需用費 95 (11) 役務費 75 (12) 委託料 59,013 (13) 使用料及び賃借料 △ 68 (17) 備品購入費 △ 6,008 (18) 負担金補助及び交付金 △ 371,698	○ 畜産振興対策費 飛驒牛改良推進事業費 △ 8,840 ○ 自給飼料基盤等対策費 △ 12,769 畜産基盤再編総合整備事業費 △ 8,765 自給飼料生産振興対策事業費 △ 4,004 ○ 県営家畜育成牧場対策費 家畜育成事業費 53,005 ○ 畜産物消費流通対策費 食肉流通施設整備事業費 △ 358,759	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
(3) 家畜保健衛生費	433,230	201,878	635,108	国庫支出金	100,334	(1) 報 酬	△ 782	○ 家畜保健衛生事業費	△ 6,161
				そ の 他 △	3,400	(3) 職員手当等	96	家畜保健衛生所費	△ 3,469
				一 般 財 源	104,944	(7) 報 償 費	27	獣医事薬事調査指導事業費	△ 2,692
						(8) 旅 費	△ 189	○ 家畜伝染病予防費	
						(10) 需 用 費	39,523	家畜伝染病予防事業費	208,039
						(11) 役 務 費	759		
						(12) 委 託 料	151,641		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	4,807		
						(17) 備品購入費	△ 1,704		
						(18) 負担金補助 及び交付金	7,700		
(4) 畜産研究費	412,341	△ 500	411,841	一般財源 △ 500	(18) 負担金補助 及び交付金	△ 500	○ 畜産研究所費		
							種豚改良事業費	△ 500	
3 水産業費	573,849	△ 23,973	549,876	国庫支出金 4,040					
				県 債 △ 13,300					
				そ の 他 7,237					
				一 般 財 源 △ 21,950					
(1) 水産業総務費	224,803	△ 805	223,998	一般財源 △ 805	(2) 給 料	△ 1,132	○ 給与費		

					(3)職員手当等	688	一般職給与費	△ 805
					(4)共 済 費	△ 361		
(2)水産業振興費	228,548	△ 5,115	223,433	国庫支出金 4,040	(7)報 償 費	48	○内水面振興対策費	△ 1,084
				そ の 他 7,627	(8)旅 費	△ 123	内水面振興対策費	△ 893
				一 般 財 源 △ 16,782	(10)需 用 費	△ 4,383	清流長良川あゆパーク活用推進費	△ 191
					(11)役 務 費	△ 171	○淡水魚増殖事業費	
					(12)委 託 料	△ 76	増殖事業費	△ 31
					(13)使用料及び 賃 借 料	174	○水産資源保護対策費	
					(18)負担金補助 及び交付金	△ 584	外来魚移植対策事業費	△ 4,000
(3)水産研究費	120,498	△ 18,053	102,445	県 債 △ 13,300	(10)需 用 費	△ 473	○水産研究所費	△ 18,053
				そ の 他 △ 390	(11)役 務 費	83	運営費	△ 18,156
				一 般 財 源 △ 4,363	(14)工事請負費	△ 17,663	魚苗生産支援事業費	103
4 農 地 費	14,770,222	△ 238,623	14,531,599	国庫支出金 212,884				
				県 債 △ 292,800				
				そ の 他 △ 33,608				
				一 般 財 源 △ 125,099				
(1)農地総務費	1,373,687	△ 151,867	1,221,820	県 債 △ 116,200	(1)報 酬	35	○給与費	
				一 般 財 源 △ 35,667	(2)給 料	△ 29,945	一般職給与費	△ 867

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	△ 23,625	○ 農地諸費 農地諸費 △ 151,000
					(4) 共 済 費	△ 11,524	
					(7) 報 償 費	△ 1,500	
					(8) 旅 費	△ 1,232	
					(10) 需 用 費	△ 13,885	
					(11) 役 務 費	△ 6,000	
					(12) 委 託 料	△ 54,291	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 7,500	
					(17) 備品購入費	△ 1,800	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 400	
					(26) 公 課 費	△ 200	
(2) 農 地 事 業 計 画 調 査 費	219,334	△ 21,330	198,004	国庫支出金 △ 4,399 一 般 財 源 △ 16,931	(2) 給 料	196	○ 土地改良事業調査費 △ 21,330
					(3) 職員手当等	92	県営土地改良事業調査費 △ 19,588
					(4) 共 済 費	63	団体営土地改良事業調査費 △ 1,742
					(7) 報 償 費	△ 25	
					(8) 旅 費	△ 150	
					(10) 需 用 費	△ 300	

					(12) 委託料	△	15,664		
					(18) 負担金補助及び交付金	△	5,542		
(3) かんがい排水事業費	928,175	1,447	929,622	県債 900	(12) 委託料	△	2,896	○公共事業	
				その他 153	(14) 工事請負費		4,406	県営かんがい排水事業費	1,447
				一般財源 394	(21) 補償補填及び賠償金	△	63		
(4) ほ場整備事業費	1,884,985	1,600	1,886,585	国庫支出金 △ 8	(2) 給料		1,425	○公共事業	
				県債 5,200	(3) 職員手当等		844	経営体育成基盤整備事業費	1,200
				その他 △ 226	(4) 共済費		462	○単独事業	
				一般財源 △ 3,366	(10) 需用費	△	834	経営体育成基盤整備事業費	400
					(12) 委託料	△	19,519		
					(14) 工事請負費		22,087		
					(16) 公有財産購入費		100		
					(21) 補償補填及び賠償金	△	2,965		
(5) 農道整備事業費	1,509,786	8,720	1,518,506	国庫支出金 3,219	(2) 給料		3,079	○公共事業	8,720
				県債 2,300	(3) 職員手当等		1,844	県営基幹農道整備事業費	9,100
				その他 1,432	(4) 共済費		999	県営広域農道整備事業費	500
				一般財源 1,769	(12) 委託料	△	10,648	県営農道施設強化対策事業費	200
					(14) 工事請負費		14,840	団体営農道保全計画策定事業費	△ 1,080

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
						区 分	金 額	
						(16) 公有財産 購入費	△ 126	
						(18) 負担金補助 及び交付金	△ 1,080	
						(21) 補償補填 及び賠償金	△ 188	
(6) 農村総合整備 事業費	2,039,922	△ 13,769	2,026,153	国庫支出金 4,399	(2) 給 料	△ 958	○ 公共事業	11,771
				県 債 △ 2,500	(3) 職員手当等	△ 601	団体営農業集落排水事業費	△ 4,247
				そ の 他 △ 2,744	(4) 共 済 費	△ 311	県営中山間地域総合整備事業 費	15,948
				一 般 財 源 △ 12,924	(10) 需 用 費	△ 120	県営農村振興総合整備事業費	70
					(12) 委 託 料	△ 26,784	○ 単独事業	△ 25,540
					(14) 工事請負費	73,664	農村総合整備事業費	△ 16,700
					(16) 公有財産 購入費	△ 5,013	農村環境整備事業費	△ 8,840
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 23,375		
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 30,271		
(7) 農地防災事業費	4,277,614	4,039	4,281,653	国庫支出金 260,980	(2) 給 料	21,562	○ 公共事業	483,930
				県 債 △ 228,800	(3) 職員手当等	12,483	県営湛水防除事業費	6,734
				そ の 他 △ 17,238	(4) 共 済 費	6,995	県営ため池等整備事業費	466,791
				一 般 財 源 △ 10,903	(7) 報 償 費	△ 100	県営特定農業用管水路等特別 対策事業費	500
					(8) 旅 費	△ 500	土地改良施設廃棄物処理運搬 助成事業費	△ 870

					(10) 需用費	△ 2,180	団体営ため池機能廃止事業費	10,775	
					(11) 役務費	△ 200	○ 単独事業	△ 479,891	
					(12) 委託料	△ 91,364	県営ため池防災対策事業費	△ 456,791	
					(14) 工事請負費	55,841	受託県営ため池防災対策事業費	△ 23,100	
					(16) 公有財産購入費	△ 1,347			
					(18) 負担金補助及び交付金	890			
					(21) 補償補填及び賠償金	1,959			
(8) 団体営土地改良事業費	2,078,807	△ 106,297	1,972,510	国庫支出金	△ 51,307	(1) 報酬	△ 81	○ 公共事業	△ 80,392
				県債	△ 7,700	(2) 給料	4,618	団体営基盤整備促進事業費	17,308
				その他	5	(3) 職員手当等	3,371	多面的機能支払事業費	△ 97,700
				一般財源	△ 47,295	(4) 共済費	1,293	○ 単独事業	△ 25,905
						(7) 報償費	△ 150	農業農村整備事業費	△ 14,000
						(8) 旅費	△ 340	土地改良施設維持管理適正化事業費	△ 11,910
						(10) 需用費	△ 1,229	土地改良業務諸費	5
						(11) 役務費	△ 580		
						(12) 委託料	△ 6,689		
						(13) 使用料及び賃借料	△ 250		
						(17) 備品購入費	△ 120		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 106,070	
					(26) 公 課 費	△ 70	
(9) 農地事業負担金	341,978	54,048	396,026	県 債 54,000 一 般 財 源 48	(18) 負担金補助 及び交付金	54,048	○ 公共事業 農地事業負担金 54,048
(10) 農地事業諸費	115,934	△ 15,214	100,720	そ の 他 △ 14,990 一 般 財 源 △ 224	(1) 報 酬 △ 285 (3) 職員手当等 △ 137 (4) 共 済 費 △ 17 (7) 報 償 費 △ 567 (8) 旅 費 △ 1,059 (10) 需 用 費 △ 2,046 (11) 役 務 費 △ 277 (12) 委 託 料 △ 4,408 (13) 使用料及び 賃 借 料 △ 306 (15) 原 材 料 費 △ 104 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 6,008		○ ふるさと農村活性化対策費 ふるさと農村活性化対策運営 費 △ 14,990 ○ 土地改良諸費 土地改良諸費 △ 224
5 林 業 費	23,306,166	△ 3,579,370	19,726,796	国庫支出金 △ 2,442,558 県 債 △ 560,200			

				そ の 他 △ 41,303			
				一 般 財 源 △ 535,309			
(1) 林 業 総 務 費	2,474,169	△ 132,082	2,342,087	国庫支出金 △ 220	(1) 報 酬 △ 685	○ 給与費	
				県 債 △ 98,100	(2) 給 料 △ 41,067	一般職給与費	△ 23,452
				一 般 財 源 △ 33,762	(3) 職員手当等 △ 26,736	○ 林業諸費	
					(4) 共 済 費 △ 35,872	林業諸費	△ 108,630
					(8) 旅 費 △ 2,694		
					(10) 需 用 費 △ 9,713		
					(11) 役 務 費 △ 3,305		
					(12) 委 託 料 △ 7,950		
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 1,082		
					(14) 工事請負費 △ 500		
					(17) 備品購入費 △ 2,000		
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 300		
					(26) 公 課 費 △ 178		
(2) 林 業 振 興 費	2,157,855	64,602	2,222,457	国庫支出金 △ 5,545	(1) 報 酬 58	○ 地域森林計画編成費	
				県 債 △ 1,600	(3) 職員手当等 △ 300	地域森林計画編成費	△ 4,582
				そ の 他 50,985	(7) 報 償 費 △ 3,844	○ 100年先の森林づくり事業費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 20,762	(8)旅 費	△ 2,118	100年の森林づくり計画策 定事業費 △ 5,026
					(10)需 用 費	△ 4,443	○緑化推進費 △ 19,786
					(11)役 務 費	△ 374	緑化推進費 △ 18,366
					(12)委 託 料	△ 27,828	医樹医木健康推進費 △ 1,420
					(13)使用料及び 賃 借 料	△ 1,427	○森林文化アカデミー費
					(17)備品購入費	△ 384	森林文化アカデミー運営費 △ 3,818
					(18)負担金補助 及び交付金	△ 12,703	○振興諸費 97,814
					(24)積 立 金	117,965	郷土の森林保全活動事業費 △ 3,633
							振興諸費 101,447
(3) 県産材流通対策費	1,966,691	△ 73,635	1,893,056	国庫支出金 21,083	(7)報 償 費	158	○林業・木材産業構造改革事業費
				そ の 他 △ 64,401	(8)旅 費	74	林業・木材産業構造改革事業 費 38,457
				一 般 財 源 △ 30,317	(11)役 務 費	13	○木材利用推進対策費
					(12)委 託 料	△ 245	木の香る環境づくりぎふ推進 費 △ 60,823
					(18)負担金補助 及び交付金	△ 73,635	○木材生産流通対策費 △ 59,228
							県産材利用総合対策事業費 △ 4,850
							木材生産モデル団地支援事業 費 △ 2,078
							ぎふの木で家づくり推進費 △ 52,300

								○ 特用林産振興推進費	
								特用林産需給安定対策推進費	7,959
(4) 林道費	2,327,307	△ 359,000	1,968,307	国庫支出金 △ 200,471 県債 △ 142,000 その他 △ 297 一般財源 △ 16,232	(1) 報酬 △ 422 (2) 給料 618 (3) 職員手当等 △ 244 (4) 共済費 82 (8) 旅費 △ 10 (10) 需用費 △ 20 (11) 役務費 △ 4 (12) 委託料 △ 20,719 (14) 工事請負費 △ 274,766 (18) 負担金補助及び交付金 △ 63,515			○ 公共事業 林道事業費 △ 359,000	
(5) 治山費	7,645,825	△ 526,331	7,119,494	国庫支出金 △ 206,378 県債 △ 280,900 一般財源 △ 39,053	(1) 報酬 △ 2,227 (2) 給料 39,174 (3) 職員手当等 25,616 (4) 共済費 13,223 (7) 報償費 △ 136 (8) 旅費 △ 3,776			○ 公共事業 治山事業費 △ 407,956 ○ 単独事業 △ 110,000 治山事業費 △ 106,000 集落環境保全整備事業費 △ 4,000 ○ 保安林事業費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	△ 9,301	保安林事業費 △ 8,375
					(11) 役 務 費	△ 1,857	
					(12) 委 託 料	△ 98,963	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 320	
					(14) 工事請負費	△ 471,094	
					(17) 備品購入費	△ 100	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 4,350	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 12,050	
					(26) 公 課 費	△ 170	
(6) 森 林 整 備 費	6,508,776	△ 2,498,478	4,010,298	国庫支出金 △ 2,050,684	(2) 給 料	2,351	○ 公共事業
				そ の 他 △ 15,596	(3) 職員手当等	201	造林事業費 △ 2,337,653
				一 般 財 源 △ 432,198	(4) 共 済 費	794	○ 単独事業
					(7) 報 償 費	△ 364	造林事業費 △ 3,594
					(8) 旅 費	△ 518	○ 森林整備地域活動支援事業費
					(10) 需 用 費	△ 655	森林整備地域活動支援事業費 △ 5,326
					(11) 役 務 費	△ 345	○ 樹苗対策費
					(12) 委 託 料	△ 22,433	林木育種事業費 △ 46,265

					(13) 使用料及び 賃借料	△ 118	○ 公社造林事業費	△ 49,388
					(17) 備品購入費	△ 746	森林公社造林事業費	△ 46,664
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 2,438,363	木曾三川水源造成公社造林事 業費	△ 763
					(20) 貸付金	△ 38,272	造林事業推進費	△ 1,961
					(24) 積立金	44	○ 県営林費	△ 43,446
					(26) 公課費	△ 54	県営林整備費	△ 634
							県営林管理費	△ 42,812
							○ 森林病虫害防除費	
							森林病虫害駆除等事業費	△ 7,476
							○ 森林組合監督費	
							森林組合監督費	△ 230
							○ 林業労働者就業対策費	
							林業就業促進総合対策事業費	△ 5,100
(7) 直轄事業負担金	166,667	△ 41,767	124,900	県 債 △ 37,600 一 般 財 源 △ 4,167	(18) 負担金補助 及び交付金	△ 41,767	○ 公共事業	
							直轄治山事業負担金	△ 41,767
(8) 森 林 研 究 費	58,876	△ 12,679	46,197	国庫支出金 △ 343 そ の 他 △ 11,994 一 般 財 源 △ 342	(1) 報 酬 △ 1,147 (4) 共 済 費 △ 5 (8) 旅 費 △ 1,499		○ 森林研究所費	
							県単試験調査費	△ 12,679

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	△ 4,994	
					(11) 役 務 費	△ 1,001	
					(12) 委 託 料	△ 1,585	
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 50	
					(17) 備 品 購 入 費	△ 2,335	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 63	
11 災 害 復 旧 費	1,121,245	△ 443,914	677,331	国庫支出金 △ 404,797 県 債 △ 15,100 そ の 他 △ 16,775 一 般 財 源 △ 7,242			
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,096,245	△ 443,914	652,331	国庫支出金 △ 404,797 県 債 △ 15,100 そ の 他 △ 16,775 一 般 財 源 △ 7,242			
(1) 農 地 災 害 復 旧 費	655,550	△ 253,565	401,985	国庫支出金 △ 216,080 県 債 △ 15,100 そ の 他 △ 16,775	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	849 491 276	○ 公 共 事 業 △ 249,630 団 体 営 農 地 災 害 復 旧 費 △ 267,000 県 営 農 地 災 害 復 旧 費 17,370

				一般財源 △ 5,610	(8)旅 費 △ 600 (10)需 用 費 △ 1,400 (11)役 務 費 △ 206 (12)委 託 料 △ 4,409 (13)使用料及び 賃 借 料 △ 200 (14)工事請負費 18,634 (18)負担金補助 及び交付金 △ 267,000	○単独事業 災害復旧事務費 △ 3,935
(2) 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	440,695	△ 190,349	250,346	国庫支出金 △ 188,717 一 般 財 源 △ 1,632	(2)給 料 △ 2,203 (3)職員手当等 △ 1,153 (4)共 済 費 △ 611 (8)旅 費 △ 20 (10)需 用 費 △ 20 (11)役 務 費 △ 40 (12)委 託 料 899 (18)負担金補助 及び交付金 △ 187,201	○公共事業 林道災害復旧費 △ 190,349
合 計	55,295,537	△ 6,452,740	48,842,797	国庫支出金 △ 4,560,074 県 債 △ 855,900 そ の 他 △ 356,230		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 680,536			

岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 就農支援資金収入	17,961	3,090	21,051

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 就農支援資金支出	17,961	3,090	21,051	0	0	3,090	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金収入	17,961	3,090	21,051			
3 繰 越 金	12,684	3,090	15,774			
(1) 繰 越 金	12,684	3,090	15,774			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 就農支援資金支出	17,961	3,090	21,051	そ の 他 3,090			
3 繰 出 金	5,859	3,090	8,949	そ の 他 3,090			
(1) 一般会計繰出金	5,859	3,090	8,949		(27) 繰 出 金	3,090	○一般会計繰出金 繰出金 3,090

(歳出)

土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,235,297	△ 178,056	6,057,241	国庫支出金 △ 77,001 県 債 25,700 そ の 他 △ 51,651 一 般 財 源 △ 75,104			
1 総 務 管 理 費	253,328	△ 4,016	249,312	国庫支出金 △ 772 県 債 △ 200 そ の 他 △ 320 一 般 財 源 △ 2,724			
(1) 一 般 管 理 費	212,165	△ 734	211,431	一 般 財 源 △ 734	(2) 給 料 137 (3) 職 員 手 当 等 △ 918 (4) 共 済 費 47		○ 一般管理費 給与費 △ 734
(7) 財 産 管 理 費	41,163	△ 3,282	37,881	国庫支出金 △ 772 県 債 △ 200 そ の 他 △ 320	(1) 報 酬 △ 133 (3) 職 員 手 当 等 △ 121 (4) 共 済 費 △ 57		○ 財産管理費 一般財産管理費 △ 2,862 ○ 受託設計監督費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 1,990	(7)報 償 費△	264	受託設計監督事務費 △ 420
					(10)需 用 費△	605	
					(11)役 務 費△	194	
					(12)委 託 料△	1,678	
					(13)使用料及び 賃 借 料△	108	
					(17)備品購入費△	122	
2 企 画 開 発 費	5,981,969	△ 174,040	5,807,929	国庫支出金△ 76,229 県 債 25,900 そ の 他△ 51,331 一 般 財 源△ 72,380			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	257,881	2,180	260,061	そ の 他△ 454 一 般 財 源 2,634	(2)給 料△ (3)職 員 手 当 等 (4)共 済 費	298 490 1,988	○ 給与費 一般職給与費 2,180
(10) 土 地 利 用 対 策 費	698,677	△ 84,848	613,829	国庫支出金△ 56,030 そ の 他△ 1 一 般 財 源△ 28,817	(1)報 酬△ (3)職 員 手 当 等△ (4)共 済 費△ (8)旅 費△	391 188 346 54	○ 土地利用対策費 △ 84,304 土地利用基本計画策定費 △ 211 届出・勧告制度実施費 △ 43 地籍調査費 △ 84,050

					(11) 役 務 費 △ 6	○ 地価調査費	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 14	地価調査事業費	△ 544
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 83,849		
(11) 交 通 対 策 費	1,689,993	△ 72,095	1,617,898	国庫支出金 △ 17,545	(2) 給 料 △ 401	○ 総合交通対策推進費	△ 22,477
				県 債 34,400	(3) 職員手当等 △ 1,232	総合交通対策調整費	△ 150
				そ の 他 △ 48,105	(4) 共 済 費 △ 35	地域交通対策費	△ 22,327
				一 般 財 源 △ 40,845	(7) 報 償 費 △ 786	○ 鉄道対策費	△ 12,141
					(8) 旅 費 △ 4,180	鉄道対策推進費	△ 5,182
					(10) 需 用 費 △ 3,020	リニア中央新幹線用地取得事 務受託事業費	△ 48,105
					(11) 役 務 費 △ 2,408	民営鉄道対策推進費	41,146
					(12) 委 託 料 △ 27,822	○ 地方バス対策費	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 1,620	地方バス路線対策費	△ 37,477
					(17) 備品購入費 △ 300		
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 30,291		
(13) 開 発 費	89,826	△ 2,454	87,372	県 債 △ 8,500	(18) 負担金補助 及び交付金 6,072	○ 水道事業会計出資金等	△ 7,826
				一 般 財 源 6,046	(23) 投 資 及 び 出 資 金 △ 8,526	水道事業会計補助金	700
						水道事業会計出資金	△ 8,526
						○ 工業用水道事業会計出資金等	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							工業用水道事業会計補助金 △ 216 ○ 水道事業推進費 水道事業推進費 5,588
(14) 水資源対策費	3,245,592	△ 16,823	3,228,769	国庫支出金 △ 2,654 そ の 他 △ 2,771 一 般 財 源 △ 11,398	(1) 報 酬 △ 228 (3) 職 員 手 当 等 △ 273 (4) 共 済 費 △ 37 (7) 報 償 費 △ 130 (8) 旅 費 △ 250 (10) 需 用 費 △ 6 (11) 役 務 費 △ 58 (12) 委 託 料 △ 1,834 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 15 (17) 備 品 購 入 費 △ 550 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 13,442		○ 水資源対策費 △ 3,257 水資源対策企画費 △ 873 水循環対策推進費 △ 1,834 地下水調査費 △ 550 ○ 水源地域対策費 △ 5,769 電源立地地域対策交付金 △ 2,542 新丸山ダム水源地域整備事業費 △ 3,227 ○ 水資源施設建設事業等負担金 水資源施設管理費負担金 △ 7,797
8 土 木 費	111,448,956	1,044,077	112,493,033	国庫支出金 △ 69,839 県 債 1,028,300 そ の 他 △ 1,131,996			

				一般財源 1,217,612			
1 土木管理費	4,213,742	10,102	4,223,844	国庫支出金 △ 362 その他 5,157 一般財源 5,307			
(1) 土木総務費	4,104,833	11,474	4,116,307	その他 5,888 一般財源 5,586	(1) 報酬 △ 2,825 (2) 給料 8,827 (3) 職員手当等 13,746 (4) 共済費 7,275 (7) 報償費 △ 12,358 (8) 旅費 △ 710 (10) 需用費 △ 75 (11) 役務費 △ 752 (12) 委託料 △ 1,999 (13) 使用料及び賃借料 △ 472 (17) 備品購入費 △ 1,019 (18) 負担金補助及び交付金 △ 80 (27) 繰出金 1,916	○ 給与費 一般職給与費 30,305 ○ 土地収用調整費 △ 16,806 収用委員会費 △ 16,530 事業認定費 △ 276 ○ 紛争審査会費 紛争審査会費 △ 219 ○ 廃川廃道管理費 廃川廃道管理費 △ 166 ○ 登記促進費 登記促進費 △ 2,241 ○ 研修費 研修費 △ 222 ○ 査察指導費 △ 284	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							査察指導費 △ 43 建設評価指導費 △ 241 ○ 公有地拡大推進費 土地開発調査費 △ 121 ○ 土地開発基金管理費 土地開発基金繰出金 1,916 ○ システム運営費 公共事業支援統合情報システム運用事業費 △ 613 ○ 諸費 諸費 △ 75
(3) 建設業指導監督費	100,898	△ 1,372	99,526	国庫支出金 △ 362 そ の 他 △ 731 一 般 財 源 △ 279	(1) 報 酬 △ 231 (7) 報 償 費 △ 110 (8) 旅 費 △ 3 (10) 需 用 費 △ 395 (12) 委 託 料 △ 513 (13) 使用料及び賃借料 △ 109 (18) 負担金補助及び交付金 △ 11	○ 建設業許可事務費 △ 1,348 建設業許可等事務費 △ 731 建設産業構造改善推進事業費 △ 617 ○ 建設工事統計調査費 建設工事統計調査費 △ 24	

2 道路橋りょう費	65,784,947	201,602	65,986,549	国庫支出金 △ 236,383 県 債 △ 449,500 そ の 他 △ 1,061,363 一 般 財 源 1,948,848			
(1) 道路総務費	3,681,627	△ 51,950	3,629,677	県 債 △ 46,800 そ の 他 47 一 般 財 源 △ 5,197	(2) 給 料 6,083 (3) 職員手当等 7,260 (4) 共 済 費 2,415 (7) 報 償 費 △ 1,614 (8) 旅 費 △ 288 (10) 需 用 費 1,522 (11) 役 務 費 △ 7,140 (12) 委 託 料 △ 62,167 (13) 使用料及び 賃 借 料 △ 82 (17) 備品購入費 △ 139 (18) 負担金補助 及び交付金 2,200	○ 道路諸費 道路諸費 △ 51,950	
(2) 道路橋りょう 維持費	21,253,735	2,104,259	23,357,994	国庫支出金 656,409 県 債 40,600 そ の 他 △ 568,553	(1) 報 酬 △ 4,186 (2) 給 料 △ 12 (3) 職員手当等 △ 3,070	○ 公共事業 620,374 舗装道補修費 △ 26,498 除雪事業費 320,000	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 1,975,803	(4) 共 済 費	△ 174	道路維持修繕費 △ 207,786
					(7) 報 償 費	△ 450	橋りょう補修費 534,658
					(8) 旅 費	△ 1,550	○ 単独事業 1,483,885
					(10) 需 用 費	55,976	舗装道補修費 △ 1,022,906
					(11) 役 務 費	△ 11,037	除雪事業費 1,940,000
					(12) 委 託 料	2,404,494	道路維持修繕費 566,791
					(14) 工 事 請 負 費	△ 299,499	
					(15) 原 材 料 費	△ 3,032	
					(17) 備 品 購 入 費	△ 26,880	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 5,921	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 400	
(3) 道 路 橋 り ょう 改 築 費	25,551,694	△ 2,219,202	23,332,492	国庫支出金 △ 785,692	(1) 報 酬	△ 1,050	○ 公共事業 △ 1,959,202
				県 債 △ 939,700	(2) 給 料	△ 639	道路新設改良費 △ 1,852,355
				そ の 他 △ 475,857	(3) 職 員 手 当 等	△ 1,183	道路災害防除施設費 △ 106,847
				一 般 財 源 △ 17,953	(4) 共 済 費	△ 1,070	○ 単独事業
					(7) 報 償 費	△ 760	道路新設改良費 △ 260,000
					(8) 旅 費	△ 981	

					(10)需用費	△ 4,719	
					(11)役務費	△ 8,990	
					(12)委託料	143,143	
					(13)使用料及び賃借料	△ 1,088	
					(14)工事請負費	△ 2,279,849	
					(16)公有財産購入費	△ 137,972	
					(17)備品購入費	△ 2,754	
					(18)負担金補助及び交付金	52,376	
					(21)補償補填及び賠償金	26,334	
(4)交通安全対策費	2,796,415	△ 218,850	2,577,565	国庫支出金 △ 107,100 県 債 △ 94,900 そ の 他 △ 17,000 一 般 財 源 150	(7)報 償 費 △ 50 (10)需 用 費 △ 270 (11)役 務 費 △ 1,440 (12)委 託 料 △ 65,259 (14)工 事 請 負 費 △ 138,396 (16)公 有 財 産 購 入 費 △ 7,063 (21)補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 6,372	○ 公共事業 交通安全施設等整備事業費 △ 218,850	
(5)直轄事業負担金	12,500,000	587,345	13,087,345	県 債 591,300 一 般 財 源 △ 3,955	(18)負担金補助及び交付金	587,345	○ 公共事業 直轄道路事業負担金 587,345

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 河 川 費	21,686,797	823,692	22,510,489	国庫支出金 162,386 県 債 812,700 そ の 他 △ 57,852 一 般 財 源 △ 93,542			
(1) 河 川 総 務 費	1,069,627	△ 4,050	1,065,577	国庫支出金 △ 208 県 債 △ 700 そ の 他 △ 13 一 般 財 源 △ 3,129	(1) 報 酬 200 (3) 職 員 手 当 等 △ 1,786 (4) 共 済 費 △ 1,422 (7) 報 償 費 △ 326 (8) 旅 費 △ 463 (10) 需 用 費 △ 46 (11) 役 務 費 △ 1,485 (12) 委 託 料 1,378 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 100		○ 水害統計調査費 水害統計調査費 △ 156 ○ 河川管理費 △ 3,294 河川パトロール費 △ 3,150 自然の水辺復活プロジェクト 推進費 △ 144 ○ 河川諸費 河川諸費 △ 600
(2) 河 川 維 持 費	5,526,381	△ 868,994	4,657,387	県 債 △ 781,000 そ の 他 1,006 一 般 財 源 △ 89,000	(4) 共 済 費 △ 80 (7) 報 償 費 △ 4,800 (10) 需 用 費 △ 1,510 (11) 役 務 費 △ 5,375		○ 単独事業 河川維持修繕費 △ 868,994

					(12) 委託料	76,678		
					(13) 使用料及び賃借料	△ 109		
					(14) 工事請負費	△ 905,666		
					(16) 公有財産購入費	△ 5,786		
					(17) 備品購入費	△ 1,000		
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 13,407		
					(21) 補償補填及び賠償金	△ 7,939		
(3) 河川改良費	7,757,986	△ 89,610	7,668,376	国庫支出金 61	(3) 職員手当等	△ 219	○ 公共事業	△ 1,624
				県 債 △ 28,400	(4) 共 済 費	△ 540	広域河川改修費	△ 2,144
				そ の 他 △ 60,330	(7) 報 償 費	△ 250	河川メンテナンス事業費	100
				一 般 財 源 △ 941	(10) 需 用 費	2,375	総合流域防災事業費	100
					(11) 役 務 費	△ 4,353	ダムメンテナンス事業費	220
					(12) 委 託 料	△ 268,495	統合河川環境整備事業費	100
					(13) 使用料及び賃借料	△ 160	○ 単独事業	
					(14) 工事請負費	2,025	河川局部改良費	△ 30,000
					(16) 公有財産購入費	△ 10,188	○ 受託事業	△ 57,986
					(18) 負担金補助及び交付金	208,907	広域河川改修費	△ 35,842
					(21) 補償補填及び賠償金	△ 18,712	総合流域防災事業費	△ 5,444

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							河川局部改良費 △ 16,700
(4) ダム建設費	4,941,383	297,000	5,238,383	国庫支出金 162,533 県 債 133,100 そ の 他 1,485 一 般 財 源 △ 118	(8)旅 費 216 (10)需 用 費 △ 34 (11)役 務 費 △ 245 (12)委 託 料 40 (13)使用料及び 賃 借 料 △ 27 (14)工事請負費 297,050		○ 公共事業 内ヶ谷ダム建設費 297,000
(5) 直轄事業負担金	2,390,000	1,489,346	3,879,346	県 債 1,489,700 一 般 財 源 △ 354	(18)負担金補助 及び交付金 1,489,346		○ 公共事業 直轄河川事業負担金 1,489,346
4 砂 防 費	9,259,383	471,686	9,731,069	国庫支出金 95,500 県 債 855,700 そ の 他 8,000 一 般 財 源 △ 487,514			
(1) 砂防総務費	384,008	△ 2,600	381,408	県 債 △ 2,400 一 般 財 源 △ 200	(2)給 料 1,361 (3)職員手当等 1,351 (4)共 済 費 1,896 (7)報 償 費 △ 2,366		○ 砂防諸費 砂防諸費 △ 2,600

					(8)旅 費 △ 601	
					(10)需 用 費 △ 385	
					(11)役 務 費 △ 5,973	
					(12)委 託 料 2,134	
					(13)使用料及び 賃 借 料 △ 17	
(2)砂 防 維 持 費	1,430,756	0	1,430,756	県 債 △ 24,900	(1)報 酬 △ 50	
				一 般 財 源 24,900	(2)給 料 △ 142	
					(3)職 員 手 当 等 △ 235	
					(4)共 濟 費 △ 17	
					(7)報 償 費 800	
					(8)旅 費 △ 150	
					(10)需 用 費 △ 6,688	
					(11)役 務 費 △ 5,015	
					(12)委 託 料 9,258	
					(14)工 事 請 負 費 3,990	
					(16)公 有 財 産 購 入 費 △ 500	
					(17)備 品 購 入 費 △ 550	
					(21)補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 701	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
(3) 砂 防 事 業 費	6,344,619	△ 300,400	6,044,219	国庫支出金 95,500	(2) 給 料	△ 77	○ 公共事業 通常砂防費 急傾斜地崩壊対策事業費 総合流域防災事業費 ○ 単独事業 緊急土石流対策砂防事業費	
				県 債 99,200	(3) 職員手当等	△ 440		80,200
				そ の 他 8,000	(4) 共 済 費	△ 834		119,200
				一 般 財 源 △ 503,100	(8) 旅 費	△ 350		200
					(10) 需 用 費	465		
					(11) 役 務 費	△ 1,535		△ 500,000
					(12) 委 託 料	△ 15,707		
					(14) 工事請負費	△ 247,089		
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 11,852		
					(17) 備品購入費	△ 946		
	(21) 補償補填及び賠償金	△ 22,035						
(4) 直轄事業負担金	1,100,000	774,686	1,874,686	県 債 783,800 一 般 財 源 △ 9,114	(18) 負担金補助及び交付金	774,686	○ 公共事業 直轄砂防事業負担金	
5 都 市 計 画 費	9,625,628	△ 211,586	9,414,042	国庫支出金 △ 3,809 県 債 △ 63,800 そ の 他 △ 25,615 一 般 財 源 △ 118,362				

(1) 都市計画総務費	293,843	△	23,996	269,847	国庫支出金 △	1,013	(1) 報 酬 △	725	○ 総合都市交通体系調査費	
					そ の 他 △	330	(2) 給 料	262	総合都市交通体系調査費	△ 3,038
					一 般 財 源 △	22,653	(3) 職員手当等	95	○ 都市計画推進費	△ 7,212
							(4) 共 済 費	185	都市計画審議会費	△ 636
							(7) 報 償 費 △	200	都市計画推進諸費	△ 6,576
							(8) 旅 費 △	689	○ 景観形成推進費	
							(10) 需 用 費 △	1,796	景観審議会費	△ 100
							(11) 役 務 費 △	1,435	○ 屋外広告物規制費	
							(12) 委 託 料 △	16,343	屋外広告物規制普及啓発費	△ 330
							(13) 使用料及び 賃 借 料 △	86	○ 都市計画諸費	
							(17) 備品購入費 △	303	都市計画諸費	△ 13,316
							(18) 負担金補助 及び交付金 △	2,961		
					(2) 街路事業費	2,138,188	△	110,645	2,027,543	県 債 △
そ の 他 △	21,916	(2) 給 料 △	220	街路事業費						△ 110,645
一 般 財 源 △	9,329	(3) 職員手当等 △	265							
		(4) 共 済 費 △	15							
		(7) 報 償 費 △	550							
		(8) 旅 費 △	100							

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	△ 241	
					(11) 役 務 費	△ 2,975	
					(12) 委 託 料	△ 18,846	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 180	
					(14) 工事請負費	△ 53,749	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 3,003	
					(17) 備品購入費	△ 600	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 14,831	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 14,965	
(3) 鉄道高架事業費	1,137,111	△ 3,321	1,133,790	一般財源 △ 3,321	(7) 報 償 費	△ 110	○単独事業
					(10) 需 用 費	△ 85	鉄道高架事業費 △ 3,321
					(11) 役 務 費	△ 307	
					(12) 委 託 料	△ 41,451	
					(14) 工事請負費	△ 1,394	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	8,755	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 59,040	
					(21) 補償補填 及び賠償金	90,311	

(4) 都市公園費	4,921,570	△ 6,421	4,915,149	国庫支出金 △ 1,257 県 債 13,600 一般財源 △ 18,764	(8) 旅 費 △ 655 (10) 需 用 費 △ 495 (11) 役 務 費 △ 1,130 (12) 委 託 料 △ 13,174 (13) 使用料及び 賃借料 △ 100 (14) 工事請負費 13,140 (17) 備品購入費 △ 100 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 3,907	○ 都市公園事業推進費 県営公園活性化推進費 △ 6,421
(5) 下水道事業費	555,997	△ 2,103	553,894	一般財源 △ 2,103	(7) 報 償 費 △ 87 (8) 旅 費 50 (10) 需 用 費 57 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 2,123	○ 下水道事業推進費 下水道事業推進費 △ 2,103
(6) 市街地開発 事業助成費	250,501	10,645	261,146	県 債 7,900 一般財源 2,745	(18) 負担金補助 及び交付金 10,645	○ 単独事業 10,645 土地区画整理事業助成費 11,250 市街地再開発事業助成費 △ 605
(7) 建築指導費	228,418	△ 68,420	159,998	国庫支出金 △ 1,539 そ の 他 △ 3,369 一般財源 △ 63,512	(1) 報 酬 △ 3,391 (7) 報 償 費 △ 150 (8) 旅 費 △ 900	○ 建築指導監督費 △ 63,850 指導監督費 △ 7,199 建築物地震災害対策費 △ 56,651

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	△ 48	○ 建築事務所費
					(11) 役 務 費	△ 584	建築事務所費 △ 200
					(12) 委 託 料	△ 2,057	○ 開発行為等規制費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 60	開発行為等規制費 △ 2,275
					(14) 工事請負費	△ 96	○ 宅地建物取引業指導監督費
					(17) 備品購入費	△ 200	指導監督費 118
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 60,934	○ 災害危険区域対策費 災害危険区域対策費 △ 2,213
(8) 直轄事業負担金	100,000	△ 7,325	92,675	県 債 △ 5,900 一 般 財 源 △ 1,425	(18) 負担金補助 及び交付金	△ 7,325	○ 公共事業 直轄公園事業負担金 △ 7,325
6 住 宅 費	878,459	△ 251,419	627,040	国庫支出金 △ 87,171 県 債 △ 126,800 そ の 他 △ 323 一 般 財 源 △ 37,125			
(1) 住 宅 総 務 費	140,642	△ 21,000	119,642	国庫支出金 △ 482 そ の 他 △ 1,000 一 般 財 源 △ 19,518	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	189 △ 210 21	○ 空家等対策推進費 空家等対策推進費 △ 20,400 ○ 住宅諸費

					(7)報償費△ 52	住宅諸費	△ 600
					(8)旅費△ 189		
					(10)需用費△ 665		
					(11)役務費△ 862		
					(12)委託料 968		
					(13)使用料及び貸借料△ 130		
					(18)負担金補助及び交付金△ 20,070		
(2)住宅建設費	737,817	△ 230,419	507,398	国庫支出金△ 86,689	(8)旅費 100	○公共事業	
				県債△ 126,800	(10)需用費△ 100	県営住宅解体事業費	△ 230,419
				その他 677	(12)委託料△ 1,243		
				一般財源△ 17,607	(14)工事請負費△ 229,176		
11 災害復旧費	6,351,772	△ 401,043	5,950,729	国庫支出金△ 664,235			
				県債 354,700			
				その他△ 3,634			
				一般財源△ 87,874			
2 土木施設 災害復旧費	6,315,772	△ 400,173	5,915,599	国庫支出金△ 663,878			
				県債 354,400			
				その他△ 3,478			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 △ 87,217			
(1) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,305,772	△ 1,089,330	5,216,442	国庫支出金 △ 663,878 県 債 △ 334,700 そ の 他 △ 3,478 一 般 財 源 △ 87,274	(2) 給 料 △ 1,647 (3) 職 員 手 当 等 △ 511 (4) 共 済 費 △ 547 (7) 報 償 費 △ 100 (8) 旅 費 △ 885 (10) 需 用 費 △ 851 (11) 役 務 費 △ 722 (12) 委 託 料 △ 63,791 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 156 (14) 工 事 請 負 費 △ 1,006,859 (16) 公 有 財 産 購 入 費 △ 6,131 (21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 7,130	△ 1,647 △ 511 △ 547 △ 100 △ 885 △ 851 △ 722 △ 63,791 △ 156 △ 1,006,859 △ 6,131 △ 7,130	○ 公共事業 △ 995,321 道路橋りょう災害復旧費 △ 419,121 河川災害復旧費 △ 431,173 砂防災害復旧費 △ 145,027 ○ 単独事業 △ 90,531 災害復旧調査費 △ 73,317 道路橋りょう災害復旧費 △ 8,500 河川災害復旧費 △ 123 砂防災害復旧費 △ 2,400 災害復旧事務費 △ 6,191 ○ 受託事業 河川災害復旧費 △ 3,478
(2) 直轄事業負担金	10,000	689,157	699,157	県 債 689,100 一 般 財 源 57	(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	689,157	○ 公共事業 直轄災害復旧事業負担金 689,157
3 災 害 関 連 事 業 費	36,000	△ 870	35,130	国庫支出金 △ 357 県 債 300			

				そ の 他 △ 156			
				一 般 財 源 △ 657			
(1) 災害関連事業費	36,000	△ 870	35,130		(14) 工事請負費 △ 870	○ 公共事業	
						河川災害関連事業費	△ 870
13 諸 支 出 金	233,318	△ 44,333	188,985	一 般 財 源 △ 44,333			
1 繰 出 金	233,318	△ 44,333	188,985	一 般 財 源 △ 44,333			
(1) 特別会計繰出金	233,318	△ 44,333	188,985		(27) 繰 出 金 △ 44,333	○ 県営住宅特別会計繰出金	
						県営住宅特別会計繰出金	△ 44,333
合 計	124,269,343	420,645	124,689,988	国庫支出金 △ 811,075			
				県 債 1,408,700			
				そ の 他 △ 1,187,281			
				一 般 財 源 1,010,301			

岐阜県流域下水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和6年度岐阜県流域下水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業収益		6,357,892	△ 213,347	6,144,545	
	1	営業収益	3,372,969	△ 113,227	3,259,742	
		1 維持管理費負担金	3,372,969	△ 113,227	3,259,742	
	2	営業外収益	2,984,923	△ 100,120	2,884,803	
		1 他会計負担金	540,988	△ 2,377	538,611	
		2 他会計補助金	11,559	201	11,760	
		3 使用料	5,529	2	5,531	
		4 維持管理前受金戻入	200,000	△ 100,000	100,000	
		5 長期前受金戻入	2,226,809	649	2,227,458	
		6 雑収益	38	1,405	1,443	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			6,246,518	△ 161,293	6,085,225	
	1 営業費用		6,084,915	△ 159,264	5,925,651	
		1 管きよ、ポンプ場 及び処理場費	3,183,253	△ 157,163	3,026,090	
		2 総 係 費	12,159	△ 623	11,536	
		3 減 価 償 却 費	2,821,782	54,158	2,875,940	
		4 資 産 減 耗 費	67,721	△ 55,636	12,085	
	2 営業外費用		161,603	△ 2,029	159,574	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	111,603	△ 2,960	108,643	
		3 雑 支 出	0	931	931	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			2,173,450	△ 591,877	1,581,573	
	1 企 業 債		806,400	△ 89,000	717,400	
		1 企 業 債	806,400	△ 89,000	717,400	
	2 建 設 費 負 担 金		343,024	△ 89,450	253,574	
		1 建 設 費 負 担 金	343,024	△ 89,450	253,574	
	3 他 会 計 補 助 金		526	73	599	
		1 他 会 計 補 助 金	526	73	599	
	4 国 庫 補 助 金		1,023,500	△ 413,500	610,000	
		1 国 庫 補 助 金	1,023,500	△ 413,500	610,000	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,958,341	△ 699,995	2,258,346	
	1 建 設 改 良 費		1,817,371	△ 692,277	1,125,094	
		1 施 設 改 良 費	1,809,550	△ 692,277	1,117,273	
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		19,783	△ 7,718	12,065	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	19,783	△ 7,718	12,065	

第2表

令和6年度岐阜県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	82,559,000
減価償却費	2,875,940,000
資産減耗費	12,085,000
引当金の増減額(△は減少)	533,000
維持管理前受金戻入額	△ 100,000,000
長期前受金戻入額	△ 2,227,458,000
支払利息	108,643,000
未収金の増減額(△は増加)	8,681,716
未払金の増減額(△は減少)	△ 34,356,050
預り金の増減額(△は減少)	△ 13,725
小計	726,613,941
利息の支払額	△ 108,643,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	617,970,941

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,025,892,617
建設費負担金による収入	278,742,142

国庫補助金による収入	610,000,000
他会計補助金による収入	<u>599,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,551,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	717,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,121,187,000
他会計借入金の返済による支出	<u>△ 12,065,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 415,852,000
4 資金増加額（又は減少額）	65,567,466
5 資金期首残高	<u>1,325,703,197</u>
6 資金期末残高	1,391,270,663

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0 ^人	(0) ^人 11	4,540	46,308	30,837	81,685	16,606	98,291
補 正 前	0	(0) 11	4,540	46,299	31,064	81,903	16,678	98,581
比 較	0	(0) 0	0	9△	227△	218△	72△	290

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	2,055	1,455	625	3,288	188	11,911	9,969	1,346
	補正前	2,055	1,453	625	3,288	188	12,068	10,041	1,346
	比 較	0	2	0	0	0△	157△	72	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	0 ^人	(0) ^人 11	0	46,308	29,189	75,497	15,626	91,123	
補 正 前	0	(0) 11	0	46,299	29,416	75,715	15,698	91,413	
比 較	0	(0) 0	0	9	227	218	72	290	
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	2,055	1,455	625	3,288	188	11,017	9,215	1,346
	補正前	2,055	1,453	625	3,288	188	11,174	9,287	1,346
	比 較	0	2	0	0	0	157	72	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	9	昇給に伴う増減分	△ 22		平均昇給率 0.4%
		その他の増減分	31		
手 当	△ 227	その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	349,654	—
	平均給与月額	394,688	—
	平均年齢	49.7	—
6 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	331,045	—
	平均給与月額	372,580	—
	平均年齢	47.8	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	197,300	195,300	188,000	185,700
大 学 卒	229,200	219,800	220,000	211,000

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
7 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
6 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 36.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 技 師 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	45.5	45.5	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	7	7	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	1	1	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	63.6	63.6	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	0.0
支給対象職員の比率(%) (7年2月1日現在)	63.6	63.6	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,238	2,238	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	11
国の指定基準に基づく支給率(%)	3又は6

(7年2月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

第4表

令和6年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	地		3,730,046,865
ロ 建物	物	3,354,630,250	
	減価償却累計額	<u>588,420,725</u>	2,766,209,525
ハ 構築物	物	44,786,705,520	
	減価償却累計額	<u>8,050,193,732</u>	36,736,511,788
ニ 機械及び装置		17,930,308,328	
	減価償却累計額	<u>6,750,264,357</u>	11,180,043,971
ホ 車両及び運搬具		3,340,904	
	減価償却累計額	<u>2,570,553</u>	770,351
ヘ 工具、器具及び備品		21,922,558	
	減価償却累計額	<u>9,688,289</u>	12,234,269
ト 建設仮勘定			<u>765,967,500</u>
	有形固定資産合計		<u>55,191,784,269</u>
	固定資産合計		55,191,784,269
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,391,270,663

(2) 未 収 金		437,585,000	
(3) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,829,855,663</u>
資 産 合 計			<u><u>57,021,639,932</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,683,680,074

9,683,680,074

企 業 債 合 計

(2) 他 会 計 借 入 金

イ その他の長期借入金

3,093,272,053

3,093,272,053

他 会 計 借 入 金 合 計

固 定 負 債 合 計

12,776,952,127

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,048,632,492

1,048,632,492

企 業 債 合 計

(2) 他 会 計 借 入 金

イ その他の長期借入金	<u>17,398,000</u>		
他会計借入金合計		17,398,000	
(3) 未払金		25,513,000	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	<u>7,536,000</u>		
引当金合計		7,536,000	
(5) 維持管理前受金		215,094,470	
(6) 維持管理負担金繰越金		371,431,186	
(7) その他の流動負債			
イ預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			1,686,605,148
5 繰延収益			
長期前受金		51,230,521,313	
収益化累計額		<u>11,913,100,554</u>	
繰延収益合計			<u>39,317,420,759</u>
負債合計			<u>53,780,978,034</u>

資 本 の 部

6 資本金			802,296,808
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イその他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>		

資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>336,502,718</u>		
利益剰余金合計		<u>336,502,718</u>	
剰余金合計			<u>2,438,365,090</u>
資本合計			<u>3,240,661,898</u>
負債資本合計			<u><u>57,021,639,932</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,614,894千円である。

IV セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金538,611千円については、減価償却費2,875,940千円から長期前受金戻入2,218,442千円を差し引いた額及び支払利息108,643千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として23,652千円を支給するため、賞与引当金6,949千円を使用する。

岐阜県水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和6年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			6,012,958	36,825	6,049,783	
	1 営業収益		5,726,157	26,960	5,753,117	
		1 給水収益	5,726,157	26,960	5,753,117	
	2 営業外収益		286,801	7,969	294,770	
		1 受取利息及び配当金	240	626	866	
		2 他会計補助金	2,676	700	3,376	
		3 長期前受金戻入	251,309	1,075	252,384	
		4 雑収益	32,576	5,568	38,144	
	3 特別利益		0	1,896	1,896	
		1 特別利益	0	1,896	1,896	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			5,322,523	6,290	5,328,813	
	1 営業費用		5,096,780	△ 37,710	5,059,070	
		1 原水及び浄水費	2,844,408	△ 44,590	2,799,818	
		2 総 係 費	117,948	△ 3,889	114,059	
		3 減 価 償 却 費	2,110,094	△ 2,378	2,107,716	
		4 資 産 減 耗 費	24,330	13,147	37,477	
	2 営業外費用		210,743	44,000	254,743	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	142,000	44,000	186,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			209,573	47,874	257,447	
	1 出 資 金		70,061	△ 8,526	61,535	
		1 出 資 金	70,061	△ 8,526	61,535	
	2 他 会 計 補 助 金		139,512	△ 77,368	62,144	
		1 他 会 計 補 助 金	139,512	△ 77,368	62,144	
	3 国 庫 補 助 金		0	133,768	133,768	
		1 国 庫 補 助 金	0	133,768	133,768	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			3,125,518	△ 313,173	2,812,345	
	1 建 設 改 良 費		2,517,653	△ 313,173	2,204,480	
		1 施 設 改 良 費	2,466,046	△ 295,781	2,170,265	
		2 固 定 資 産 購 入 費	51,607	△ 17,392	34,215	

第2表

令和6年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	608,714,000
減価償却費	2,107,716,000
資産減耗費	27,213,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 90,172,000
長期前受金戻入額	△ 252,384,000
受取利息及び受取配当金	△ 866,000
支払利息	68,743,000
未収金の増減額(△は増加)	818,300,716
未払金の増減額(△は減少)	141,540,911
小計	3,428,805,627
利息及び配当金の受取額	866,000
利息の支払額	△ 68,743,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,360,928,627

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,012,501,000
国庫補助金による収入	133,768,000

他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	<u>62,144,000</u>
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,816,589,000
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 605,865,000
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	<u>61,535,000</u>
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 544,330,000
4 資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	1,000,009,627
5 資 金 期 首 残 高	<u>14,396,507,311</u>
6 資 金 期 末 残 高	15,396,516,938

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	0 ^人	(0) ^人 66	14,701	245,389	170,747	430,837	84,895	515,732
補正前	0	(0) 66	14,957	250,543	169,570	435,070	86,208	521,278
比較	0	(0) 0	△ 256	△ 5,154	1,177	△ 4,233	△ 1,313	△ 5,546

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当
	補正後	5,641	5,222	7,684	3,056	16,200	54	6	58,635	49,675	12,325	456	11,793
	補正前	5,812	5,289	7,684	3,209	19,710	236	660	59,621	50,230	13,070	1,311	2,738
	比較	△ 171	△ 67	0	△ 153	△ 3,510	△ 182	△ 654	△ 986	△ 555	△ 745	△ 855	9,055

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計					
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計							
補 正 後	0 ^人	(0) ^人 66	0	245,389	166,000	411,389	81,836	493,225					
補 正 前	0	(0) 66	0	250,543	164,627	415,170	83,115	498,285					
比 較	0	(0) 0	0△	5,154	1,373△	3,781△	1,279△	5,060△					
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	補正後	5,641	5,222	7,684	3,056	16,200	54	6	56,097	47,466	12,325	456	11,793
	補正前	5,812	5,289	7,684	3,209	19,710	236	660	57,091	47,817	13,070	1,311	2,738
	比 較	△ 171	△ 67	0	△ 153	△ 3,510	△ 182	△ 654	△ 994	△ 351	△ 745	△ 855	9,055

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	14,701	0	4,747	19,448	3,059	22,507
補 正 前	14,957	0	4,943	19,900	3,093	22,993
比 較	△ 256	0	△ 196	△ 452	△ 34	△ 486

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	2,538	2,209
	補正前	2,530	2,413
	比 較	8	△ 204

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 5,154	昇給に伴う増減分	△ 105	平均昇給率 0.9%
		その他の増減分	△ 5,049	
手 当	1,373	その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	341,070	—
	平均給与月額	395,212	—
	平均年齢	44.0	—
6 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	328,693	—
	平均給与月額	383,006	—
	平均年齢	43.7	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高校卒	197,300	195,300	197,300	195,300
大学卒	229,200	219,800	229,200	219,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
7 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 8	(0.0) 13.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	3 級	(0) 26	(0.0) 42.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 4.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.8	(-) -	(-) -	1 級	(0) 7	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 61	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
6 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 7	(0.0) 10.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.5	(-) -	(-) -	3 級	(0) 29	(0.0) 44.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 4.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(-) -	(-) -	1 級	(0) 9	(0.0) 13.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 10.8	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 65	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	次 長	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	61	61	0	
	昇給に係る職員数(B)	44	44	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	2	2	0
		3号給	2	2	0
		4号給	31	31	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	6	6	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B)／(A)(%)	72.1	72.1	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	61	61	0	
	昇給に係る職員数(B)	49	49	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	2	2	0
		4号給	32	32	0
		5号給	1	1	0
		6号給	2	2	0
		7号給	8	8	0
		8号給	3	3	0
比 率 (B)／(A)(%)	80.3	80.3	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (7年2月1日現在)	11.5	11.5	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	71	71	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和6年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,161,886,444	
ロ 建 物	5,344,337,368		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,056,782,144</u>	2,287,555,224	
ハ 構 築 物	53,801,513,095		
減 価 償 却 累 計 額	<u>26,084,626,603</u>	27,716,886,492	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,499,830,569		
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,223,012,238</u>	8,276,818,331	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	40,452,117		
減 価 償 却 累 計 額	<u>27,692,267</u>	12,759,850	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	373,708,710		
減 価 償 却 累 計 額	<u>288,194,509</u>	85,514,201	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,644,438,850</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			44,185,859,392

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		6,202,000,801	
ロ 地 上 権		1,018,947	

ハ 電 話 加 入 権	342,000		
ニ 施 設 利 用 権	240,960		
ホ その他無形固定資産	<u>246,279</u>		
無形固定資産合計		<u>6,203,848,987</u>	
固定資産合計			50,389,708,379
2 流動資産			
(1) 現金預金		15,396,516,938	
(2) 未収金		550,728,416	
(3) 貯蔵品		84,305,864	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>16,032,551,218</u>
資産合計			<u><u>66,422,259,597</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,322,971,225</u>		
企業債合計		2,322,971,225	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	411,327,588		

ロ その他引当金	<u>2,669,777,791</u>		
引当金合計		<u>3,081,105,379</u>	
固定負債合計			5,404,076,604
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>573,300,000</u>		
企業債合計		573,300,000	
(2) 未払金		414,397,748	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	41,063,000		
ロ その他引当金	<u>38,181,000</u>		
引当金合計		79,244,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	82,716		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,082,716</u>	
流動負債合計			1,068,024,464
5 繰延収益			
長期前受金		13,571,531,651	
収益化累計額		<u>4,989,072,958</u>	
繰延収益合計			<u>8,582,458,693</u>
負債合計			<u>15,054,559,761</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			49,444,956,772
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,570,196,571</u>		
利益剰余金合計		<u>1,570,196,571</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,922,743,064</u>
資 本 合 計			<u>51,367,699,836</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>66,422,259,597</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として122,610千円を支給するため、賞与引当金40,817千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として38,181千円を支払うため、その他引当金38,181千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和6年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業収益			112,346	5,474	117,820	
	1 営業収益		101,519	5,795	107,314	
		1 給水収益	101,519	5,795	107,314	
	2 営業外収益		10,827	△ 321	10,506	
		1 他会計補助金	216	△ 216	0	
		2 長期前受金戻入	10,595	△ 105	10,490	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			99,884	4,307	104,191	
	1 営業費用		91,843	△ 162	91,681	
		1 原水及び浄水費	33,149	129	33,278	
		2 総 係 費	4,502	42	4,544	
		3 減 価 償 却 費	50,499	△ 333	50,166	
	2 営業外費用		7,041	4,469	11,510	
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,146	4,469	9,615	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			58,796	△ 50,148	8,648	
	1 企 業 債		41,500	△ 41,500	0	
		1 企 業 債	41,500	△ 41,500	0	
	2 工 事 負 担 金		17,296	△ 8,648	8,648	
		1 工 事 負 担 金	17,296	△ 8,648	8,648	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			102,148	△ 50,229	51,919	
	1 建 設 改 良 費		58,947	△ 50,229	8,718	
		1 施 設 改 良 費	58,947	△ 50,229	8,718	

第2表

令和6年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,463,000
減価償却費	50,166,000
資産減耗費	558,000
引当金の増減額(△は減少)	34,571
長期前受金戻入額	△ 10,490,000
支払利息	1,895,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,665,838
未払金の増減額(△は減少)	<u>8,080,375</u>
小計	65,041,108
利息の支払額	<u>△ 1,895,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,146,108

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,925,000
工事負担金等による収入	<u>7,862,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 19,924,000

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出

△ 23,277,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 43,201,000

4 資金増加額（又は減少額）

19,882,108

5 資金 期首 残高

168,265,770

6 資金 期末 残高

188,147,878

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	0 ^人	(0) ^人 1	2,242	2,988	2,584	7,814	1,348	9,162
補正前	0	(0) 1	2,164	2,988	2,637	7,789	1,411	9,200
比較	0	(0) 0	78	0△	53	25△	63△	38

手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	90	450	1,089	955
	補正前	90	511	1,080	956
	比較	0△	61	9△	1

(注) ()内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	(0) ^人 1	0	2,988	1,762	4,750	814	5,564
補 正 前	0	(0) ^人 1	0	2,988	1,779	4,767	877	5,644
比 較	0	(0) 0	0	0	△ 17	△ 17	△ 63	△ 80

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	90	450	650	572
	補正前	90	511	640	538
	比 較	0	△ 61	10	34

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	2,242	0	822	3,064	534	3,598
補 正 前	2,164	0	858	3,022	534	3,556
比 較	78	0 △	36	42	0	42

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	439	383
	補正前	440	418
	比 較	△ 1	△ 35

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
手 当	△ 17	その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
7年2月1日 現 在	平均給料月額	248,400	—
	平均給与月額	255,852	—
	平均年齢	27.11	—
6年2月1日 現 在	平均給料月額	244,100	—
	平均給与月額	288,121	—
	平均年齢	28.1	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	197,300	195,300	197,300	195,300
大学卒	229,200	219,800	229,200	219,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
7 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
6 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	—

第4表

令和6年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,839,262,540		
減価償却累計額	<u>816,298,972</u>	1,022,963,568	
ハ 機械及び装置	61,436,482		
減価償却累計額	<u>32,428,183</u>	29,008,299	
ニ 工具、器具及び備品	4,950,000		
減価償却累計額	<u>2,673,000</u>	2,277,000	
ホ 建設仮勘定		<u>60,213,299</u>	
有形固定資産合計			1,399,155,390
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>203,432,537</u>	
無形固定資産合計			<u>203,432,537</u>
固定資産合計			1,602,587,927
2 流動資産			
(1) 現金預金			188,147,878
(2) 未収金			<u>11,576,832</u>

流動資産合計

199,724,710

資産合計

1,802,312,637

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

128,167,435

企業債合計

128,167,435

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

395,697,793

他会計借入金合計

395,697,793

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,344

引当金合計

1,683,344

固定負債合計

525,548,572

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

14,625,710

企業債合計

14,625,710

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,276,378</u>		
他会計借入金合計		23,276,378	
(3) 未払金		12,521,665	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>458,000</u>		
引当金合計		458,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>14,640</u>		
その他流動負債合計		<u>14,640</u>	
流動負債合計			50,896,393
5 繰延収益			
長期前受金		450,340,492	
収益化累計額		<u>205,232,788</u>	
繰延収益合計			<u>245,107,704</u>
負債合計			<u><u>821,552,669</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			850,284,550
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

54,182,022

利益剰余金合計

54,182,022

剰余金合計

130,475,418

資本合計

980,759,968

負債資本合計

1,802,312,637

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅴ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,415千円を支給するため、賞与引当金423千円を使用する。

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 公有地化事業収入	228,593	△ 174,453	54,140

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	228,593	△ 174,453	54,140	0	0	137	△ 174,590

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	228,593	△ 174,453	54,140			
1 財 産 収 入	969	137	1,106			
(1) 財 産 運 用 収 入	969	137	1,106			
2 繰 入 金	227,624	△ 174,590	53,034			
(1) 基 金 繰 入 金	227,624	△ 174,590	53,034			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	228,593	△ 174,453	54,140	そ の 他 137 繰 入 金 △ 174,590			
1 取 得 費	220,587	△ 174,578	46,009	繰 入 金 △ 174,578			
(1) 取 得 費	214,619	△ 170,723	43,896	繰 入 金 △ 170,723	(14) 工事請負費 △ 3,198 (16) 公有財産購入費 △ 150,574 (21) 補償補填及び賠償金 △ 16,951		○取得費 山林取得費 △ 170,723
(2) 事 務 費	5,968	△ 3,855	2,113	繰 入 金 △ 3,855	(7) 報 償 費 △ 122 (8) 旅 費 △ 466 (10) 需 用 費 △ 213 (12) 委 託 料 △ 3,024 (13) 使用料及び賃借料 △ 30		○事務費 公有地化事業事務費 △ 3,855
2 積 立 金	969	137	1,106	そ の 他 137			
(1) 積 立 金	969	137	1,106		(24) 積 立 金	137	○積立金 公有地化基金積立金 137

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 繰 出 金	7,037	△ 12	7,025	繰 入 金 △ 12			
(1) 一般会計繰出金	7,037	△ 12	7,025		(27) 繰 出 金 △	12	○一般会計繰出金 繰出金 △ 12

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入	1,266,618	△ 125,025	1,141,593
2 敷金運用収入	16,342	△ 3,063	13,279
歳入合計	1,282,960	△ 128,088	1,154,872

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,266,618	△ 125,025	1,141,593	△ 115,740	0	35,048	△ 44,333
2 敷金運用費	16,342	△ 3,063	13,279	0	0	△ 1,993	△ 1,070
歳出合計	1,282,960	△ 128,088	1,154,872	△ 115,740	0	33,055	△ 45,403

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,266,618	△ 125,025	1,141,593			
1 使 用 料	782,132	△ 38,527	743,605			
(1) 県営住宅使用料	722,662	△ 34,806	687,856			
(2) 駐 車 場 使 用 料	57,857	△ 3,792	54,065			
(3) 土 地 使 用 料	1,613	71	1,684			
2 国 庫 支 出 金	250,401	△ 115,740	134,661			
(1) 国 庫 補 助 金	250,401	△ 115,740	134,661			
3 繰 入 金	233,318	△ 44,333	188,985			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	233,318	△ 44,333	188,985			
4 繰 越 金	1	73,575	73,576			
(1) 繰 越 金	1	73,575	73,576			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 敷金運用収入	16,342	△ 3,063	13,279			
1 敷金運用収入	11,308	△ 3,327	7,981			
(1) 敷金収入	11,308	△ 3,327	7,981			
2 財産収入	281	344	625			
(1) 積立金収入	281	344	625			
3 繰入金	4,752	△ 1,070	3,682			
(1) 基金繰入金	4,752	△ 1,070	3,682			
4 繰越金	1	990	991			
(1) 繰越金	1	990	991			
合 計	1,282,960	△ 128,088	1,154,872			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,266,618	△ 125,025	1,141,593	国庫支出金 △ 115,740 そ の 他 35,048 繰 入 金 △ 44,333			
1 業 務 費	1,266,618	△ 125,025	1,141,593	国庫支出金 △ 115,740 そ の 他 35,048 繰 入 金 △ 44,333			
(1) 管 理 諸 費	1,266,618	△ 125,025	1,141,593		(2) 給 料 △ 40 (3) 職 員 手 当 等 △ 303 (7) 報 償 費 △ 1,795 (12) 委 託 料 △ 121,888 (21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 640 (26) 公 課 費 △ 359		○住宅管理費 △ 125,025 給与費 △ 343 管理諸費 △ 4,956 管理委託費 △ 119,726
2 敷 金 運 用 費	16,342	△ 3,063	13,279	そ の 他 △ 1,993 繰 入 金 △ 1,070			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 積 立 金	282	343	625	そ の 他 343			
(1) 積 立 金	282	343	625		(24) 積 立 金	343	○ 積立金 敷金運用基金積立金 343
2 返 還 金	16,060	△ 3,406	12,654	そ の 他 △ 2,336 繰 入 金 △ 1,070			
(1) 返 還 金	16,060	△ 3,406	12,654		(22) 償還金 及利息及び割引料	△ 3,406	○ 返還金 退去者敷金返還金 △ 3,406
合 計	1,282,960	△ 128,088	1,154,872	国庫支出金 △ 115,740 そ の 他 33,055 繰 入 金 △ 45,403			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 5	6,521	19,007	15,337	40,865	8,244	49,109	
補正前	(0) 5	6,521	19,047	15,790	41,358	8,244	49,602	
比較	(0) 0	0 △	40 △	453 △	493 △	0 △	493	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	746	621	621	1,627	5,952	5,221	549
	補正前	746	621	621	2,080	5,952	5,221	549
	比較	0	0	0 △	453	0	0	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(0) ^人 5	0	19,007	12,692	31,699	6,622	38,321	
補 正 前	(0) 5	0	19,047	13,145	32,192	6,622	38,814	
比 較	(0) 0	0 △	40 △	453 △	493 △	0 △	493	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	746	621	621	1,627	4,635	3,893	549
	補正前	746	621	621	2,080	4,635	3,893	549
	比 較	0	0	0 △	453	0	0	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 40	昇給に伴う増減分	2		平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	△ 42		
職 員 手 当	△ 453	その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
7年2月1日 現 在	平均給料月額	305,220	—
	平均給与月額	365,952	—
	平均年齢	35.10	—
6年2月1日 現 在	平均給料月額	297,440	—
	平均給与月額	397,262	—
	平均年齢	36.4	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	197,300	195,300	国 制 の 度	高校卒	188,000	185,700
	大学卒	229,200	219,800		大学卒	220,000	211,000

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
7 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
6 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 技 師 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	3	3	0
		5号給	1	1	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

(7年2月1日現在)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

(歳出)

教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	52,849,551	△ 1,013,082	51,836,469	国庫支出金 △ 60,614 県 債 △ 99,000 そ の 他 13,662 一 般 財 源 △ 867,130			
1 警 察 管 理 費	47,338,416	△ 577,599	46,760,817	国庫支出金 3,655 県 債 △ 55,600 そ の 他 11,648 一 般 財 源 △ 537,302			
(2) 警 察 本 部 費	40,606,644	△ 349,809	40,256,835	そ の 他 17,794 一 般 財 源 △ 367,603	(2) 給 料 △ 69,036 (3) 職 員 手 当 等 △ 129,100 (4) 共 済 費 △ 12,370 (7) 報 償 費 △ 10,433 (8) 旅 費 △ 2,500 (10) 需 用 費 △ 60,338	○ 警察本部費 給与費 警察運営費 情報管理システム推進費 ○ 積立金 職員退職手当基金	△ 349,958 △ 210,506 △ 75,010 △ 64,442 149

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	△ 2,321	
					(12) 委 託 料	△ 3,715	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 6,501	
					(17) 備品購入費	△ 53,348	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 296	
					(24) 積 立 金	149	
(3) 装 備 費	1,041,296	△ 87,521	953,775	国庫支出金 3,655	(10) 需 用 費	△ 75,515	○ 装備費 △ 87,521
				一般財源 △ 91,176	(11) 役 務 費	△ 7,711	警察装備費 △ 8,000
					(17) 備品購入費	△ 295	警察装備充実費 △ 22,241
					(26) 公 課 費	△ 4,000	航空隊運営費 △ 57,280
(4) 警 察 施 設 費	3,461,610	△ 71,868	3,389,742	県 債 △ 55,400	(10) 需 用 費	△ 74	○ 警察施設費 △ 71,868
				一般財源 △ 16,468	(12) 委 託 料	△ 4,990	警察署庁舎建設費 △ 212
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 392	交番等建設費 △ 14,111
					(14) 工事請負費	△ 66,412	警察施設改修費 △ 57,070
							庁舎等管理費 △ 475
(5) 運 転 免 許 費	2,203,747	△ 64,940	2,138,807	県 債 △ 200	(10) 需 用 費	△ 300	○ 運転免許費 △ 64,940
				そ の 他 △ 6,146	(11) 役 務 費	△ 562	運転免許運営費 △ 3,961

				一般財源 △ 58,594	(12) 委託料 △ 61,607 (13) 使用料及び賃借料 △ 2,471	運転免許更新時講習費 △ 2,185 運転免許電算処理費 △ 58,243 運転免許施設整備費 △ 551
(6) 恩給及び退職年金	17,298	△ 3,461	13,837	一般財源 △ 3,461	(6) 恩給及び退職年金 △ 3,461	○ 恩給及び退職年金 恩給 △ 3,461
2 警察活動費	5,511,135	△ 435,483	5,075,652	国庫支出金 △ 64,269 県 債 △ 43,400 そ の 他 2,014 一般財源 △ 329,828		
(1) 一般警察活動費	576,678	△ 11,016	565,662	そ の 他 △ 2,920 一般財源 △ 8,096	(1) 報 酬 △ 808 (7) 報 償 費 △ 1,870 (10) 需 用 費 △ 2,865 (11) 役 務 費 △ 2,639 (12) 委 託 料 △ 1,951 (17) 備品購入費 △ 883	○ 一般警察活動費 △ 11,016 一般活動費 △ 3,715 国際化事案対策費 △ 470 一般警察活動強化費 △ 6,831
(2) 刑事警察費	1,096,759	△ 75,803	1,020,956	そ の 他 △ 730 一般財源 △ 75,073	(12) 委 託 料 △ 70,614 (13) 使用料及び賃借料 △ 4,478 (17) 備品購入費 △ 711	○ 刑事警察費 △ 75,803 防犯警察費 △ 711 刑事警察強化費 △ 74,362

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							生活安全警察強化費 △ 730
(3) 交通指導取締費	3,837,698	△ 348,664	3,489,034	国庫支出金 △ 64,269 県 債 △ 43,400 そ の 他 5,664 一 般 財 源 △ 246,659	(7) 報 償 費 △ 413 (10) 需 用 費 △ 46,708 (11) 役 務 費 △ 71,305 (12) 委 託 料 △ 69,239 (13) 使用料及び 賃 借 料 854 (14) 工事請負費 △ 131,289 (15) 原 材 料 費 △ 19,333 (17) 備品購入費 △ 11,231		○ 交通警察費 交通警察費 △ 7,793 ○ 交通事故防止対策費 自動車保管場所適正化推進費 △ 1,293 ○ 交通安全施設整備費 △ 187,143 特定交通安全施設整備費 △ 151,572 単独交通安全施設整備費 △ 5,231 交通安全施設管理費 △ 30,340 ○ 地域警察費 地域警察強化費 △ 152,435
10 教 育 費	177,504,805	△ 102,428	177,402,377	国庫支出金 1,841,902 県 債 △ 339,100 そ の 他 △ 832,021 一 般 財 源 △ 773,209			
1 教 育 総 務 費	25,008,110	748,514	25,756,624	国庫支出金 1,844,331 県 債 △ 300			

				そ の 他 △ 337,988 一 般 財 源 △ 757,529			
(1) 教 育 委 員 会 費	8,021	△ 2,730	5,291	一 般 財 源 △ 2,730	(1) 報 酬 △ 2,730	○ 教 育 委 員 会 費 委 員 会 費	△ 2,730
(2) 事 務 局 費	2,887,862	△ 11,986	2,875,876	国庫支出金 △ 420 一 般 財 源 △ 11,566	(2) 給 料 △ 1,288 (3) 職 員 手 当 等 5,891 (4) 共 済 費 2,879 (7) 報 償 費 △ 370 (8) 旅 費 △ 10,474 (10) 需 用 費 △ 7,337 (11) 役 務 費 △ 273 (12) 委 託 料 △ 1,000 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 16 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 2	○ 事 務 局 職 員 費 給 与 費 ○ 事 務 局 管 理 費 事 務 局 運 営 費 教 育 行 政 指 導 費 ○ 公 立 文 教 事 務 費 公 立 文 教 施 設 整 備 事 務 費	2,320 △ 13,886 △ 12,886 △ 1,000 △ 420
(3) 教 職 員 人 事 費	13,904,450	△ 662,072	13,242,378	国庫支出金 △ 13,911 そ の 他 1,573 一 般 財 源 △ 649,734	(1) 報 酬 △ 263 (3) 職 員 手 当 等 △ 618,141 (4) 共 済 費 △ 1,678 (7) 報 償 費 △ 2,259	○ 教 職 員 人 事 管 理 費 教 職 員 免 許 事 務 費 教 職 員 健 康 管 理 費 人 事 管 理 運 営 費	△ 49,896 △ 639 △ 10,889 △ 38,368

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	734	○退職手当
					(10) 需 用 費	△ 75	教職員退職手当
					(11) 役 務 費	△ 2,371	○積立金
					(12) 委 託 料	△ 5,874	職員退職手当基金
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 743	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 32,975	
					(24) 積 立 金	1,573	1,573
(4) 教 育 指 導 費	2,876,643	1,874,511	4,751,154	国庫支出金 2,271,561	(1) 報 酬	△ 14,931	○学校教育指導費
				県 債 △ 300	(3) 職員手当等	△ 9,367	学校運営指導費
				そ の 他 △ 308,078	(4) 共 済 費	△ 2,342	教科教育等指導費
				一 般 財 源 △ 88,672	(7) 報 償 費	△ 5,881	○児童生徒等育成指導費
					(8) 旅 費	△ 20,469	児童生徒等育成指導費
					(10) 需 用 費	10,819	国際教育推進費
					(11) 役 務 費	△ 2,738	学校適応対策推進費
					(12) 委 託 料	4,275	進路指導対策費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 26,468	ふるさと教育推進費
					(14) 工事請負費	△ 271	○産業教育振興費

					(17) 備品購入費	△ 17,242	産業教育振興費	△ 2,335
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 322,068	○ 現職教員等教育費	△ 17,478
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 1,600	教員等研修事業費	△ 5,259
					(24) 積立金	2,282,794	情報教育推進費	△ 6,919
							外国語教育充実費	△ 5,300
							○ 道徳教育振興費	
							道徳教育振興費	△ 1,328
							○ 人権教育振興費	
							人権教育振興費	△ 1,062
							○ 総合教育センター費	
							総合教育センター管理運営費	△ 3,893
(5) 恩給及び退職年金	22,132	△ 4,854	17,278	一般財源 △ 4,854	(6) 恩給及び 退職年金	△ 4,854	○ 恩給及び退職年金	
							恩給及び退職年金	△ 4,854
(6) 進学奨励費	4,470,266	△ 444,355	4,025,911	国庫支出金 △ 412,899	(1) 報酬	△ 4,706	○ 進学奨励対策費	△ 444,355
				その他 △ 31,483	(3) 職員手当等	△ 32	貸付事業費	△ 31,425
				一般財源 27	(4) 共済費	△ 37	就学支援事業費	△ 412,930
					(8) 旅費	6		
					(10) 需用費	△ 387		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	△ 514	
					(19) 扶 助 費	△ 407,202	
					(20) 貸 付 金	△ 31,483	
2 小 学 校 費	58,679,228	120,718	58,799,946	そ の 他 △ 426 一 般 財 源 121,144			
(1) 教 職 員 費	58,679,228	120,718	58,799,946		(1) 報 酬	△ 3,015	○ 小学校教職員費
					(2) 給 料	14,466	給与費 137,453
					(3) 職員手当等	70,859	○ 小学校管理費
					(4) 共 済 費	38,408	小学校管理運営費 △ 16,735
3 中 学 校 費	34,596,162	△ 4,621	34,591,541	そ の 他 △ 9 一 般 財 源 △ 4,612			
(1) 教 職 員 費	34,596,162	△ 4,621	34,591,541		(1) 報 酬	△ 37,150	○ 中学校教職員費
					(2) 給 料	△ 3,567	給与費 55,655
					(3) 職員手当等	37,603	○ 中学校管理費
					(4) 共 済 費	△ 1,507	中学校管理運営費 △ 60,276
4 高 等 学 校 費	41,566,132	△ 443,871	41,122,261	国庫支出金 2,127 県 債 △ 277,400			

				そ の 他 △ 217,755 一 般 財 源 49,157			
(1) 高等学校総務費	31,431,572	38,478	31,470,050	そ の 他 △ 224,135 一 般 財 源 262,613	(1) 報 酬 △ 13,588 (2) 給 料 △ 2,372 (3) 職員手当等 30,980 (4) 共 済 費 23,408 (8) 旅 費 50	○ 高等学校教職員費 給与費 75,571 ○ 高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費 △ 37,093	
(2) 高等学校管理費	2,512,863	△ 165,169	2,347,694	国庫支出金 2,966 そ の 他 △ 9,237 一 般 財 源 △ 158,898	(7) 報 償 費 △ 500 (8) 旅 費 △ 3,951 (10) 需 用 費 △ 153,893 (11) 役 務 費 △ 2,000 (12) 委 託 料 △ 4,125 (13) 使用料及び 賃 借 料 △ 200 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 500	○ 全日制高等学校管理費 全日制高等学校管理運営費 △ 149,639 ○ 定時制高等学校管理費 定時制高等学校管理運営費 △ 15,530	
(3) 教育振興費	190,211	△ 180	190,031	国庫支出金 △ 90 一 般 財 源 △ 90	(17) 備品購入費 △ 180	○ 科学教育等振興費 高等学校理科教育設備充実費 △ 180	
(4) 学校建設費	7,431,486	△ 317,000	7,114,486	国庫支出金 △ 749 県 債 △ 277,400	(11) 役 務 費 △ 3,000 (12) 委 託 料 △ 114,000	○ 公共事業 防衛施設周辺防音事業費 △ 1,000	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 15,617 一 般 財 源 △ 54,468	(14) 工事請負費	△ 200,000	○ 単独事業 △ 316,000 校地整備費 △ 8,000 校舎等整備費 △ 308,000
6 特別支援教育費	16,631,081	△ 234,165	16,396,916	国庫支出金 △ 767 県 債 △ 61,400 そ の 他 4,857 一 般 財 源 △ 176,855			
(1) 特別支援教育 総務費	15,310,385	△ 103,635	15,206,750	国庫支出金 378 そ の 他 △ 2,342 一 般 財 源 △ 101,671	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金	△ 29,268 △ 11,768 △ 29,333 6,284 △ 50 △ 1,346 △ 38,109 △ 1,000 955	○ 特別支援学校教職員費 給与費 1,451 ○ 特別支援学校管理費 特別支援学校管理運営費 △ 105,086
(2) 特別支援教育 振興費	1,005,966	△ 62,016	943,950	国庫支出金 △ 1,145	(1) 報 酬	△ 1,600	○ 教育環境充実費 △ 44,200

				県 債 △ 10,600 そ の 他 7,199 一 般 財 源 △ 57,470	(3) 職員手当等 △ 4,800 (4) 共 済 費 △ 5,900 (7) 報 償 費 △ 2,234 (8) 旅 費 △ 1,312 (10) 需 用 費 △ 213 (11) 役 務 費 △ 591 (12) 委 託 料 △ 33,000 (13) 使用料及び 賃 借 料 △ 193 (15) 原 材 料 費 △ 563 (17) 備品購入費 △ 11,250 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 360	スクールバス運営費 △ 47,250 教育設備備品充実費 3,050 ○教育振興費 △ 17,816 職業教育実習事業費 △ 1,430 特別支援教育体制整備費 △ 16,386
(3) 学 校 建 設 費	314,730	△ 68,514	246,216	県 債 △ 50,800 一 般 財 源 △ 17,714	(12) 委 託 料 △ 27,000 (14) 工事請負費 △ 41,514	○単独事業 △ 68,514 校地整備費 △ 13,514 校舎等整備費 △ 55,000
7 保 健 体 育 費	1,024,092	△ 289,003	735,089	国庫支出金 △ 3,789 そ の 他 △ 280,700 一 般 財 源 △ 4,514		
(1) 学 校 健 康 教 育 費	520,732	△ 6,655	514,077	国庫支出金 △ 1,363	(1) 報 酬 △ 70	○学校保健費 △ 6,655

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 3,203	(3)職員手当等	△ 84	学校保健振興費 △ 107
				一 般 財 源 △ 2,089	(4)共 済 費	△ 80	学校安全対策費 △ 5,392
					(7)報 償 費	△ 326	県立学校児童生徒健康管理費 △ 1,156
					(8)旅 費	△ 395	
					(10)需 用 費	41	
					(11)役 務 費	△ 1,153	
					(12)委 託 料	△ 793	
					(18)負担金補助 及び交付金	△ 3,795	
(2) 体 育 振 興 費	503,360	△ 282,348	221,012	国庫支出金 △ 2,426	(7)報 償 費	△ 134	○ 学校体育振興費
				そ の 他 △ 277,497	(8)旅 費	△ 818	中学校スポーツ活動振興費 △ 282,348
				一 般 財 源 △ 2,425	(12)委 託 料	△ 276,545	
					(18)負担金補助 及び交付金	△ 4,851	
合 計	230,354,356	△ 1,115,510	229,238,846	国庫支出金 1,781,288			
				県 債 △ 438,100			
				そ の 他 △ 818,359			
				一 般 財 源 △ 1,640,339			

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3 ^人	0	40,329	18,062	4.35	0	0	53,386	111,777	6,006	117,783
	議 員	46	472,088	0	205,355	4.35	0	0	0	677,443	56,775	734,218
	その他の特別職	59	55,418	18,480	8,039	4.35	0	0	68	82,005	4,989	86,994
	計	108	527,506	58,809	231,456		0	0	53,454	871,225	67,770	938,995
補正前	長 等	3	0	41,520	18,062	4.35	0	0	37,306	96,888	6,095	102,983
	議 員	46	472,088	0	205,355	4.35	0	0	0	677,443	56,775	734,218
	その他の特別職	59	63,785	18,480	8,098	4.35	0	0	68	90,431	4,997	95,428
	計	108	535,873	60,000	231,515		0	0	37,374	864,762	67,867	932,629
比 較	長 等	0	0△	1,191	0		0	0	16,080	14,889△	89	14,800
	議 員	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	△ 8,367	0	△ 59		0	0	0	△ 8,426	△ 8	△ 8,434
	計	0	△ 8,367	△ 1,191	△ 59		0	0	16,080	6,463△	97	6,366

「その他の手当」の内訳

区 分	通勤手当	退職手当	計
補正後	68	53,386	53,454
補正前	68	37,306	37,374
比 較	0	16,080	16,080

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
補正後	(435) 26,229	8,205,112	109,607,393	85,354,118	203,166,623	36,735,546	239,902,169						
補正前	(433) 26,230	8,354,037	109,776,386	85,678,660	203,809,083	36,895,881	240,704,964						
比較	(2) △ 1	△ 148,925	△ 168,993	△ 324,542	△ 642,460	△ 160,335	△ 802,795						
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	特勤手当
	補正後	2,439,237	2,451,235	1,688,048	68,203	1,668,291	4,842,991	964,133	397,687	101,903	32,041	1,275,781	5,309
	補正前	2,438,954	2,453,833	1,684,872	64,143	1,671,119	4,432,421	967,120	397,396	103,442	39,431	1,353,246	5,432
	比較	283	△ 2,598	3,176	4,060	△ 2,828	410,570	△ 2,987	291	△ 1,539	△ 7,390	△ 77,465	△ 123
	区分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当	
	補正後	135,263	178,970	33,232	958,171	107,879	51,495	25,713,977	21,526,883	2,430,706	182,370	18,100,313	
	補正前	134,209	177,259	33,190	957,618	107,118	51,416	25,875,452	21,716,651	2,424,063	185,034	18,405,241	
	比較	1,054	1,711	42	553	761	79	△ 161,475	△ 189,768	6,643	△ 2,664	△ 304,928	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
補 正 後	(435) ^人 26,229	0	109,607,393	83,555,101	193,162,494	35,555,449	228,717,943						
補 正 前	(433) 26,230	0	109,776,386	83,738,330	193,514,716	35,633,468	229,148,184						
比 較	(2) △ 1	0 △	168,993	△ 183,229	△ 352,222	△ 78,019	△ 430,241						
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	補正後	2,439,237	2,451,235	1,688,048	68,203	1,668,291	4,842,991	964,133	397,687	101,903	32,041	1,275,781	5,309
	補正前	2,438,954	2,453,833	1,684,872	64,143	1,671,119	4,432,421	967,120	397,396	103,442	39,431	1,353,246	5,432
	比 較	283	△ 2,598	3,176	4,060	△ 2,828	410,570	△ 2,987	291	△ 1,539	△ 7,390	△ 77,465	△ 123
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	補正後	135,263	178,970	33,232	958,171	107,879	51,495	24,753,635	20,688,208	2,430,706	182,370	18,100,313	
	補正前	134,209	177,259	33,190	957,618	107,118	51,416	24,838,969	20,812,804	2,424,063	185,034	18,405,241	
	比 較	1,054	1,711	42	553	761	79	△ 85,334	△ 124,596	6,643	△ 2,664	△ 304,928	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8,205,112	0	1,799,017	10,004,129	1,180,097	11,184,226	
補 正 前	8,354,037	0	1,940,330	10,294,367	1,262,413	11,556,780	
比 較	△ 148,925	0	△ 141,313	△ 290,238	△ 82,316	△ 372,554	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	960,342	838,675
	補正前	1,036,483	903,847
	比 較	△ 76,141	△ 65,172

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 168,993	昇給に伴う増減分	△ 16,816		平均昇給率 1.1%
		その他の増減分	△ 152,177		
職 員 手 当	△ 183,229	その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
7年2月1日 現在	平均給料月額	338,970	363,739	527,446	335,282	344,804	282,332	355,235	543,073	367,641	368,466	444,496
	平均給与月額	389,971	414,858	935,808	382,940	382,032	312,427	486,678	600,247	412,048	407,854	492,532
	平均年齢	44.5	46.6	56.6	44.8	45.6	49.1	39.8	54.5	43.11	43.7	49.11
6年2月1日 現在	平均給料月額	330,667	355,898	530,843	325,727	339,709	274,369	344,938	546,133	357,253	358,853	439,380
	平均給与月額	380,221	402,527	996,034	370,498	376,805	302,343	469,858	622,562	402,128	398,549	485,775
	平均年齢	44.2	46.11	57.5	43.10	45.8	48.11	39.7	55.5	43.8	43.7	50.2

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
岐阜県	高校卒	197,300	199,600	-	199,800	218,000	195,300	229,300	-	212,000	238,700	-
	大学卒	229,200	250,000	300,300	236,200	261,200	219,800	258,800	273,700	256,000	256,000	271,000
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公安職	教育職(一)			教育職(二)
国の制度	高校卒	188,000	188,400	-	188,600	207,700	185,700	216,400	-	-	-	-
	大学卒	220,000	238,200	291,400	227,400	255,400	211,000	255,200	261,400			261,400

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分	行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
7年2月1日 現在	9 級	(0) 25	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
	8 級	(0) 67	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 16	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
	7 級	(0) 91	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 4	(0.0) 1.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 81	(0.0) 2.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
	6 級	(0) 633	(0.0) 11.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 24	(0.0) 10.4	(0) 20	(0.0) 12.7	(-) -	(-) -	(0) 133	(0.0) 3.8	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
	5 級	(6) 942	(5.6) 17.1	(0) 6	(0.0) 2.6	(-) -	(-) -	(6) 42	(85.7) 18.2	(5) 17	(71.4) 10.8	(0) 1	(0.0) 0.9	(9) 449	(20.0) 12.9	(0) 13	(0.0) 68.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4 級	(40) 518	(37.0) 9.4	(0) 25	(0.0) 10.9	(0) 9	(0.0) 60.0	(1) 51	(14.3) 22.1	(1) 19	(14.3) 12.1	(0) 19	(0.0) 17.4	(29) 1,041	(64.4) 30.0	(0) 5	(0.0) 26.3	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 508	(0.0) 4.8	(0) 8	(0.0) 30.8
	3 級	(51) 1,947	(47.2) 35.2	(3) 78	(75.0) 33.9	(0) 3	(0.0) 20.0	(0) 37	(0.0) 16.0	(0) 45	(0.0) 28.7	(0) 33	(0.0) 30.3	(7) 897	(15.6) 25.8	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 134	(0.0) 2.7	(0) 613	(0.0) 5.7	(1) 12	(100.0) 46.2
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 75	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2 級	(10) 548	(9.3) 9.9	(1) 116	(25.0) 50.4	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 21	(0.0) 9.1	(1) 56	(14.3) 35.7	(2) 30	(100.0) 27.5	(0) 446	(0.0) 12.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(121) 3,793	(96.8) 75.9	(136) 8,002	(100.0) 75.1	(0) 4	(0.0) 15.4
	1 級	(1) 753	(0.9) 13.6	(0) 5	(0.0) 2.2	(0) 2	(0.0) 13.3	(0) 52	(0.0) 22.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 26	(0.0) 23.9	(0) 392	(0.0) 11.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(4) 987	(3.2) 19.7	(0) 1,460	(0.0) 13.7	(0) 1	(0.0) 3.8
計	(108) 5,524	(100.0) 100.0	(4) 230	(100.0) 100.0	(0) 15	(0.0) 100.0	(7) 231	(100.0) 100.0	(7) 157	(100.0) 100.0	(2) 109	(100.0) 100.0	(45) 3,472	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(125) 5,000	(100.0) 100.0	(136) 10,658	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0	
	9 級	(0) 26	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
	8 級	(0) 63	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 20	(0.0) 0.6	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
	7 級	(0) 85	(0.0) 1.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 5	(0.0) 2.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 78	(0.0) 2.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
	6 級	(0) 623	(0.0) 11.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 22	(0.0) 9.8	(0) 20	(0.0) 12.4	(-) -	(-) -	(0) 134	(0.0) 3.9	(0) 1	(0.0) 5.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	

区 分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
6年2月1日 現在	5級	(6) 922	(4.5) 16.8	(0) 6	(0.0) 2.6	(-) -	(-) -	(4) 40	(100.0) 17.8	(4) 22	(80.0) 13.7	(0) 1	(0.0) 0.9	(9) 431	(21.4) 12.4	(0) 14	(0.0) 77.8	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4級	(51) 512	(38.3) 9.3	(0) 26	(0.0) 11.0	(0) 10	(0.0) 62.5	(0) 43	(0.0) 19.1	(0) 22	(0.0) 13.7	(0) 19	(0.0) 16.8	(26) 1,058	(61.9) 30.5	(0) 3	(0.0) 16.7	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 519	(0.0) 4.8	(0) 8	(0.0) 30.8
	3級	(37) 1,892	(27.8) 34.5	(4) 72	(100.0) 30.5	(0) 3	(0.0) 18.8	(0) 46	(0.0) 20.5	(0) 43	(0.0) 26.7	(0) 33	(0.0) 29.2	(7) 880	(16.7) 25.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 134	(0.0) 2.7	(0) 620	(0.0) 5.8	(1) 11	(100.0) 42.3
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 75	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2級	(38) 604	(28.6) 11.0	(0) 127	(0.0) 53.8	(0) 3	(0.0) 18.7	(0) 21	(0.0) 9.3	(1) 54	(20.0) 33.5	(0) 16	(0.0) 14.2	(0) 459	(0.0) 13.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(123) 3,790	(97.6) 75.8	(106) 8,071	(100.0) 75.0	(0) 5	(0.0) 19.2
	1級	(1) 763	(0.8) 13.9	(0) 5	(0.0) 2.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 48	(0.0) 21.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(6) 44	(100.0) 38.9	(0) 388	(0.0) 11.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 990	(2.4) 19.8	(0) 1,473	(0.0) 13.7	(0) 1	(0.0) 3.9
	計	(133) 5,490	(100.0) 100.0	(4) 236	(100.0) 100.0	(0) 16	(0.0) 100.0	(4) 225	(100.0) 100.0	(5) 161	(100.0) 100.0	(6) 113	(100.0) 100.0	(42) 3,465	(100.0) 100.0	(0) 18	(0.0) 100.0	(126) 5,000	(100.0) 100.0	(106) 10,758	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事 主技師	主事 主技師

エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
補 正 後	職 員 数(A)	25,441	5,524	109	3,472	5,000	10,658	
	昇給に係る職員数(B)	18,252	4,330	65	3,123	3,238	7,039	
	号給数別内訳	1号給	189	55	0	78	10	36
		2号給	410	119	2	37	71	163
		3号給	1,051	250	1	70	208	493
		4号給	12,826	2,876	53	2,181	2,337	5,046
		5号給	122	118	0	2	0	1
		6号給	1,619	398	3	492	200	506
		7号給	910	215	3	80	208	382
		8号給	1,125	299	3	183	204	412
比 率 (B)／(A)(%)	71.7	78.4	59.6	89.9	64.8	66.0		
補 正 前	職 員 数(A)	25,641	5,488	109	3,510	5,059	10,794	
	昇給に係る職員数(B)	18,024	4,318	63	2,985	3,222	6,991	
	号給数別内訳	1号給	59	20	0	3	6	28
		2号給	162	78	0	9	26	44
		3号給	1,006	224	1	113	190	449
		4号給	11,631	2,591	53	2,048	2,106	4,539
		5号給	189	174	3	0	0	0
		6号給	1,875	390	3	494	260	702
		7号給	1,790	508	3	94	390	746
		8号給	1,312	333	0	224	244	483
比 率 (B)／(A)(%)	70.3	78.7	57.8	85.0	63.7	64.8		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師
支 給 率(%)	18	14	13	10	8	4	3	16
支給対象職員数(人)	21	3	2	0	1	0	15,204	11,908
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3又は6	-

(7年2月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給料総額に対する比率	1.2	0.2	0.1	2.3	1.8	1.0
支給対象職員の比率 (7年2月1日現在)	35.2	4.6	19.8	83.1	45.2	32.3
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 用地交渉等手当 福祉業務手当 防疫等作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出額		令和6年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
自動入出金機整備及び運用業務委託	89,000	年 0	0	年 6	89,000	0	0	0	89,000	総事業費 89,000 予算措置額 0 差 引 89,000
国道303号線鉄嶺トンネル（第3工区）新設工事 （揖斐郡揖斐川町地内）	1,000,000	0	0	5	1,000,000	500,000	0	0	500,000	総事業費 1,000,000 予算措置額 0 差 引 1,000,000
世界淡水魚園商業施設土地借上げ	95,000	0	0	21	95,000	0	0	95,000	0	総事業費 95,000 予算措置額 0 差 引 95,000

地方債の令和5年度末における現在高及び令和
6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込額							令和6年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額				
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額		
1 普通債	1,059,616,668	80,211,300	△ 265,000	79,946,300	57,138,916	△ 1,443	57,137,473	1,082,425,495	
(1) 土木	735,840,538	55,151,400	952,900	56,104,300	41,140,633	△ 30,256	41,110,377	750,834,461	
(2) 農林水産	139,497,023	10,568,700	△ 840,800	9,727,900	7,253,589	△ 22,443	7,231,146	141,993,777	
(3) 商工労働	17,971,347	1,307,500	△ 196,800	1,110,700	879,018	11,384	890,402	18,191,645	
(4) 民生	18,091,627	623,000	114,200	737,200	858,879	10,282	869,161	17,959,666	
(5) 警察	20,269,816	2,658,700	△ 99,000	2,559,700	974,586	7,242	981,828	21,847,688	
(6) 教育	61,866,715	6,957,700	△ 360,400	6,597,300	2,815,240	9,797	2,825,037	65,638,978	
(7) その他	66,079,602	2,944,300	164,900	3,109,200	3,216,971	12,551	3,229,522	65,959,280	
2 災害復旧債	22,373,649	2,322,600	339,300	2,661,900	3,066,987	14,748	3,081,735	21,953,814	
(1) 土木	21,928,241	2,292,000	354,400	2,646,400	3,002,188	15,364	3,017,552	21,557,089	

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込額						令和6年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
(2) 農 林 水 産	433,287	30,600	△ 15,100	15,500	63,137	△ 616	62,521	386,266
(3) 教 育	5,160	0	0	0	860	0	860	4,300
(4) そ の 他	6,961	0	0	0	802	0	802	6,159
3 そ の 他	636,505,206	3,500,000	△ 109,900	3,390,100	43,542,043	△ 11,916	43,530,127	596,365,179
(1) 住民税等減税補てん債	7,543,728	0	0	0	874,145	0	874,145	6,669,583
(2) 臨時財政対策債	574,488,056	3,500,000	△ 109,900	3,390,100	39,485,103	△ 11,916	39,473,187	538,404,969
(3) 退職手当債	34,843,656	0	0	0	2,010,080	0	2,010,080	32,833,576
(4) 減収補てん債	19,629,766	0	0	0	1,172,715	0	1,172,715	18,457,051
合 計	1,718,495,523	86,033,900	△ 35,600	85,998,300	103,747,946	1,389	103,749,335	1,700,744,488